

令和5年度

事業報告書
決算報告書



社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

～ 目 次 ～

事業報告

令和5年度 事業報告	1
------------	---

事業活動の状況（付属明細書）	3
----------------	---

1. 法人運営・連絡調整

(1) 法人運営・連絡調整	3
(2) 会員会費制度の実施	4
(3) 堺市社会福祉大会の開催	4
(4) 連絡調整等	4

2. 地域福祉を創る

(1) 堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業	5
(2) 協働事業の企画・運営・調整	6
(3) 堺市地域福祉型研修センター事業	8
(4) 休眠預金活用事業の推進	8
(5) 大阪しあわせネットワーク活動支援事業の推進	10

3. 暮らしをまもる

(1) 堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務	10
(2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務	10
(3) 堺市日常生活自立支援事業	11
(4) 堺市権利擁護サポートセンター事業	13
(5) 法人後見事業	15
(6) 在宅生活相談等事業／福祉・ボランティア活動総合相談事業	15
(7) 生活支援課総合調整事業「暮らしをまもるチャレンジ事業」	16
(8) 大阪府生活福祉資金等の貸付と運用	16
(9) 堺市「ひとり親高等職業訓練促進資金」の貸付と運用	18
(10) 基幹型包括支援センター運営業務	18
(11) 給付請求管理業務	21
(12) 認知症地域支援・ケア向上事業	21
(13) 交通遺児就学援護事業	23

4. つながりをつくる

(1) 生活支援コーディネーター配置事業	24
(2) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業	24
(3) 校区福祉委員会育成援助事業	26
(4) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）	27
(5) ボランティア情報センター事業	28
(6) ボランティア講座事業	31
(7) ボランティア助成事業	34
(8) 災害ボランティアセンター事業	34
(9) 堺市民活動サポートセンター事業	34
(10) 区事務所の取組	35
(11) 福祉教育推進事業	45
(12) 堺市ファミリー・サポート・センター事業	45

5. たすけあい運動の推進	
(1) 共同募金運動への協力	47
(2) 歳末たすけあい運動への協力	47
(3) 年間助け合い運動	48
6. 福祉団体等の受託事業	
(1) 福祉団体等の事務受託	48
7. 各種の援助活動等	
(1) 児童福祉施設臨海学舎（青少年児童福祉対策事業）	48
(2) その他援助活動等	48
8. 堺市総合福祉会館の管理運営	
(1) 会館施設の概要	48
(2) 一般貸室	49
(3) 社会福祉施設管理運営	49
(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用	50
(5) 会館の防災対策	50
(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事	51

決 算 報 告

令和5年度 決算報告	53
○決算総括表	54
○計算書類	55
○財産目録	92

事業報告

◇令和5年度 事業報告◇

社会を取り巻く環境が大きく変化する中、従来の制度・分野の枠組みを超え複雑化・複合化した課題が顕在化しています。加えて、コロナ禍において、人と人の交流が極端に減少したことにより、孤独感を抱える方々の課題なども浮き彫りとなりました。深刻化する孤独・孤立の問題の解決には、SOSを発しにくい方々のニーズや地域におけるつながりづくりの強化が重要となっています。また、災害時の復旧・復興においても、地域での日頃からの支え合い活動や関係機関のネットワークの重要性が高まっています。

そのような中、本会では、堺市と合同で策定した「堺あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）」を推進し、SDGsにおける「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて「ウェル・ビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること）」の考えのもとに、地域福祉を総合的かつ継続的に推進しました。また、これらの取組を推進するために組織経営のガバナンス強化、事業運営の透明性の確保、財務規律の強化に加え、職員のコンプライアンス意識向上のための研修の実施など、経営の健全化を進めるための意識改革に努めました。そして、今後もより一層「誰一人取り残さない」地域づくりを推進するため、各関係団体、機関と連携・協働し、市民から期待・信頼されるよう9つの重点目標を掲げ地域福祉を推進しました。

－重点目標－

1. 包括的な相談支援体制に対応する機能を構築します

各区事務所の日常生活圏域コーディネーター、基幹型包括支援センターを中心に相談支援を実践し、区域を基盤とした「包括的な相談支援体制」と「重層的支援体制整備事業」の構築に向けて、他機関や他分野との有機的な連携強化を図りました。

2. さまざまな“困りごと”に対する相談支援を行い、くらしをまもります

地域における多様かつ複合的な生活課題・福祉課題に対し、権利擁護支援および生活困窮者支援の視点を持ち、各支援部門が行う相談支援機能の一体的かつ総合的な展開や、他機関との連携によって切れ目のない継続的な支援を行いました。

3. 多様な居場所づくりや活動、活動者や理解者を広げるよう支援します

日常生活圏域コーディネーターによる地域・関係機関とのネットワークづくりや、さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業における子どもを中心とした居場所づくりに取り組みました。

4. 地域での活動を支援し、人と人のつながりをつくります

地域の様々な活動と協働して課題解決や住民のやりたい活動を応援するため、地域のなかの人と人のつながりを作る集いの場づくりを推進しました。

5. ボランティア・市民活動の総合的な支援と強化を図ります

社会のために、自分のために、「何かやりたい」という気持ちを応援する各区ボランティア講座等の開催やプログラム開発、活動参加のコーディネートを行いました。

6. 多様な主体による地域貢献活動を促進します

企業のCSRやSDGsの取組、社会福祉法人の社会貢献活動の相談に対して、フードドライブを通じた子ども食堂への食材寄付や、フレイル予防など企業の得意分野をいかしたプログラムを地域の集いの場へ提供するなど、多様な主体の地域貢献活動をコーディネートしました。

7. 災害ボランティアセンターを中核とした災害時の支援活動や、平時からの訓練等への取組をすすめます

災害ボランティア活動の啓発や、平時のネットワーク形成を目的に、災害ボランティア研修会や、災害ボランティア事前登録を実施するとともに、能登半島地震においては、地元社協の支援に職員を派遣しました。

8. 地域福祉を創る機能を高め、堺市の地域福祉の推進に貢献します

包括的支援体制の整備を目的に、専門職や地域住民の協働を進めることを目的とした「地域福祉型研修センター機能」を活用し、堺市全域または日常生活圏域での研修や学習会を行いました。また、ポータルサイトの運用により情報の発信を行いました。

9. 社協の基盤強化をはかり、組織力と専門性、コンプライアンス意識を高めます

社会福祉法に則った適切な法人運営、また組織経営のガバナンス強化等を図り、コンプライアンス意識の向上と強化を目的とした職員研修を実施しました。

事業活動の状況（附属明細書）

1. 法人運営・連絡調整

(1) 法人運営・連絡調整

①理事会（3回）

開催日	内 容
令和5年 6月1日 (第1回)	【議案】 1. 令和4年度 事業報告について 2. 令和4年度 収入支出決算について 3. 理事候補者および監事候補者の選任について 4. 評議員選任・解任委員の選任について 5. 評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催について 6. 令和5年度定時評議員会（第1回評議員会）の開催について 【報告】 1. 会長および常務理事の職務執行状況について
令和5年 6月22日 (第2回)	【議案】 1. 会長・副会長・常務理事および顧問・参与について 2. 地域のつながりハート事業補助金における使途不明金への対応について 【報告】 1. 諸規程の改正について
令和6年 3月13日 (第3回)	【議案】 1. 令和5年度 収入支出補正予算について 2. 令和6年度 事業計画について 3. 令和6年度 収入支出予算について 4. 諸規程の改正について 5. 役員等賠償責任保険契約について 6. 評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催について 7. 令和5年度 第2回評議員会の開催について 【報告】 1. 会長および常務理事の職務執行状況について 2. 諸規程の改正について

②評議員会（2回）

開催日	内 容
令和5年 6月22日 (第1回)	【議案】 1. 令和4年度 事業報告について 2. 令和4年度 収入支出決算について 3. 理事および監事の選任について
令和6年 3月21日 (第2回)	【議案】 1. 令和5年度 収入支出補正予算について 2. 令和6年度 事業計画について 3. 令和6年度 収入支出予算について

③評議員選任・解任委員会（2回）

開催日	内 容
令和5年 6月8日	【議案】 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 評議員の選任について（選任数：9人）
令和6年 3月15日	【議案】 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 評議員の選任について（選任数：1人）

④監 査

- 令和5年5月22日 令和4年度 決算監査
- 令和6年2月26日 令和5年度 中間監査

⑤苦情解決システム

- 苦情解決体制
 - 1) 第三者委員：3人 山縣文治氏（関西大学教授）、南輝雄氏（弁護士）、小西武司氏（本会評議員）
 - 2) 苦情解決責任者：1人（事務局長）
 - 3) 苦情受付担当者：24人
 - 4) 苦情対象事業と苦情受付件数（計：0件）

(2) 会員会費制度の実施

堺市の地域福祉を総合的に推進する本会活動への市民参加を目的に、平成15年度より会員会費制度を設け、平成16年度からは地域の協力を得ながら住民賛助会員の募集を行っている。

①会員の種別

- 正会員…堺市内において、社会福祉等に関する活動を行うものであって、本会の趣旨・目的に賛同して、基本的な構成員となり、その運営・事業に参加する団体・機関等
- 特別賛助会員…本会の趣旨・目的に賛同して、本会を財政的に支援する個人・団体等
- 住民賛助会員…地域福祉活動や本会事業に理解を持ち、活動に参加・協力・支援する地域住民

②会費額

- 正会員 年額 1口 10,000円
- 特別賛助会員 (個人) 年額 1口 3,000円
- 1) 特別賛助会員 (法人・事業所等) 年額 1口 10,000円
- 2) 住民賛助会員 年額 1口 500円

③会員募集の実施

- 特別賛助会員、住民賛助会員
 - 1) 堺市自治連合協議会、堺市校区福祉委員会連合協議会、堺市民生委員児童委員連合会、堺市保護司会連絡協議会等、各種福祉関係団体などが開催する会合を通じて協力依頼。
 - 2) 地域の校区自治連合会の協力を得て、自治会加入世帯へ住民賛助会員募集チラシを配布。
- 会員加入状況および会費実績

会員種別	会員数	会費実績(円)
正会員	26	1,670,000
特別賛助会員(個人)	911	2,769,000
(法人・事業所等)	90	990,000
住民賛助会員	1,383	1,716,809
会費実績計		7,145,809

(3) 堺市社会福祉大会の開催

第71回堺市社会福祉大会を開催し、さらなる社会福祉事業の発展・活性化及び地域福祉をより広く周知・啓発した。

①第71回堺市社会福祉大会<開催日：令和5年10月19日>

- 式典(会場：堺市総合福祉会館6階ホール)
- 1) 表彰状・感謝状受賞者および団体：60件
- 2) 内容：表彰状等贈呈/大会宣言 ほか
- 堺市地域福祉フォーラム(会場：堺市総合福祉会館6階ホール)
- 1) 主な登壇者：大阪公立大学現代システム科学域教育福祉学類 教授 山野 則子 氏
大阪公立大学現代システム科学域教育福祉学類 准教授 東根 ちよ 氏 他
- 2) テーマ：孤独・孤立を考える～居場所の力～
- 3) 来場者数：231人
- 地域福祉・ボランティア活動パネル展(会場：堺市総合福祉会館5階大研修室) ※パネル展は10/19～20で開催
- 1) 内容：ボランティア活動啓発コーナー/堺市社協構成団体啓発コーナー/堺市社協事業啓発コーナー
- 2) 来場者：203人

(4) 連絡調整等

①社協機関紙「堺の福祉」の編集発行(年4回)

《200号》	令和5年	7月発行	8,000部作成	関係者・機関へ配布
《201号》	令和5年	10月発行	428,050部作成	市内全戸配布
《202号》	令和5年	12月発行	8,000部作成	関係者・機関へ配布
《203号》	令和6年	3月発行	8,000部作成	関係者・機関へ配布

※各号、朗読データを登録ボランティアグループによる協力のもとホームページに掲載

②税理士による指導(訪問による月例指導、その他随時電話等で指導)

③社会保険労務士による指導(訪問、電話などによる労務管理指導：随時)

④衛生委員会 年間11回（荒天により8月開催分は中止）

⑤調査研究等

○職員研修の実施

1) 「情報セキュリティ研修」「ハラスメント防止研修」「BCP（事業継続計画）研修」「新任職員研修」等

○会議・研修等への参加

1) 会議等

「都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議」「全国社会福祉協議会 福祉懇談会」「福祉ビジョン21世紀セミナー」「指定都市社協・民児連絡協議会」「全国社会福祉協議会・地域福祉推進委員会」「都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議」等

2) 研修、セミナー等

「日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会」「地域包括支援センター職員基礎研修・課題別研修」「全国地域包括・在宅介護支援センター研修会」等

○調査の協力 計25件

1) 内 訳：他社協8件、堺市14件、その他3件

2) 主なもの：「外郭団体の役職員等の状況及び事業報告書、事業計画書等について」等

⑥後援・協賛等（43件）

○内訳（共催1件、後援41件、協賛1件）

1) 主なもの

「第15回 堺原爆展-核なき世界へ」「第64回大阪知的障がい者福祉大会」「第41回スポーツフェスタ2023大阪」「堺大魚夜市」「令和5年度堺市里親シンポジウム」「さかい福祉と介護の実践発表会」等

⑦令和5年度障害者週間事業

○堺市総合福祉会館1階ボランティア・市民活動ギャラリーおよび3階廊下に障害者サークルの方々の作品を展示（令和5年12月1日～28日）

2. 地域福祉を創る

(1) 堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業

堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理を目的に、堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会を開催した。また堺市地域福祉計画推進懇話会を堺市に協力して開催した。（第6次計画の計画期間は令和2年度から令和7年度までの6年間）

また、市民への啓発を目的に堺市、堺市社協が主催し、地域福祉フォーラムを開催した。また、各区においては各種ネットワーク等に参画し、福祉課題に取り組むとともに、分野を横断したネットワーク形成を図った。

①堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会の開催（1回）

○委嘱委員：20人（委嘱期間 令和4年6月1日～令和6年3月31日）

開催日	内 容
令和6年3月4日 会場：堺市総合福祉会館5階大研修室	・国の動向と重層的支援体制整備事業について ・令和5年度堺市地域福祉計画推進懇話会について ・第6次堺市社協地域福祉総合推進計画について

②堺市地域福祉計画懇話会への協力（各分野1回・計2回）

○委嘱委員：19人（委嘱期間 委嘱日～令和6年3月31日）

分 野	開 催 日	案 件
地域福祉関係	令和6年2月2日 会場：堺市役所本館 地下1階大会議室（東西）	・包括的な相談支援体制の構築について ・更生支援の推進に関する取組について ・多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援について
成年後見・再犯防止関係	令和6年2月15日 会場：フェニーチェ堺 多目的室	・権利擁護の推進に関する取組について ・災害への備えや支援に関する取組について

③堺市地域福祉フォーラム（地域のつながりハート研修）の開催

○主 催：堺市・堺市社会福祉協議会

○開催日：令和5年10月19日

○場 所：堺市総合福祉会館6階ホール

○参加者：231人

○内 容：「孤独・孤立を考える ～居場所の力～」

第1部 ①「孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議」の会議メンバーからの報告

山野 則子氏（大阪公立大学現代システム科学域教育福祉学類 教授）

②堺市内の居場所の推進にかかわる機関としての立場からの報告

増岡 智典（堺市社会福祉協議会 地域福祉課長補佐）

③「堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業」における評価監修および調査者の立場から

東根 ちよ氏（大阪公立大学現代システム科学域教育福祉学類 准教授）

第2部 登壇者ディスカッション＜進行：鷲見 佳宏氏（堺市健康福祉局 地域共生推進課長補佐）＞

登壇者によるディスカッション

④各区におけるネットワーク形成

○開催及び参加状況

区	ネットワーク会議名
堺	堺区保健福祉連絡会、堺区高齢者ネットワーク会議、堺区高齢者関係者会議、堺区地域包括支援圏域別見守りミーティング、堺区高齢者関係機関 圏域別情報交換会、堺区障害者自立支援協議会、エールdeねっと（役員会、事業所交流会）、堺区子ども家庭フォーラム、堺区子育てサロン・サークル交流会、堺区さかい子ども食堂ネットワーク（ミナクル サカイ）、社会貢献事業堺区CSW連絡会、特殊詐欺被害防止啓発グループ オバスターズ、堺区多機関協働会議（統括会議/支援会議）等
中	中区高齢者関係者会議、中区高齢者支援ネットワーク会議、さかい見守りネット登録事業所交流会、中区子育て支援関係者会議、中区子育てフォーラム、中区子育て支援関係者交流会、中区障害者自立支援協議会（全体会議・運営会議）、中区作業所交流会、中区指定相談事業所交流会、社会貢献事業中区CSW定例会、中区子ども食堂ネットワーク（いつつ★ぼし）会議、中区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等
東	東区保健福祉連絡会、東区高齢者支援ネットワーク会議、東区高齢者関係者会議、東区障害者自立支援協議会、東区高齢者関係機関・障害者自立支援協議会交流会、東区子育て支援ネットワーク運営委員会、東区子ども家庭フォーラム、社会貢献事業東区CSW連絡会、東区子ども食堂ネットワーク、東区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等
西	西区保健福祉連絡会、西区高齢者関係者会議、西区高齢者支援ネットワーク会議、西区ちょこっとネット支援者研修会、西区障害者自立支援協議会、西区障害者自立支援協議会・高齢者関係者会議交流会、西区障害者福祉委員会研修会、社会貢献事業西区CSW連絡会、西区子育て支援関係者会議運営委員会、西区子ども家庭フォーラム、西区子ども食堂ネットワーク（スクラムウエスト）、西区ブランド発信事業に関わるプロジェクト（ニッシーズプロジェクト）、西区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等
南	南区高齢者関係者会議、南区高齢者支援ネットワーク会議、南区ケアマネ連絡会、南区障害者自立支援協議会、ギャラリーみなみかぜ運営委員会、社会貢献事業南区CSW連絡会、南区子どもネットワーク会議、南区子育てフォーラム、南区アルミュール会議、南区パラバルーン会議（高齢福祉・障害福祉・生活福祉・児童福祉）、南区子ども食堂ネットワーク「サザンクロス」会議、地域ケア会議、南区多機関協働会議（統括会議/支援会議） 等
北	北区高齢者関係者会議、北区高齢者あんしんネットワーク会議（北第1地域包括圏域・北第2地域包括圏域）民生委員児童委員意見交換会（北第3地域包括圏域）、北区高齢者あんしんネットワーク会議合同研修会、北区高齢者支援ネットワーク会議、北区認知症家族の会、北区障害者自立支援協議会、北区子育て支援連絡会、北区子ども家庭フォーラム、北区校区別あそぼう会、北区子ども食堂ネットワークなないろ会議、社会貢献事業北区CSW連絡会、北区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等
美原	美原区高齢者支援ネットワーク会議、美原区高齢者関係者会議、美原区見守りネットワーク連絡会、認知症キャラバン・メイト交流会、認知症家族交流会、介護保険事業所連絡会、通所介護連絡会、医療と介護の連携会議、美原区サポートチーム会議、介護予防連携会議、美原区障害者自立支援協議会（定例会・運営会議）、美原区子育て支援地域ネットワーク会議、美原区社会貢献CSW連絡会、美原区子ども家庭フォーラム、美原区子ども食堂ネットワーク、美原区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等

(2) 協働事業の企画・運営・調整

第6次地域福祉総合推進計画に基づき、地域福祉の総合的な推進を図るための事業実施及び企画検討するため、

担当職員の調査研究や研修出張のほか、各種調査協力や委員会・研修等協力、社会福祉実習の受入協力を行った。

①地域福祉課スタッフ会議／係ミーティング

②各種総合調整、協力業務

地域福祉に関する事業企画・研究・調査、地域福祉に関する調査協力、地域福祉に関する講座・研修・委員会協力、実習生の受け入れ、その他事業の実施協力

○主な委員会協力・協働企画等

1) 堺市障害者自立支援協議会、堺市障害者就業・生活支援センター運営委員会等

○主な講師派遣、実習受け入れ

1) 大阪府民カレッジ、堺看護専門学校、他
2) 社会福祉援助技術実習受入状況（6校、8人）

○堺市および全国ネットワークへの参加・協力

1) さかいSDGs推進プラットフォームへの参加、堺市困難を抱える女性支援事業（生理用品配布）の協力
2) 生活困窮者自立支援全国ネットワーク、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参加

○大阪医療刑務所の社会貢献活動に関する協定

大阪医療刑務所との社会貢献活動に関する協定を締結。福祉教育や相談事業で貸出している車椅子を、定期的に医療刑務所に預けて、受刑者が車椅子の修繕・清掃をする。あったかぬくもりプラン4に包含する「再犯防止推進計画」や更生保護の観点から、立ち直りを支援する関係機関のネットワークづくりの取組として実施した。修繕・清掃実績：車椅子12台

○第2回 社協が取り組む「子ども食堂」との実践研修会

全国子ども食堂支援センター・むすびえと子ども食堂の関連事業等で連携している有志の社協が集まり、「地域の賑わいづくり」をキーワードに、子ども食堂の支援を通して社協の地域福祉活動の推進力向上を目的として、その手法について広く全国の社協と学びあうことを目的に研修会を実施。司会進行・実行委員会・事務局として参画した。

開催日：令和5年7月7日

会場：I-siteなんば（対面開催およびオンライン配信の併用開催）

（オンライン会場：青森会場、東京会場、福井会場、奈良会場、大阪会場、兵庫会場、高知会場、島根会場、大分会場、鹿児島会場、沖縄会場）

参加者：418人（41都道府県、171市区町村）

主催：社協が取り組む「子ども食堂」との協働実践研修会 実行委員会

実行委員会メンバー：青森県社会福祉協議会、福井県社会福祉協議会、滋賀県社会福祉協議会、大阪府社会福祉協議会、奈良県社会福祉協議会、坂井市社会福祉協議会、文京区社会福祉協議会、甲賀市社会福祉協議会、京都市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、島根県社会福祉協議会、大分県社会福祉協議会、始良市社会福祉協議会、沖縄県社会福祉協議会、全国社会福祉協議会、全国子ども食堂支援センター・むすびえ

協力：JANPIA 後援：厚生労働省、こども家庭庁

③全国社会福祉協議会関係協力（各種調査等）

④近畿ブロック府県・指定都市社協関係協力

○近畿ブロック社協各種会議等への参加（地域福祉担当部長会議・市区町村担当者会議、ボランティアセンター所長・担当者会議、災害時の相互支援に関する協定連絡会議／担当者会議、近畿地域福祉学会）

○近畿ブロック社協間協定に基づく令和6年能登半島地震被災地への職員派遣

・石川県羽咋郡志賀町／令和6年1月28日～2月15日 3人のべ21日間

・石川県七尾市／令和6年2月15日～3月31日 10人のべ67日間

⑤各種助成金等実施団体への推薦協力

○大阪ガスグループ福祉財団 高齢者福祉助成（3団体）

○大阪いずみ市民生活協同組合 とまとちゃん福祉基金（22団体）

○オリックス宮内財団「さかい子ども食堂」応援プロジェクト（3団体）

○大阪府子ども輝く未来基金（教育9団体 体験3団体）

○ひとり親家庭などの子どもの食事支援事業（2団体）

○むすびえ 地域ネットワーク団体向け こども食堂基金（1か所）

○ニチレイMIRAI terrace 財団 食を通じた居場所プロジェクト（1団体）

○キューピーみらいたまご財団（1団体）

※さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業分含む

(3) 堺市地域福祉型研修センター事業

社会福祉法第4条における地域生活課題に対応するため、地域福祉に関する研修及び情報の発信等を行い、地域住民等や福祉に携わる人材の育成を図ることにより、堺市における地域福祉の推進を図る。堺市地域福祉型研修センター運営委員会にて、事業についての報告を行った。

①導入編研修

「地域福祉志向の人材づくり」に向け、専門職同士で協働を学ぶため、研修企画者を堺市内の専門職から募り、専門職が協働して、企画から当日の運営までを行う。

○全市「堺で協働をすすめるためのソーシャルワーク研修」

令和5年8月18日、25日（企画者）15人（受講生）39人

○堺区「堺区で協働をすすめるためのソーシャルワーク研修」

令和6年2月8日、14日（企画者）20人（受講生）26人

○西区「西区で協働をすすめるためのソーシャルワーク研修」（休眠預金活用事業を活用して実施）

令和5年10月4日、31日（企画者）19人（受講生）39人

○南区「南区で協働をすすめるためのソーシャルワーク研修」

令和5年9月4日、29日（企画者）12人（受講生）22人

○主な研修企画者の所属

関西大学、堺市ユースサポートセンター、地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、堺市社会福祉協議会、行政（堺市生活援護課、子育て支援課、保健センター、地域共生推進課）等

○主な受講生の所属

こども園、小学校、子ども関係事業所、高齢者関係事業所、障害者関係事業所、地域包括支援センター、大阪府地域生活定着支援センター、公益財団法人堺市就労支援協会、堺市社会福祉協議会、行政（堺市子ども家庭課、教育委員会、生活援護課、保健センター、消防局、こころの健康センター、人権ふれあいセンター）等

②創造編研修

区域、日常生活圏域の専門職と地域活動者が学びあい、翌日から助け合える関係性をつくり、重層的支援体制整備事業を推進するためのつながりづくりを行った。

○西区「子どものために地域でがんばる人の交流会（井戸端会議）in 西区」

令和5年9月14日／（参加者）子どもの居場所活動者15人、専門職12人

○南区「南区の地域活動者と専門職の交流会 in 南第1圏域 みんな なかま みーていんぐ」

令和6年3月22日／（参加者）地域活動者12人、専門職19人

③対話編研修

○西区「福泉校区子どもひろばヒアリング」（休眠預金活用事業を活用して実施）

令和5年12月9日／（参加者）福泉校区「子どもひろば」実行委員30人、堺市社会福祉協議会4人

④堺市と関西大学の地域連携事業

堺市と関西大学の地域連携事業として、関西大学人間健康学部教授 所めぐみ氏と協働し、研修会および企画会議を実施した。

○「南区での地域活動者と専門職の交流プログラム企画ワークショップ」研修会（令和6年1月29日）

・南区における創造編研修のプログラムづくりをワークショップ形式で実施

・講師：ライフデザイン研究所FLAP 岩木 啓子 氏

・受講生：17人（地域包括支援センター、南区障害者基幹相談支援センター、堺市、堺市社会福祉協議会など）

○「協働の場づくりファシリテーション力を身につけよう！」研修会（令和6年2月19日）

・これまでに研修企画者になったことがある専門職を対象に「地域における新たな居場所づくり」実践に向けたコアメンバー研修会を実施。

・講師：ライフデザイン研究所FLAP 岩木 啓子 氏

・受講生：20人（地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、大阪府地域定着生活支援センターなど）

⑤研修ポータルサイト

○堺市地域福祉研修情報ネット（研修ポータルサイト）にて研修情報を発信

○研修登録団体38団体、令和5年度研修登録37件（累計225件）

○ページ閲覧数6,591回、訪問者数2,435、一人あたりのページ閲覧数約3.3回

(4) 休眠預金活用事業の推進

①堺市における居場所の包括連携によるモデル地域づくり

～居場所の触媒機能と子ども・若者へのイエローシグナル相談支援の開発～

令和3年度から5年度にかけて、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが公募団体・資金分配団体を務める事業において、実

行団体として「堺市における居場所の包括連携によるモデル地域づくり～居場所の触媒機能と子ども・若者へのイエローシグナル相談支援の開発～」の事業を推進してきた。3か年計画の最終年度となる令和5年度は、モデル区における「イエローシグナル相談支援体制の構築」と「居場所の包括連携づくり」をめざした取組を展開するとともに、事業終了後を見据えた持続可能な取組や体制の構築に加え、さらなる発展を目的とした取組を企画・実施した。

○研究検討会の実施

本事業で取り組む「イエローシグナル相談支援体制の構築」と「居場所の包括連携づくり」を推進するため、研究・検討を行った。

- ・さかいイエローシグナル相談支援機能の研究検討会（令和5年7月20日）
参加者：大阪公立大学 山野則子氏・東根ちよ氏、堺市地域共生推進課・子ども家庭課・西保健福祉総合センター子育て支援課、堺市社協事務局・西区事務所
- ・さかい居場所の包括連携づくりに関する研究検討会（令和5年7月21日）
参加者：関西大学 所めぐみ氏、堺市地域共生推進課・子ども家庭課、公益財団法人堺市文化振興財団、堺市社協事務局・西区事務所
- ・令和5年度 2020休眠預金活用事業における研究検討会（令和6年3月11日）
「さかいイエローシグナル相談支援機能の研究検討会」と「さかい居場所の包括連携づくりに関する研究検討会」を一体的に開催した。
参加者：関西大学 所めぐみ氏、大阪公立大学 東根ちよ氏、堺市地域共生推進課・子ども家庭課・西保健福祉総合センター子育て支援課、公益財団法人堺市文化振興財団、堺市社協事務局・西区事務所

○事後評価に向けた調査の実施

モデル区（西区）においてヒアリングを実施した。内容について、大阪公立大学 東根研究室と協働で分析を行った。（令和5年9月7日、12月4日・9日にヒアリング調査を実施）

○モデル区における実践

- ・イエローシグナル相談支援体制の基礎づくりとして、昨年度に引き続き、専門職を対象とした「西区で協働をすすめるためのソーシャルワーク研修（再掲）」を実施した。また、令和5年度は専門職と地域の居場所活動者を対象とした交流会も実施した。
- ・モデル校区において地域活動者と協働し、居場所の包括連携づくりに向けた取組を展開した。令和5年度は、子どもの居場所として「子どもひろば」を定期的に開催するとともに、小学校でイベントも実施した。

②堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業

～校区単位のアセスメントを基盤とした居場所の総合化による地域づくり～

令和5年度「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが公募団体・資金分配団体を務める事業において、実行団体として採択され、「堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業～校区単位のアセスメント委を基盤とした居場所の総合化による地域づくり～」として事業を推進した。重層的支援体制整備事業の「参加支援事業」「地域づくり支援事業」の具体的推進の基盤として、校区単位のアセスメントを基盤とした、交流・支援目的の居場所づくりを中心とする居場所へのアプローチを行った。

○研究検討会の実施

本事業で取り組む「居場所の総合化」を推進するため、研究・検討を行った。

- ・「第1回さかい居場所の総合化に関する研究検討会」（令和5年7月20日）
「さかいイエローシグナル相談支援機能の研究検討会」と一体的に開催した。
参加者：大阪公立大学 山野則子氏・東根ちよ氏、堺市地域共生推進課・子ども家庭課・西保健福祉総合センター子育て支援課、堺市社協事務局
- ・「第1回さかい居場所の総合化に関する研究検討会」（令和5年7月21日）
「さかい居場所の包括連携づくりに関する研究検討会」と一体的に開催した。
参加者：関西大学 所めぐみ氏、堺市地域共生推進課・子ども家庭課、公益財団法人堺市文化振興財団、堺市社協事務局・西区事務所
- ・「第2回さかい居場所の総合化に関する研究検討会」（令和6年3月11日）
「令和5年度 2020休眠預金活用事業における研究検討会」と一体的に開催した。
参加者：関西大学 所めぐみ氏、大阪公立大学 東根ちよ氏、堺市地域共生推進課・子ども家庭課・西保健福祉総合センター子育て支援課、公益財団法人堺市文化振興財団、堺市社協事務局

○居場所活動に関するアンケート調査の実施

「居場所の総合化」に向けた具体的な取組を進めるために、居場所活動を行っている団体・機関に活動の現状や課題、活動に対する思いを把握することを目的として、アンケート調査を実施した。今後は調査結果を分析・共有し、日常生活圏域コーディネーターによるアウトリーチのきっかけにする。また、専門的支援の居場所（2次支援の居場所）となり得る社会福祉法人を見出し、居場所に関するアプローチを行う。

実施期間：令和5年7月～9月

調査対象：・校区福祉委員会：92団体に依頼し、92団体が回答

・さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体：92団体に依頼し、86団体が回答

・社会福祉法人や福祉に関する機関・団体：1, 324 団体に依頼し、475 団体が回答

○アンケート調査報告書の作成

大阪公立大学東根研究室と協働でアンケート結果を分析し、アンケート調査の報告書を作成した。報告書の概要版については、印刷製本し、回答があった団体等に配布した。

「居場所活動に関するアンケート調査報告書」 発行年月：令和6年3月

「居場所活動に関するアンケート調査報告書【概要版】」 発行年月：令和6年3月／発行部数：1, 500冊

(5) 大阪しあわせネットワーク活動支援事業の推進

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会・同社会福祉施設経営者部会同各施設種別部会が実施する「市区町村域しあわせネットワーク活動支援事業」に取り組んだ。堺あったかぬくもりプラン4の「区を基盤とした包括的な相談支援体制の構築」「区内の専門機関や地域の関係機関との連携構築」「連携・協働をすすめる地域福祉志向の人材づくり」と居場所の総合化による地域づくりの推進を事業の柱として取組を展開した。

3. くらしをまもる

(1) 堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務

日常生活圏域コーディネーターを全区配置し、個別支援から地域支援、ネットワーク形成等に取り組むCSW機能を実践するとともに、令和2年の社会福祉法（昭和26年法律第45号）改正に基づく重層的支援体制整備事業への移行準備事業として、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業および参加支援事業を実施し、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉を総合的に推進した。

①業務内容

○区事務所「日常生活圏域コーディネーター」によるCSW機能の実践

校区福祉委員会や民生委員児童委員など地域の個別支援を行う実践者とともに、専門機関と連携し個別支援を実践した（個別支援、ソーシャルサポートネットワーク、組織化・ネットワーク化、施策化・事業化）。

○区域をベースとしたネットワーク会議への参画とネットワーク構築

○日常生活圏域コーディネーター連絡会【年間6回】

- ・CSW業務、生活支援コーディネーター業務についての情報共有・テーマ検討
- ・地域づくりに向けた課題検討、プロジェクト検討
- ・個別支援から地域支援へのアプローチの検討
- ・各区の取組状況の共有とプロジェクト検討

○日常生活圏域コーディネータースキルアップ研究勉強会の開催【年間6回】

内容：係長以外の日常生活圏域コーディネーターのスキルアップと横のつながりづくりを目的に、日常生活圏域コーディネーター自らが内容を企画し、必要な知識・スキルの学習を行った。

○個別支援における総合力向上研修【年間12回】

内容：包括的な相談支援体制、特に重層的支援体制整備事業の中核を担える人材育成のための研修会や事例検討会を開催

講師：一般社団法人支援の思想研究会 上田晴男氏

○日常生活圏域コーディネーターが関わった個別支援ケース数（件）

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	合計
新規件数	131	45	62	81	126	88	37	570

個別支援への延べ行動数：7区合計5, 294回

○プロジェクトの取組

1) 地域貢献ハンドブックの活用

企業や法人との協働を促進するため、多様な主体へ配布

2) 安心連絡シート、安心連絡カードの配布・活用

危機介入の際に「家族」「親族」「関係機関」等へ速やかに連絡するためのツールである「安心連絡シート」、「外出時」の不測の事態に備える「安心連絡カード」を、堺消防局が取り組む防火訪問事業や、地域内で取り組む訪問活動などとタイアップし、配布を実施。

(2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務

①事業目的（概要）

「生活困窮者自立支援法」は、生活保護に至る前の段階における相談支援や多様な就労支援等の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する総合的な支援を行うものである。社会的孤立や経済的困窮を要因とした生活困窮者を含め、地域のさまざまな「困りごと」に対して、社協らしく地域にねざした相談支援を行うことを目的とした。

令和5年度は、「新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金）の特例貸付」（※以下特例貸付）を受けた世帯に対するフォローアップ支援事業（※福祉資金係所管）を行ったこともあり、その対象者からの相談が増加した。

特例貸付利用世帯では、今も失業や減収している、特例貸付に加えて消費者ローン等での借入も併せて行ったなどの理由で、家賃や税金、健康保険料、医療費などの支払いが困難など、今もなお経済的に困窮している方の相談が多く寄せられた。新規相談はコロナ禍以前である令和元年度と同様の1,799件であったものの、相談申込者は1,319件とコロナ禍以前(252件)の約5倍に増加し、相談対応だけでなく、債務整理、転居など具体的な支援に繋がる対象者が大幅に増加した。

そのような状況の中、住居確保給付金(家賃補助)の相談や、生活保護制度などの関連する他制度や各区役所等の相談窓口との連携により切れ目のない支援を行った。

② 自立相談支援機関の設置・運営

- 名称：堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」(場所：堺市総合福祉会館4階)
- 体制：主任相談支援員2人、相談支援員6人、就労支援員2人(堺市より民間人材派遣会社へ業務委託)

③ 自立相談支援事業(支援内容)

- 相談支援(生活課題の把握及び本人の状況に応じた支援プランの作成、収支状況整理など)
- 就労支援(職種選定、求人情報提供、書類作成、面接対策など)
- 住居確保給付金の申請受付(離職等により住居にお困りの求職者への家賃相当額の支給)
- 地域アウトリーチ(各区役所での巡回相談、民生委員活動との連携など)
- 地域づくりの推進(地域連携、ネットワークづくり、社会資源開発など)

④ 自立相談支援事業(実績)

- 新規相談件数：1,799件/支援回数：のべ11,748回
- 就労決定件数：107件(対象143件/就職決定率74.8%)
- 住居確保給付金：申請59件、延長26件、再延長24件
- 家計改善支援事業(FP相談)：年間24回、のべ相談件数20件(直接相談19件、間接相談1件)

⑤ 各区役所(区事務所)での巡回相談

- 巡回相談は社協区事務所や区役所生活援護課との連携による相談支援を行った。

⑥ 支援調整会議

- 目的：堺市担当課、自立相談支援機関の参加により、支援プランの適否の確認、困難事例の支援に必要な調整、事業の進捗状況の確認及び課題検討を行う。
- 開催：年間12回
- 支援プランの決定・確認：計528件(「初回プラン」374件、「再プラン」154件)
- 支援プランの終結：計190件

⑦ 広報・研修・ネットワーク関係業務

- 広報：事業パンフレット・チラシの配布、「広報さかい」掲載、「堺の福祉」掲載、等
- 各種研修会・ネットワーク会議への参加・啓発
- 研修参加：従事者養成研修(全国・近畿・大阪)、等
- 緊急支援事業…特例貸付や住居確保給付金の支給までの支援策として、大阪府社会貢献支援事業との連携や、企業からの寄付やフードドライブの活用を図り、緊急支援事業(物品貸出・食糧提供)を行った。

⑧ 生活困窮者自立支援制度関連事業(任意事業)との連携

- 家計改善支援事業/受託事業者：日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
すてっぷ・堺の利用者の自立にむけたファイナンシャルプランナーによる家計改善支援(FP相談)を実施
- 生活困窮者就労準備支援事業/受託事業者：株式会社パソナ
すてっぷ・堺の利用者で、一般就労に向けた準備が整っていない方に対し日常生活自立(生活リズム)、社会生活自立(対人関係、意欲喚起)、就労自立(職場体験)など、本人の状況や段階に応じて就労に向けた準備支援
- 生活困窮者就労訓練事業(中間的就労)/認定事業所：20事業所【令和6年3月現在】
すてっぷ・堺の利用者で、直ちに一般就労が困難で柔軟な働き方をする必要のある方を対象に、社会福祉法人やNPO法人、民間企業などの認定就労訓練事業所における支援付きの就労・訓練の場を提供
- 学習と居場所づくり支援事業/受託事業者：NPO法人み・らいず
児童扶養手当受給、市民税非課税の世帯などの高校在学年齢等の子どもを対象に、貧困の連鎖を予防することを目的に、学習支援やほっと息をつける居場所を提供
- 一時生活支援事業/行政直営

(3) 堺市日常生活自立支援事業

認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理を行い、その方の権利の擁護に資するため事業を実施した。

- 令和5年度実施体制：専門員7人、生活支援員13人(うち登録支援員5人)

①相談援助状況（新規相談）

○新規相談受付件数（月別）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
44	28	26	20	16	15	29	12	18	21	20	17	266件

○対象別内訳

対象者別内訳	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他・不明	合計
利用相談	67件	20件	61件	22件	170件(64%)
問合・生活相談	44件	10件	13件	29件	96件(36%)
合計	111件(42%)	30件(11%)	74件(28%)	51件(19%)	266件

○相談経路内訳

相談経路	件数（割合）	経路詳細
高齢者関係	63件(24%)	・地域包括支援センター 27件 ・介護サービス事業所等 36件（居宅介護支援事業所31、高齢関係施設、等）
障害者関係	63件(24%)	・障害者基幹相談支援センター 14件 ・障害サービス事業所等 49件（相談支援事業所44、障害関係施設、等）
行政関係	59件(22%)	・区役所 51件（生活援護課46、地域福祉課、保健センター） ・その他 8件（障害施策推進課、こころの健康センター、子ども相談所、等）
医療関係	12件(4%)	・病院 10件（医療相談室、地域連携室、等） ・その他 2件（訪問看護ステーション、等）
社協	36件(14%)	・区事務所 27件（基幹型包括支援センター、地域活動推進係） ・生活支援課 9件（権利擁護サポートセンター、生活困窮者自立支援事業）
本人・親族等	25件(9%)	・本人 15件 ・親族等 10件
その他	8件(3%)	他市社協、児童養護施設、保護観察所、社会貢献事業、救護施設、不動産業、等

②契約締結および解約に関する業務

○契約調整に係る支援回数（初回相談、事業説明、ガイドライン調査、支援計画、契約締結）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
契約調整	80	83	80	65	58	47	91	52	59	56	47	55	773回

○契約件数・解約件数（月別）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
契約件数	3	6	9	7	3	4	5	2	6	1	2	3	51件
解約件数	7	5	3	2	5	5	7	4	3	2	3	7	53件

○契約件数・利用者数 ※（累計）は事業開始H12年からの累計／契約件数965件

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
前年度末	90件	179件	134件	17件	420件
契約件数(累計)	18件(382)	11件(294)	18件(264)	4件(25)	51件(965)
解約件数(累計)	27件(301)	13件(117)	9件(121)	4件(8)	53件(547)
今年度末(割合)	81件(19%)	177件(42%)	143件(34%)	17件(4%)	418件

○契約件数の内訳（契約時の住まい）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
自宅	16	8	15	3	42件(82%)
グループホーム	-	3	3	1	7件(14%)
施設	2	-	-	-	2件(4%)
計	18	11	18	4	51件

○解約件数の内訳（解約理由）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計（割合）
本人希望	5	3	5	1	14(26%)
成年後見人制度	11	3	1	2	17(32%)

他市転居	-	3	1	-	4 (8%)
死亡	13	3	2	-	18 (34%)
計	29	12	9	3	53件

③契約書・支援計画書に基づくサービスの実施

○日常的金銭管理サービスの実施状況

・訪問支援回数：年間7,650回（うち登録型生活支援員による支援回数：1,545回）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
定期支援	506	473	493	480	502	475	487	489	491	438	488	474	5,796回
臨時支援	16	25	34	31	19	42	29	23	42	28	35	12	336回
カンファレンス等	213	154	171	133	109	117	101	118	118	78	78	128	1,518回
計	735	652	698	644	630	634	617	630	651	544	601	614	7,650回

・出入金事務回数：年間11,094回（出金：手渡し6,772回、代行払い1,383回、振込2,098回、入金：841回）

○書類等預かりサービスの実施状況（※令和6年3月末時点）

利用者数	43件	金融機関の貸金庫での保管（定期預金通帳・年金証書・契約書等）
------	-----	--------------------------------

○支援計画の評価（モニタリング実施回数）：685回

④契約締結審査会及び事業の適正運営のための取組

○契約・解約に向けた事前協議（毎週）：契約54件、解約50件

○契約締結審査会の開催・運営（年6回）：5月16日、7月18日、9月19日、11月21日、1月16日、3月19日

・審査会委員の委嘱：6人（医師、弁護士、社会福祉士、学識者、臨床心理士、精神保健福祉士）

・事業実施状況の報告

・契約および解約に関する報告・審査：契約53件、解約47件

○大阪府社協運営適正化委員会への報告（年1回）：令和5年6月23日

○全社協日常生活自立支援事業実施状況報告（毎月）

○堺市社協日常生活自立支援事業内部監査（年1回）：令和6年2月19日～26日

⑤専門員・生活支援員の研修・会議

○職員会議：専門員会議（月2回）、主任相談支援員会議（月2回）

○日常生活自立支援事業現任者研修：令和5年11月29日

○生活支援課職員研修：年7回

○個別支援における総合力向上研修：年12回

○生活支援課・区事務所ケース共有会議：各区月1回

○全社協等主催の会議・研修

内容	開催日	場所・形式
都道府県・指定都市社協 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	令和5年6月13日	オンライン実施
近畿ブロック府県・指定都市社協（幹事：京都府社協） 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当者会議	令和6年3月21日	オンライン実施
全社協主催／日常生活自立支援事業 「専門員実践力強化研修会 基礎研修」	令和5年10月～2月	オンライン配信
全社協主催／日常生活自立支援事業 「専門員実践力強化研修会 現任研修」	令和6年2月8日、9日	全社協

⑥広報啓発活動の充実

○社協ホームページでの事業紹介

○事業紹介パンフレット「日常生活自立支援事業のご案内」の発行

○その他、各種ネットワーク会議や研修での事業説明等

（4）堺市権利擁護サポートセンター事業

あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）に基づき、権利擁護支援の中核的な役割を担う機関として、広く市民の権利擁護を図るべく、専門機関や地域の支援機関と連携して対応を行った。認知症や知的障害・精神障害等により判断能力が十分でない方等、弱い立場に置かれがちな人の権利擁護に関する相談や支援活動、虐待を防ぐための取組、成年後見制度の利用促進や後見活動への支援、担い

手の確保や養成等、権利擁護に関する様々な取組を推進した。

①広報業務

○権利擁護支援に関する研修

- 1) 開催日：令和5年5月23日（参加者46人）
テーマ：成年後見制度の活用について（成年後見制度利用の実際）
- 2) 開催日：令和6年1月24日（参加者49人（オンライン参加含む））
テーマ：成年後見制度利用における支援者の役割について

○堺市 権利擁護・成年後見制度啓発講演会（大阪府・大阪市と共催）

- 1) 開催日：令和6年3月16日（参加者：203人）
テーマ：“アレ”と聞いて、“ピン”とくる成年後見制度
～市民後見人とともに 一人ひとりの権利を守り、共に生きる社会へ～

○研修等講師派遣

派遣回数：9件
テーマ：成年後見制度、権利擁護支援 等

○その他 権利擁護サポートセンターホームページ更新・改訂

ホームページ URL <https://www.sakai-syakyo.net/kenriyogou/>

②相談業務

○専門相談

- 1) 専門職【法律職（弁護士・司法書士）と福祉職（社会福祉士/センターの社会福祉士）】による専門相談支援
実施件数：103件

○センター職員（社会福祉士）による専門支援

- 1) 相談支援件数 (単位：件)

新規相談数	316（令和5年度支援継続 83）		
分野	高齢 139（44.0%）	障害 158（50.0%）	その他 19（6.0%）

(単位：件)

相談内容 (複数回答)	〈高齢〉		〈障害〉		〈その他〉		〈合計〉	
	・成年後見制度	9	3	9	1	1	2	1
・金融・消費契約	1		8		0		9	
・虐待（疑い）	2	0	1	3	1		3	4
・支援拒否等※2	0		4		0		4	
・生活困窮	3		2		1		6	
・触法	0		0		0		0	
・財産・金銭管理	1	8	1	3	1		3	2
・債務整理	3	2	4	1	5		7	8
・第三者からの権利侵害	5		8		1		1	4
・後見人等に関する苦情	0		2		0		2	
・その他※3	0		0		0		0	

※2 ゴミ屋敷・介入拒否 など ※3 問い合わせ など

初回相談経路	高齢		障害		その他		合計	
	・本人	2	4	3	1	3	1	9
・親族	3	6	1	4	2	7	8	5
・行政	4	2	1	3	3	6	0	0
・社協	2	6	8	2	3	1	0	0
・基幹型包括	4	0	1	2	7	3	2	0
・地域包括	3	7	1	1	7	5	1	6
・高齢事業所	1	2	3	8	2	0	6	0
・その他	2		2		0		0	6

○新規相談に対する対応

(単位：件)

・支援実施 192
（うち）専門相談 103
権利擁護支援に特化した社会福祉士によるスーパーバイズ・助言 11

センター職員による支援 78
・支援機関への引継ぎ 16
・助言のみ 108

○専門職の受任調整件数 (単位：件)

弁護士	53 (申立支援18、債務整理28、その他7)
司法書士	19 (申立支援17、債務整理0、その他2)

○虐待対応等に関する支援

- 1) 堺市 (各区役所保健福祉総合センター等)、基幹型・地域包括支援センター、障害者虐待対応チームに対して、要請に応じて支援方針会議等に参加し助言を行う支援者支援を実施した。
- 2) 虐待を繰り返さないための養護者支援を中心としたサポートを実施した。

③後見支援業務

○市民後見人 (バンク登録者) 養成講座

令和5年度養成講座修了者数・・・8人

バンク登録者総数・・・・・・・・・・82人 ※令和6年3月31日時点

○市民後見人の後見活動に対する専門相談件数…弁護士、司法書士、社会福祉士による相談支援

第1～4火曜日及び水曜日、各日2枠ずつ (受任直後、1か月後、3か月後、6か月後、以降6か月ごと)

受任直後	定例	随時	終了時	合計
5	29	2	1	37

(単位：件)

○その他 会議等

1) 受任調整企画会議の開催

参加者：委員 (学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士)

堺市 (長寿支援課、障害施策推進課) 堺市社会福祉協議会 (堺市権利擁護サポートセンター)

受任調整件数

推薦依頼	選任確定
8	4

(単位：件)

(推薦不可回答4件)

※平成25年度以降…推薦依頼62件/選任確定52件・確定待ち1件・推薦不可回答9件

2) 専門相談検討会の開催：2回

3) 市民後見人バンク登録者研修：6回

4) 家庭裁判所との意見交換会

開催日：令和5年11月21日

場 所：堺市総合福祉会館6階ホール

内 容：大阪府における市民後見人養成、活動支援の状況、市民後見人選任時のスキームについて 等

参加者：大阪府家庭裁判所堺支部、堺市市民後見推進事業企画委員 (学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士)、堺市 (長寿支援課、障害施策推進課)、堺市社会福祉協議会 (堺市権利擁護サポートセンター)、富田林市、河内長野市、羽曳野市、大阪狭山市、大阪府 (地域福祉課)、大阪府社会福祉協議会 (権利擁護推進室)

5) 三社協事務局会議：6回 (うち3回は、拡大版として各社協の企画委員も参加)

④権利擁護サポートセンターの運営及び連携

○権利擁護サポートセンター運営委員会：2回

○地域連携ネットワーク協議会：2回

○地域連携ネットワーク協議会に基づくワーキング：5回

(5) 法人後見事業

法人後見事業実施要綱等に基づき、堺市社協が成年後見人等となることにより成年被後見人等の権利擁護を図った。

○成年後見人等の受任状況：1件

月1回の定期訪問は、成年被後見人の入院先より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による面会禁止の指示があったため、電話連絡にて状況把握を行った。

(6) 在宅生活相談等事業／福祉・ボランティア活動総合相談事業

地域でのくらしに関する生活相談、ボランティアや協働に関する活動相談、各種情報提供など、地域福祉推進に関する総合的な相談事業を実施した。(各事務所での対応件数は日常生活圏域コーディネーター業務の集計に統合)

○相談記録件数：15件

- ・受付方法（電話：8、来所：7）
- ・相談内容（生活相談：10件、活動相談：5件）

○車椅子貸出事業

高齢者や障害者児の自立生活および家族介護の負担の軽減を図ることを目的に、車椅子の貸出事業を実施した。

- ・車椅子貸出件数：112件

(7) 生活支援課総合調整事業「くらしをまもるチャレンジ事業」

- ①生活支援課業務会議…課内の伝達共有／課題検討の場／月1回程度／係長以上
- ②生活支援課職員研修／くらしをまもるチャレンジ研修

開催日	内容	参加人数
①令和5年5月30日	「対話と可視化の基礎を学ぼう～ホワイトボードミーティングWBM～」 講師：特定非営利活動法人SEIN 宝楽陸寛氏	23人
②令和5年6月30日	生活支援課メンター制度 キックオフ研修	13人
③令和5年7月31日	特例貸付フォローアップ支援・相談会にむけた説明・研修	12人
④令和5年10月31日	日ごろの相談援助を振り返ろう～WBM～	17人
⑤令和5年11月29日	日常生活自立支援事業現任研修	22人
⑥令和6年1月26日	生活支援課メンター制度 リフレクション研修	13人
⑦令和6年2月29日	実践事例報告会～私たち（社協）の成長につながる事例～	11人

③緊急支援事業に係る管理業務

- 緊急支援事業（目的）：生活困窮者への緊急支援として次の3点を目的に実施。①生活困窮者のいのち・くらしの危機を回避するため、②生活再建に向けた継続した援助関係を構築するため、③多様な団体や個人の寄付や善意を活かしたしくみづくり。
- 生活物品の貸出…滞納等によりライフラインが遮断される状況に対して、生活物品（ランタン、カセットコンロ、寝袋、就職活動用スーツ、証明写真撮影、等）を貸し出し。支援件数：2件
- 緊急食糧の提供…他団体（NPO法人ふーどばんくOSAKA、大阪いずみ市民生協他）からの寄付等で調達した食糧（米、缶詰等）を提供。支援件数：143件

④その他調査研究・企画開発業務

- 地域福祉計画の進捗管理に係る報告業務をはじめ、全社協主催会議・研修、近畿ブロック担当者会議、各種調査協力、堺市内の各種会議・研修への参加、講師派遣を行った。

(8) 大阪府生活福祉資金等の貸付と運用

①コロナ特例貸付を利用した世帯へのフォローアップ支援

コロナ特例貸付を借り入れた世帯で、生活に困窮し、支援が必要と考えられる世帯に対し、個々の生活状況に応じた手続きの案内と、適切な支援に繋げる（大阪府社協からの委託事業：令和4年12月より開始）。

○対応状況／取組

	電話	来所	※ 猶予申請	※ 猶予-免除申請
対応件数	9,001	1,671	666	202

※ 堺市社協で受付をし、意見書を作成した件数

- ・令和5年6月5日：「堺市コロナ貸付返済相談窓口」開設
- ・令和5年8月27日：「返済（猶予・免除）相談会」開催
多重債務や生活困窮などの世帯に対応するため「大阪弁護士会」「ふーどばんくOSAKA」等の協力で、無料法律相談や食料品配布も行った。また行政職員による生活保護制度の相談窓口も設け、相談会当日の来場者は200人以上となった。
- ・令和6年1月29日：堺市民生委員児童委員連合会生活福祉委員会にて「コロナ特例貸付を利用した世帯への支援」をテーマに啓発を行った。参加人数 163人。

②大阪府生活福祉資金の貸付と運用／昭和30年10月開始（資金名称変更：平成2年10月施行）

低所得者、高齢者、障害者に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を営めるよう資金の円滑な運用を図った。

○大阪府生活福祉資金貸付状況

[単位：件・円]

資金の種類	申込件数と申込金額		決定件数と貸付決定金額	
福祉資金	69	19,336,000	68	18,854,000

教育支援資金 (教育支援・就学支度)	145	60,953,000	140	56,325,000
合計	214	80,289,000	208	75,179,000

※ 令和5年度中に貸付決定した件数で集計

- 相談件数：5,112件
- 完了状況：172件
- 償還状況：95,526,668円
- 大阪府生活福祉資金貸付金校区別償還状況の報告（民生委員児童委員会）…6月
- 民生委員児童委員の交代・退会に伴う資金引継業務

③大阪府生活福祉資金「総合支援資金」の貸付と運用 /平成21年10月開始

失業や減収により生計の維持が困難になり、生活再建のため貸付を行うことにより自立が見込まれる世帯に対し、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相談	資金の種類(内訳)	申込件数	決定件数と貸付金額	
347	生活支援費	12	11	4,452,000
	住宅入居費	0	0	0
	一時生活再建費	1	1	147,000

[生活支援費貸付金額については、延長分を含むものとする]

- 完了状況：74件
- 償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

④「臨時特例つなぎ資金」の貸付と運用 /平成21年10月開始

離職者を支援するための公的給付制度・貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その資金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付けることにより、世帯の自立支援を行った。

- 相談件数：2件
- 完了状況：2件
- 償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑤「緊急小口資金」の貸付と運用 /平成28年4月開始

一時的な困窮状態にある方に対して、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に、必要な資金を貸し付けることにより対象世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相談	申込件数	決定件数と貸付金額	
2,014	72	69	6,498,000

- 完了状況：25件
- 償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑥大阪府生活福祉資金「不動産担保型生活資金」の貸付と運用 /平成15年7月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相談	申込件数	決定件数と貸付金額	
148	2	0	0

注1) 同貸付制度における堺市社協の役割は制度説明、貸付要件確認であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還については大阪府社協が直接行う。

注2) 上記の「申込件数」とは申込希望者として大阪府社協へチェックシートを送付した件数。

⑦大阪府生活福祉資金「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付と運用 /平成19年4月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の要保護の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込状況：4件(決定4件/不承認3件) ※令和4年度申請分含む

注) 同貸付制度における堺市社協の役割は、貸付対象世帯通知書等の受領、受領した書類及び申込書類チェックシートの大阪府社協への送付であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還等については大阪府社協が直接行う。

⑧「生活復興支援資金」の貸付と運用／平成23年8月開始

東日本大震災等により被災した地域から市内へ被災してきた世帯に対する貸付であり、避難している間に必要となる費用を貸し付けることにより、被災された世帯の復興を支援する。

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑨大阪府生活福祉資金「離職者支援資金」債権管理と引き上げ準備

平成14年2月より貸付実施してきた「離職者支援資金」の貸付業務は平成21年9月をもって終了し、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑩大阪府「小口生活資金」債権引き上げ準備

平成14年4月より貸付実施してきた「小口生活資金」の貸付業務は平成19年3月31日をもって終了し、平成19年12月現在で堺市社協へ全件事務局引き上げし、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権整理については大阪府社協が行う。

(9) 堺市「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金」の貸付と運用／平成28年10月開始

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指す市内に居住するひとり親家庭の親に対して、高等職業訓練促進資金を貸し付けることにより資格取得を促進し、自立促進を図った。

①申込・貸付状況 [単位：件・円]

資金の種類(内訳)	申込件数	決定件数と貸付決定金額		契約件数と送金額	
入学準備金	19	18	9,000,000	18	9,000,000
就職準備金	16	16	3,200,000	16	3,200,000
合計	35	34	12,200,000	34	12,200,000

②償還免除状況 [単位：件・円]

資金の種類(内訳)	申込件数	決定件数と免除決定金額	
入学準備金	12	12	6,000,000
就職準備金	11	11	2,200,000
合計	23	23	8,200,000

(10) 基幹型包括支援センター運營業務

高齢者の福祉や介護、健康や医療に関する総合相談窓口として、市内21か所の地域包括支援センターと連携しながら、高齢者の見守りや虐待防止等といった課題の解決をめざし、高齢者を支える地域のネットワークづくり等に取り組み、地域包括ケアシステムの実現に向けて事業を推進した。

①高齢者総合相談支援・権利擁護業務

○基幹型包括支援センターによる総合相談

保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、高齢者やその家族、地域の人などからの相談に対して、介護保険サービスだけではなく、さまざまな制度や地域資源につなぎ、総合的な支援を行った。

1) 高齢者総合相談件数 (件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
新規相談	298	333	218	279	325	294	135	1,882
再相談	2,848	2,598	2,879	2,892	3,607	3,810	1,896	20,530
合計	3,146	2,931	3,097	3,171	3,932	4,104	2,031	22,412

2) 高齢者総合相談の相談経路

	本人	家族同居	家族別居	関係機関※	その他	合計
件数(件)	3,943	1,612	1,728	14,784	345	22,412
割合(%)	17.59	7.19	7.71	65.96	1.54	—

※地域包括支援センター／行政／ケアマネジャー／医療機関／サービス事業者・施設／警察・消防／権利擁護・成年後見関係機関／民生委員児童委員・福祉委員・自治会／障害者支援関係機関／認知症疾患医療センター／金融機関／消費者センター 他

3) ダブルケアラーに対する相談支援

介護と子育てを同時期に行っているダブルケアラーに対して、必要な情報提供や関係機関との連絡調整を行った。

ダブルケア相談件数 (件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
48	1	33	11	0	119	12	224

○権利擁護・虐待対応関係

虐待や消費者被害といった権利侵害から高齢者を守り、住み慣れた地域で尊厳を維持し安心して生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行った。

1) 高齢者総合相談に占める権利擁護関係の相談件数

(件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
高齢者虐待	1,330	1,271	2,134	1,910	1,942	2,083	744	11,414
成年後見制度	61	140	91	211	245	152	86	986
消費者被害その他	20	348	36	161	221	170	19	975

2) 養護者による高齢者虐待への対応

令和5年度中に虐待対応した人数(65歳未満・セルフネグレクト除く)

(人)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
52	69	71	66	61	82	25	426

3) 困難事例への対応について

困難事例件数(虐待事例を除く)

(件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
42	85	78	109	152	197	16	679

※困難事例とは、高齢者やその家庭に重層的な課題が存在していたり、高齢者自身が支援を拒否していたりするなどの要因から、既存のサービスでは適切な支援を行うことが難しい事例のことをさす。

4) その他

・前年度(令和4年度)の高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査結果の分析を行った。

○地域におけるネットワーク構築業務

地域包括支援センターと協働し、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援が可能になるような地域づくりをめざし、区役所、警察、消防を始めとする行政機関、民生委員児童委員や校区福祉委員、ボランティアなど地域で活動するさまざまな関係者とのネットワークづくりのための会議・研修を開催した。また、住民団体等が行う活動や会議に参加した。

これらを通じて、地域の高齢者の実態を把握すると共に問題の共有を図り、高齢者の見守り・虐待防止・消費者被害防止・閉じこもりや孤立予防といった課題解決に向けた取組を行った。

1) 会議開催及び出席について

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
地域包括支援センター連絡会	40	48	55	65	43	51	53	355
高齢者に関わるネットワーク会議	33	21	13	19	51	54	23	214
(内 高齢者支援ネットワーク会議)	1	1	1	1	1	1	1	7
(内 高齢者関係者会議)	12	11	12	11	8	11	11	76
(内 その他会議)	20	9	0	7	42	42	11	131
住民団体が主催する会議	23	0	3	14	6	5	8	59
介護サービス事業者連絡会	0	0	2	0	2	14	1	19
地域密着型サービス運営推進会議	2	0	5	4	1	21	10	43
その他	21	16	17	51	49	115	27	296
合計	119	85	95	153	152	260	122	986

※オンラインまたは書面での開催を含む。

※住民団体が主催する会議：自治会・校区福祉委員会・民生委員児童委員会・老人会・ボランティア団体等が主催した会議

2) 地域活動について

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
講座・教室関係・啓発活動	14	36	10	18	25	88	40	231
関係機関訪問	5	5	0	14	6	4	6	40
介護者支援	12	6	2	1	7	4	1	33
その他	4	22	9	8	5	57	16	121
合計	35	69	21	41	43	153	63	425

※オンラインまたは書面での開催を含む。

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的かつ継続的に支援していくため、地域における医療機関をはじめとする関係機関との連携・協働の体制づくりや、ケアマネジャーに対する支援等を行った。

○ケアマネジャー支援について

1) 会議等の開催

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
ケアマネジャー連絡会	23	11	2	10	6	32	2	86
学習会・研修会・相談会	0	1	2	2	3	7	6	21
医療との関係強化の取組	10	4	2	11	4	5	7	43
その他	9	12	17	17	16	48	35	154
合計	42	28	23	40	29	92	50	304

※オンラインまたは書面での開催を含む。

2) ケアマネジャーの実践力向上支援のための取組

開催日：令和6年2月16日

開催場所：堺市総合福祉会館 5階大研修室

講師：公益財団法人大阪介護支援専門員協会旭区支部 支部長／株式会社ウィズ 主任介護支援専門員
海原 義公氏

テーマ：「実践！適切な援助関係を築く相談援助技術

～自身を振り返り面接技術のノウハウを身につけよう！～」

3) その他

・介護予防ケアマネジメント検討会議の開催協力（事前準備、当日の司会進行等）

○医療と介護の連携強化への取組について

堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）及びその専門部会組織である堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）に参画し、堺市内における医療と介護の連携強化への取組をすすめている。

1) 堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）

構成員：堺市医師会／堺市歯科医師会／狭山美原歯科医師会／堺市薬剤師会／大阪府歯科衛生士会堺支部／認知症疾患医療センター／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／介護支援ネットワーク協議会・さかい／C・Cコネット／大阪介護老人保健施設協会／堺市老人福祉施設部会／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市／堺市社会福祉協議会

会議：6回（令和5年5月26日、7月28日、9月22日、11月24日、令和6年1月26日、3月22日）

主な取組：多職種による地域交流セミナー（市民向け）

堺区 令和5年11月30日 フェニーチェ堺小ホール

「最近 ものわすれ ひどくありませんか？」

美原区 令和5年12月13日 堺市立美原文化会館アルテベルホール

「ひとごとではない認知症～あなたは、するがわ？されるがわ？～」

堺市における在宅医療ネットワーク講演会（専門職向け）

令和6年2月17日 堺市総合福祉会館6階ホール

「高齢者の在宅療養と救急要請

～増加する高齢者救急搬送、未来に向け私たちができること～」

健康さかい21健康フェアへのブース出展

令和6年3月3日 堺市産業振興センターイベントホール

救急車の適正利用に関する啓発（119通報体験、心肺蘇生法体験、パネル展示など）

2) 堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）

構成員：堺市内の急性期病院・療養型病院／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市社会福祉協議会

協議会：令和5年9月1日 堺市総合福祉会館5階大研修室

「“その人らしく生きる”を支えるために～医療・介護関係者の私たちができること～」

主な取組：「堺市病院窓口一覧表」の作成と配付

介護支援専門員等病院見学実習（令和5年11月、12月）

病院看護師等介護事業所見学実習（令和5年11月、12月）

堺市における医療と介護を考える研修（医療・介護関係者向け研修会）

令和6年1月30日 オンライン開催

「医療・介護関係者が知っておくべき個人情報保護法～正しく知って備えるために～」

○多職種協働による事例検討会の開催

医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、社会福祉士等の多職種が事例検討を通じて意見交換・相互交流を図り、互いの役割を理解し合うことで「顔の見える関係づくり」を進めるために、多職種協働による事例検討会を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症予防のためオンラインや書面等、各区で開催方法を工夫した。

1) 各区における事例検討会の参加者数（各区年1回開催）

(人)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
40	71	44	63	55	46	37

③包括支援センター事業の円滑な運営に向けた取組

○研修等の開催

基幹型包括支援センター職員（3年未満）を対象に、下記の研修を開催した。

開催日・開催場所	テーマ・内容	開催方法	参加者
令和5年10月6日 堺市総合福祉会館 4階第3会議室	基幹型包括支援センターにおける対応力向上研修 ・地域包括支援センターの役割、業務を知る ・地域包括支援センターとの連携 ・堺市社会福祉協議会の役割、業務、連携 ・事例を通じて学ぶ（介護保険制度、成年後見制度、安否確認、虐待、養護者支援、困難ケース） 講師 西基幹型包括支援センター職員 包括支援センター統括課職員	対面	14人

○各種研修会への参加

- ・地域包括支援センター職員研修（基礎研修） オンデマンド（令和5年7月28日～8月31日）
- ・地域包括支援センター職員研修（課題別研修） ライブ配信（令和5年10月17日）
- ・第25回日本医療マネジメント学会学術総会 パシフィコ横浜（令和5年6月23日・24日）
- ・第19回日本高齢者虐待防止学会新潟大会 オンデマンド（令和5年9月21日～11月23日）
- ・全国地域包括・在宅介護支援センター研修会 ライブ配信・オンデマンド（令和6年2月1日～3月31日）

(11) 給付請求管理業務

①介護予防サービス計画原案作成委託契約事務

地域包括支援センター受託法人から、居宅介護支援事業者と介護予防サービス計画原案作成委託契約を締結する権限を委任され、この委任に基づき居宅介護支援事業者との間で契約の締結を行った。

○契約件数

(件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	市外※2	府外	合計
令和5年度 新規契約	1	3	1	1	1	2	0	29	5	43
令和5年度末 現在契約中 ※1	90	56	30	56	54	71	15	204	12	588

※1 契約後、廃止・休止・変更した事業所を除く。

※2 堺市を除く大阪府内市町村

要支援1・2及び日常生活支援総合事業対象者の方の介護報酬の請求について、市内21か所の地域包括支援センターと請求事務の委託契約を締結し、委託プランに関する給付管理業務全般を処理し、包括プラン及び委託プランを併せて、大阪府国民健康保険団体連合会に請求データの伝送を行い、介護報酬が事業者に滞りなく支払われるよう連絡調整等を行った。

○介護予防給付管理件数

(件)

区域	介護予防支援費		従来型ケアマネジメント費		合計
	新規	継続	新規	継続	
堺区	577	18,042	456	12,918	31,993
中区	413	11,918	331	9,096	21,758
東区	350	9,406	275	7,705	17,736
西区	527	14,509	440	11,295	26,771
南区	551	15,386	560	14,692	31,189
北区	557	18,601	466	13,223	32,847
美原区	163	4,040	102	2,452	6,757
合計	3,138	91,902	2,630	71,381	169,051

(12) 認知症地域支援・ケア向上事業

医療・介護サービスや地域の支援機関をつなぐコーディネーターとして認知症地域支援推進員を包括支援センター統括課に2人、基幹型包括支援センターに7人配置し、地域包括支援センターと連携しながら、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続していける地域づくりをめざし、地域におけるネットワークづくり、医療・介護機関の連携強化、認知症ケアに携わる多職種協働促進、認知症の人や家族の支援等を行った。

①認知症疾患医療センターとの連携

- 認知症疾患医療センターにおいて鑑別診断等を受けた方や退院の方への支援

担当ケアマネジャー、地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、各区役所地域福祉課、障害者基幹相談支援センター、障害サービス事業所等と協働しながら必要な支援を行った。

②地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターへの支援

認知症地域支援推進員として、各区における認知症の啓発活動、認知症サポーター養成講座及び個別ケースにおける助言等を行った。

また、各区の社会資源の把握や高齢者支援機関（地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、在宅介護支援センター、事業所等）の活動の把握及び認知症地域支援・ケア向上事業の周知を図るため、会議等に参加した。

③嘱託医相談の実施

9人の嘱託医による認知症専門医療相談を実施するため、連絡調整及び自宅等への訪問を行った。

○嘱託医 相談件数 (件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
2	3	1	5	6	1	0	18

※嘱託医相談…認知症サポート医養成研修を修了した認知症に精通した医師が、専門医療機関への受診困難な認知症の本人及び家族に対して実施する専門医療相談のこと

④認知症の方の本人発信支援

○みんな安心 つながりミーティング（認知症本人ミーティング）

認知症の方やその家族、物忘れを自覚されている方を中心に、社会参加を通じて暮らしやすい地域のあり方を話し合う交流会を開催した。

開催日	内容	開催場所	参加者
令和5年 5月19日	社会参加活動(自転車タクシー・モルック) ・交流会	大仙公園 いこいの広場	雨天 中止
令和5年12月20日	社会参加活動(X'mas飾作り・ボッチャ) ・交流会	堺市総合福祉会館	48人

⑤若年性認知症の方及び家族への支援

○令和5年度中に若年性認知症支援コーディネーターが支援した堺市における若年性認知症者数(実数)・・・24人
(内 令和5年度新規・・・12人)

○若年性認知症家族交流会「フェニックス」への後方支援

毎月1回、堺市総合福祉会館において家族交流活動の支援を行った。

○「さかい認知症介護教室《(旧)30～50歳代のための認知症介護教室》」の開催

認知症家族介護者を対象に、30分程度の認知症関連講座と情報交換・交流会を開催。認知症サポート医・認知症介護指導者・認知症対応型デイサービス職員等にも講師やファシリテーターとしてご協力頂いた。

開催日	内容	開催場所	参加者
令和5年 8月20日	情報交換・交流・ミニ講座「高齢者の食生活 (認知症高齢者の食生活)」	堺市総合福祉会館	35人
令和5年11月12日	情報交換・交流・ミニ講座「認知症の症状への 対応方法」	堺市総合福祉会館	43人
令和6年 2月 4日	情報交換・交流・ミニ講座「知って得する税 金の話」	堺市総合福祉会館	33人

○認知症家族会への後方支援

地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターが行う各区の認知症家族交流会に対して、情報提供や相談対応等の後方支援を行った。

⑥認知症支援に関するネットワーク体制の構築

ネットワークづくりのコーディネーター役（つなぎ役）として、各区認知症支援部会や高齢者関係者会議、認知症対応型デイサービス連絡会等の会議に参加することで、認知症に関する情報提供や意見交換を行い、関係機関相互の連携強化を図った。

⑦認知症支援に関する啓発・研修等

○認知症講演会の開催

開催日	内容	開催場所	参加者
令和5年 9月20日	映画「ぼけますから、よろしくお願ひします。」上映会	堺市総合福祉会館 6階ホール	202人

○認知症パネル展 本人参加物販

開催日	物販内容	開催場所
令和5年 9月21日 " 27日	「どらやき（中区/米花）」 「メロンパン（東区/ふるさぼーと）」 「野菜（南区/ヤオヨロズヤ）」	堺市役所 1階

⑧認知症サポーターキャラバン事業

○認知症サポーター養成講座

	令和5年度	累計
開催数（報告書提出分）	140回	2,447回
認知症サポーター数	5,724人	92,341人
認知症サポーター登録者数 ※1	118人	1,021人
キャラバン・メイト数 ※2	57人	1,008人

※1 登録用紙による登録者数。 ※2 堺市外の受講者を含む。

○認知症キッズサポーター養成講座 (回)

	小学校	中学校	高校	大学・専門学校	合計
開催回数	35	3	5	9	52

○認知症キャラバン・メイト養成研修

開催日	内容	開催場所	参加者
令和5年 7月27日	認知症キャラバン・メイト養成研修	堺市総合福祉会館 5階 大研修室	57人

○認知症サポーターステップアップ講座

開催日	内容	開催場所	参加者
令和6年 2月22日 " 3月22日	認知症サポーターステップアップ講座	堺市総合福祉会館 5階 大研修室	延べ 76人

⑨その他

○「堺ぬくもりカフェ連絡会」開催

開催日	内容	参加事業所
令和5年 6月13日	堺ぬくもりカフェ開催の工夫と課題	堺ぬくもりカフェ23事業所

○認知症サポーター活動支援

チームオレンジの立ち上げに向け、認知症サポーターへ活動場所と内容について包括支援センター統括課公式LINEで配信し活動へつなげた。(12回)

○認知症施策運営推進会議へ参加(4回)

構成員：認知症疾患医療センター、堺市長寿支援課、包括支援センター統括課、基幹型包括支援センター（輪番で各回2区ずつ参加）

○各種研修会における講師受託

- ・公益財団法人ひかり協会 大阪健康懇談会（令和5年7月4日）
- ・「堺 自由の泉大学」認知症サポーター養成講座（令和5年9月7日）
- ・堺市役所 認知症サポーター養成講座（令和5年9月29日）
- ・日本フランチャイズチェーン協会 認知症サポーター養成講座（令和5年10月2日）
- ・令和5年度 堺市認知症介護実践研修（実践リーダー研修）（令和5年11月20日）
- ・社会福祉法人稲穂会 稲穂会シンポジウム（令和6年2月14日）

○各種研修会への参加

- ・第24回 日本認知症ケア学会大会 WEB（令和5年6月3日）
- ・令和5年度 認知症地域支援推進員研修 現任者研修（令和5年8月24・25日）
- ・第42回 日本認知症学会学術集会 WEB（令和5年11月27日）
- ・令和5年度 認知症地域支援推進員フォローアップ研修（令和6年3月8日）

(13) 交通遺児就学援護事業

①交通遺児就学援護資金

交通遺児に対し、就学援護することを目的に、義務教育に必要な支度金を支給した。

○支給状況

- ・小学校…0人 / 0円
- ・中学校…2人 / 60,000円

4. つながりをつくる

(1) 生活支援コーディネーター配置事業

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に行った。令和5年度は、市域に第1層生活支援コーディネーターを1人、7区に日常生活圏域コーディネーターを21圏域中20人配置。地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）に定める第1層および第2層の生活支援コーディネーター業務を実施した。

①サービスの基盤整備

○問題提起・理解促進

生活支援体制整備事業への理解と協働の促進

○現状把握・情報集約・課題整理

地域ニーズの把握や資源情報の集約や可視化を行い、市内の状況整理を実施

○関係者のネットワーク化

NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等との情報交換や資源発掘

○サービス開発/場面づくり/既存活動の活性化

地縁組織、社会福祉法人、介護事業所からの活動づくりや地域貢献等に関する取組への把握や関与（以下内訳）

場の創出	活動活性化	生活支援	ネットワーク強化	その他	合計
68件	183件	13件	34件	97件	395件

【主体者割合：地縁組織：47.8%・個人：5.1%・関係機関8.7%・企業4.6%・社福法人8.1%・任意団体13.5%・他12.2%】

○日常生活圏域コーディネーター連絡会【年間6回】（再掲）

- ・CSW業務、生活支援コーディネーター業務についての情報共有・テーマ検討
- ・地域づくりに向けた課題検討、プロジェクト検討
- ・個別支援から地域支援へのアプローチの検討
- ・各区の取組状況の共有とプロジェクト検討

○日常生活圏域コーディネータースキルアップ研究勉強会の開催【年間6回】（再掲）

内容：係長以外の日常生活圏域コーディネーターのスキルアップと横のつながりづくりを目的に、日常生活圏域コーディネーター自らが内容を企画し、必要な知識・スキルの学習を行った。

○個別支援における総合力向上研修【年間12回】（再掲）

内容：包括的な相談支援体制、特に重層的支援体制整備事業の中核を担える人材育成のための研修会や事例検討会を開催

講師：一般社団法人支援の思想研究会 上田晴男氏

○研修参加

国や都道府県などの開催する研修へ参加し、他市町村の進捗状況の把握と行政担当者への伝達等を実施

○近畿政令指定都市社会福祉協議会生活支援コーディネーター実践交流会の企画および参加

開催日：令和5年8月8日

場 所：堺市総合福祉会館6階ホール

共 催：神戸市社会福祉協議会、京都市社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会

参加者：約60人（堺市社協より10人、堺市長寿支援課より2人参加）

②第1層協議体の開催

○さかい地域応援プロジェクト会議

開催日：令和6年2月22日

場 所：堺市総合福祉会館6階ホール

参加者：62人

テーマ：新たな発見、出会い、つながりを地域のチカラへ

アドバイザー：桃山学院大学社会学部教授 小野 達也 氏

話題提供：①トーキョーコーヒーNo.211メグル・No.233蔵前町

②オバスターズ、大阪府堺警察署

③株式会社ウェルビーイング阪急阪神、おーるサンドイッチキャンパス

③介護予防・日常生活支援総合事業の構築

○介護予防・日常生活支援総合事業の構築にあたり、堺市長寿支援課の取組への協力を実施。

長寿支援課との意見交換/「堺サンドイッチキャンパス」への支援。

(2) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業

子どもを対象に食事の提供等を通じた居場所づくりを行う事業の推進にむけ、子ども食堂実施団体間や関係団体間のネットワークを形成するとともに、一般住民への広報・啓発を行うことによって、子どもが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進した。

①ネットワーク参画団体数

○さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体：累計99団体（堺22/中11/東15/西16/南14/北18/美原3）
 ※うち、令和5年度の新規入会：15団体

②新規開設団体の開拓・立ち上げ支援

○子ども食堂に関する新規相談件数

相談内容別 内訳	子ども食堂 立ち上げ	個人 寄付・応援	問合わせ・ 情報提供	企業等 寄付・応援	気になる子ども への支援	ボランティア 希望	研修・視察	その他	計
年間合計	35	37	80	83	3	10	3	0	251

③ネットワーク会議等の開催・運営

○円卓会議の開催（年3回開催） アドバイザー 大阪公立大学 教授 山野則子氏

場所：堺市総合福祉会館6階ホール

・第19回（令和5年7月27日）

テーマ：みんなの「やりたい」をもっと

参加：73人（子ども食堂・立ち上げ予定者・企業・関係機関等）

内容：子ども食堂による話題提供（PROJETO CONSTRUIR KODOMOSHOKUDOU・早起き朝ごはん食べよう会・こども食堂れもんの木）

関係機関による情報提供（HONBAKO）、芸術体験事業に向けたミニ講座（音楽ワークショップ・ファシリテーター 古橋果林氏）

・第20回（令和5年12月7日）

テーマ：Anniversary Respectful Entakumeeting ～20回目の出会いに感謝～

参加：77人（子ども食堂、立ち上げ予定者、企業・関係機関等）

内容：子ども食堂による話題提供（さんきゅう食堂、向丘みんな食堂、しらすぎ友だち食堂）

泉北BASEより不登校・フリースクールについて話題提供

子どもを取り巻く状況についてトークセッション（大阪公立大学教授 山野則子氏、泉北BASE、堺市社会福祉協議会）

堺市子ども家庭課よりヤングケアラー相談窓口について情報提供

・第21回（令和6年3月13日）

テーマ：子ども食堂+1（プラスワン）

参加：51人（子ども食堂、立ち上げ予定者、企業・関係機関等）

内容：子ども食堂による話題提供（うきうきワイキ食堂、つながば、のんびり食堂）

関係機関による情報提供（堺市いじめ不登校対策支援室、社会福祉協議会ボランティア情報センター）

④ホームページ等による情報発信

○さかい子ども食堂ネットワーク公式ホームページの運用（子ども食堂の紹介/カレンダー/応援・寄附/ネットワーク）

○さかい子ども食堂ネットワーク公式ツイッターの運用（平成31年2月～）

令和5年4月1日～令和6年3月31日 120投稿、304フォロワー（令和6年3月末時点）

○さかい子ども食堂ネットワーク公式 Instagram の運用（令和3年7月13日～）

令和5年4月1日～令和6年3月31日 120投稿、281フォロワー（令和6年3月末時点）

○さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体等への情報提供等の一斉メール送付数115回

⑤食材提供やボランティア等の啓発・マッチング

○応援、寄附に関する新規相談件数 69件（個人寄付26件、企業・団体寄附43件）

（主な実績例）

1）大阪いずみ市民生活協同組合による食材等の寄附

2）株式会社高速オフセットによるお米の寄附

3）アマゾンジャパン合同会社によるお米の寄附

4）株式会社ライフコーポレーションによる食材寄附

5）㈱セブン-イレブン・ジャパンの『商品寄贈による社会福祉貢献活動 寄贈品に関する協定』に基づく寄附

6）現金寄附総額 計8,823,341円

○フードドライブの実施

・さかい子ども食堂ネットワーク事務局が窓口となり、常設型フードドライブを堺市総合福祉会館1階に設置

→ 270件（6,206個 3,983.8kg）

○各区で広がるフードドライブ

・堺区・・・（5/3・7/1・8/11・9/24・12/10・3/24）さかい利品の杜

・東区・・・（5/14）東区民まつり

・西区・・・（7/28・7/29）アリオ鳳

・北区・・・（8/22）フレスポしんかな2階催事場

・美原区・・・（11/24・11/25）美原区役所1階

⑥堺市のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した子ども食堂応援プロジェクトにて公募型プロポーザルを実施

- コノミヤプリペイドカード600万円相当を希望したネットワークに加盟している82団体に配分した。
チラシ配架など子ども食堂の支援を目的とした活動の実施。

⑦子ども食堂実践者等に向けた研修の実施（年2回）

- 第1回/令和5年7月 「食品衛生講習会」
コロナウイルス感染拡大を考慮して資料の郵送、アンケートの回収によって実施した。
- 第2回/令和6年3月 「防災・防火講習会」
全国子ども食堂支援センター・むすびえのこども食堂防災拠点化プロジェクトによる「こども食堂防災研修IN堺市」を対面実施し、講義・模擬避難訓練を行った。
場所：堺市総合福祉会館5階大研修室 参加数：27人
講師：むすびえこども食堂防災拠点化プロジェクト 防災士 久保井 千勢氏・森谷 哲氏
内容：対面参加できなかった加盟団体に研修資料を共有

⑧堺市子ども食堂開設支援補助金の申請募集・受付等

- 堺市子ども食堂開設支援補助金 募集及び書類作成支援 8団体の申請を受付（堺市に申請）

⑨その他

- 区域・小エリア型ネットワークの活性化への支援
各区ネットワークの形成を行うにあたっての支援および継続にかかる活動支援。
7区（堺「ミナクル サカイク」・中「いつつ★ぼし」・東・西「スクラムウエスト」・南「サザンクロス」・北「なないろ」・美原）における情報交換を実施。
- 広報啓発に関する活動
 - 1) 4月18日 さかい民間保育施設連盟施設長会・総会
 - 2) 6月27日 堺市小学校長会
7月6日 各区小学校長会
 - 3) 7月18日 鹿児島県霧島市議会行政視察
 - 4) 7月29日 さかい学生&若者応援 DAY in summer にブース出展
 - 5) 9月6日 SSI 基幹プロジェクト「地域ではぐくむこどもと未来」共創ネットワークシンポジウム（大阪府子ども食堂ネットワーク）
 - 6) 10月10・11日 堺市子ども食堂・若者支援協議会主催「堺市子ども・若者お助け見本市」（会場イオンモール堺北花田店）にてさかい子ども食堂ネットワークのブース出展
 - 7) 10月19・20日 「さかい地域福祉・ボランティア活動パネル展」にてブース出展
 - 8) 11月12日 子ども食堂支援 FES in 堺 霜月祭でブース出展
 - 9) 11月23日 ライオンズフェスタ2023〜いのち輝く未来へ！〜でブース出展
- 施設所有（管理）者賠償責任保険、施設入場者保険に関する事務手続き
平成30年4月1日より堺市社会福祉協議会が契約者となり、ネットワーク加盟団体が無料で加入できる施設所有（管理）者賠償責任保険を用意。※この保険は食中毒事故等の賠償責任を負担することによって被る損害を補償するもの。
令和4年4月1日より上記施設所有（管理）者賠償責任保険に加え、子ども未来応援積立金を基に施設入場者保険（傷害保険）を用意し、子ども食堂の運営環境の向上のための環境を整備した。
・被保険者数99団体（令和5年度末時点）
- 子ども未来応援積立金の活用
 - ・さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体に対する活動推進のための物品等整備事業
さかい子ども食堂ネットワーク加盟後3年が経過した団体を対象に器具備品等を購入する費用を補助（1団体10万円）19団体に対し、総額1,859,000円を補助
 - ・さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体における芸術体験事業
堺市文化振興財団と確認書を締結し、さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体における芸術体験事業を実施
実施団体：5団体 内容：音楽コンサート
- 第2回 社協が取り組む「子ども食堂」との実践研修会 ※再掲
全国子ども食堂支援センター・むすびえと子ども食堂の関連事業等で連携している有志の社協が集まり、「地域の賑わいづくり」をキーワードに、子ども食堂の支援を通して社協の地域福祉活動の推進力向上を目的として、その手法について広く全国の社協と学びあうことを目的に研修会を実施。司会進行・実行委員会・事務局として参画。
開催日：令和5年7月7日
場 所：I-siteなんば（対面開催とオンライン配信の併用開催）

(3) 校区福祉委員会育成援助事業

①堺市校区福祉委員会連合協議会役員会議及び全体会議、区域会議の開催

- 役員会議の開催（年6回）
- 全体会議の開催（年1回）
- 区域会議等の開催（各区年5回）

②校区福祉委員会全体研修会の開催／堺市地域福祉フォーラム（地域のつながりハート研修）の開催【再掲】

- 主 催：堺市・堺市社会福祉協議会
- 開催日：令和5年10月19日
- 場 所：堺市総合福祉会館6階ホール
- 内 容：「孤独・孤立を考える ～居場所の力～」
 - 第1部 ①「孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議」の会議メンバーからの報告
山野 則子氏（大阪公立大学現代システム科学域教育福祉学類 教授）
 - ② 堺市内の居場所の推進にかかわる機関としての立場からの報告
増岡 智典（堺市社会福祉協議会 地域福祉課課長補佐）
 - ③ 「堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業」における評価監修および調査者の立場から
東根 ちよ氏（大阪公立大学現代システム科学域教育福祉学類 准教授）
- 第2部 登壇者ディスカッション<進行：鷺見 佳宏氏（堺市健康福祉局 地域共生推進課長補佐）>
登壇者によるディスカッション

○参加者：231人

③福祉情報定期便の実施

- 【内 容】 地域活動に役立つ福祉情報の提供
各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報／各校区福祉委員会発行の機関紙（校区新聞） 等
- 【対 象】 校区福祉委員長、事務局長、広報担当者、企画委員長等 175箇所
- 【回 数】 月1回（年12回）
- 【情報量】 福祉情報等のべ22件、校区新聞のべ178件

④校区ボランティアビューロー情報便の実施

- 【内 容】 校区ボランティアビューロー 情報コーナーへ掲示・配架する資料の提供
各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報
- 【対 象】 校区ボランティアビューロー実施85校区＋未実施3校区（※希望校区）
計88校区
- 【回 数】 月1回
- 【情報量】 福祉情報等のべ24件

(4) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）

①堺市小地域ネットワーク活動推進事業（地域のつながりハート事業）の実施、補助金の交付

実施校区数：92校区

②令和5年度 取組校区の活動実績

○個別援助活動

活動名称	見守り声かけ訪問	家事援助	介護援助	外出援助	配食活動
実施校区数	92	12	3	12	5

○グループ援助活動

活動名称	いきいきサロン	ふれあい食事会	地域リハビリ	世代間交流	子育て支援	ふれあい喫茶
実施校区数	88	54	59	62	80	77

○校区福祉委員会活動

活動名称	広報・啓発活動	研修・学習活動	連絡調整活動
実施校区数	79	68	88

○校区ボランティアビューロー

- 【内 容】 地域住民が身近なところで生活情報を得たり相談が出来る機能を、地域会館などに確保し、住民相互の交流や生活課題の解決の情報提供を行うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりをめざす。
(交流コーナー、情報コーナー、相談コーナーの設置／週1回以上の開設)
- 【実施校区数】 85校区

○お元気ですか訪問活動

【内 容】 いきいきサロン等のグループ援助活動に参加しにくい(していない)一人暮らし高齢者などを訪問し、見守ることでさらなる地域のつながりを図る。
(近隣での見守りが必要と思われる方25人以上に対し、月1～4回程度の訪問と月1回の情報交換会の開催)

【実施校区数】 87校区

(5) ボランティア情報センター事業

《情報センター業務》

①情報の収集および発信

○情報コーナーの管理運営

社協事業の案内・社協発行物の設置／ボランティア関係事業の紹介パネルPRチラシの設置(ボランティア相談コーナー・校区福祉委員会ほか)／福祉一般情報の閲覧 など

○地域福祉・ボランティア関係情報の収集・提供

- 1) 主な取扱い情報 →市民活動・福祉、保健、医療等のサービス情報、災害ボランティア情報、講座研修／資格関係／業務用図書の整備、専門機関誌の定期購読／インターネット等による情報収集など
- 2) 主な使途 →相談窓口での市民提供、福祉情報定期便事業を通じた校区福祉委員会への提供 ほか

②福祉情報定期便事業【再掲】

校区福祉委員会連合協議会と共同で実施。情報センターが所管する情報を校区福祉委員会活動に活用されることによって、校区福祉委員会活動の活性化と地域住民への情報提供をねらいとした。

○定期便の発送 月1回 年間12回

○主な情報 ボランティア講座関係情報、講演会等の情報、福祉イベント情報、各校区福祉委員会発行機関紙 など

③堺市社協ボランティア情報センターホームページ等による情報発信

○ボランティア情報センターホームページの内容(ホームページアドレス: <https://www.sakai-syakyu.net>)

- ・ボランティア関係事業を中心に社協事業の紹介(ボランティア情報センター／ボランティア相談コーナー／地域活動ほか)
- ・トピックスおよび最新情報(講座・イベント情報、報告・関連機関からの新着情報など)
- ・ホームページ訪問件数: 60,012件 ※実際にアクセスのあった件数(1端末1件)を集計。

○メールマガジン配信サービス(ボランティア募集情報、講座・イベント情報等)

(配信対象) ボランティア会員向け 会員149人 一般会員向け 会員76人

④ボランティア・市民活動ギャラリー事業

堺市内のボランティア・市民活動や障害者作業所の美術作品の展示、里親制度の啓発・展示など、堺市総合福祉会館1階の「ボランティア・市民活動ギャラリー」をレンタルスペースとして提供(半月間または1カ月間)。

○利用申込団体 9団体(社協利用を除く)

- 4月 子ども家庭支援センター清心寮リーフ
- 5月 化学物質過敏症香害を正しく知る委員会
- 6月 ベルサーモアートセラピー
- 7月 萌黄会絵画サークル
- 8月 堺区さかいボランティア連絡会
- 9月 サカイシルバーパソコンクラブ
- 9月 装道礼法さもの学院大阪府南部認可連盟
- 10月 堺市社協【地域福祉・ボランティア活動パネル展】
- 11月 写遊会
- 12月 堺市社協【障害者作品展(障害者週間事業)】

2～3月 NPO法人チャレンジクラブ

※キャンセルや申込団体のない期間は、社協事業や子ども食堂ネットワークの啓発に利用

《ボランティア相談コーナーの運営》

①ボランティア相談業務

○相談員数: 31人(堺区2人、中区8人、東区4人、西区6人、南区2人、北区4人、美原区5人)

○来所者数 (単位: 人)

	来所者	電話	その他	受付合計
堺区事務所	301	279	3	583
中区事務所	203	115	7	325
東区事務所	310	134	17	461

西区事務所	469	438	9	916
南区事務所	951	138	3	1092
北区事務所	443	385	41	869
美原区事務所	207	224	37	468
合計	2,884	1,713	117	4,714

○相談実績 (単位：件)

	ボランティア活動希望	ボランティア求める	その他	受付合計	対応件数(のべ)	活動者数(のべ)
堺区事務所	36	16	32	84	938	191
中区事務所	19	30	25	74	351	172
東区事務所	25	82	16	123	577	353
西区事務所	35	90	33	158	1420	317
南区事務所	35	61	6	102	531	150
北区事務所	70	114	25	209	104	363
美原区事務所	6	52	11	69	244	159
合計	226	445	148	819	4,165	1,705

②ボランティア相談員の募集／養成業務

○ボランティア相談員の委嘱（委嘱期間：令和5年6月1日～令和7年5月31日）

- ・年度当初相談員数：38人（新任者3人／退任者10人）

○ボランティア世話役会議の開催

- ・回数：5回
- ・出席者：ボランティア相談員世話役、区事務所職員、地域福祉課職員
- ・内容：相談コーナーにおける業務打合せ、相談ケース動向等の情報交換、ボランティア相談員ハンドブックの改訂、課題の共有・検討等

○区ボランティア相談コーナー 相談員ミーティング

- ・各区回数：堺区12回、中区12回、東区12回、西区12回、南区12回、北区12回、美原区12回
- ・出席者：各区ボランティア相談員、区事務所職員
- ・区ボランティア相談コーナーの相談ケース検討、実務打ち合わせ等

1) 新任研修（令和5年度は未実施）

2) 現任研修・交流会

<第1回> 開催日：令和5年9月14日

場 所：堺市総合福祉会館4階第3会議室

講 師：NPO法人あなたらしくをサポート 波多江みゆき氏

内 容：1) コミュニケーションの基本

2) 傾聴について

参加者：30人

<第2回> 開催日：令和5年11月29日

場 所：堺市総合福祉会館5階大研修室

講 師：社会福祉法人大阪ボランティア協会 青山織衣氏

内 容：ボランティアコーディネーション～受け止める・つなぐ～

参加者：26人

<第3回> 開催日：令和6年2月20日

場 所：堺市総合福祉会館5階大研修室

講 師：社会福祉法人大阪ボランティア協会 青山織衣氏

内 容：ボランティアコーディネーション～多様な活動者への支援・活動先の開拓～

参加者：21人

《協働促進・企画総合調整業務》

①「地域福祉・ボランティア活動パネル展」の開催【再掲】

開催日：令和5年10月19日～20日

場 所：堺市総合福祉会館 5階大研修室

内 容：1) ボランティア活動啓発コーナー

- ・各区さかいボランティア連絡会活動紹介パネルの展示

2) 堺市社協構成団体啓発コーナー

- ・正会員団体啓発パネルの展示

3) 堺市社協事業啓発コーナー

- ・各課事業紹介パネルの展示・啓発物の配架

来場者：203人（19日150人、20日53人）

②ボランティア活動登録（個人・団体）

○ボランティア活動登録（個人）・・・1,481人

種別	・一般ボランティア	1,005人
	・特技ボランティア	420人
	・災害ボランティア(事前登録)	56人

※種別については重複あり。

○ボランティア活動登録（団体）・・・239団体 / 2,157人

○ボランティアグループ登録・・・214グループ / 7,018人

分類	グループ数
1. 高齢者と関わる	21
2. 障害者と関わる	17
3. 子どもと関わる	11
4. 外国の方と関わる	8
5. 病院で活動する	6
6. 福祉施設で活動する	4
7. 地区・校区で活動する	36
8. 趣味・特技を活かす	59
9. 学生	1
10. 環境・美化・緑化	2
11. その他	49
合計	214

③さかいボランティア連絡会支援

「さかいボランティア連絡会（平成15年6月発足）」の事務局として、会員・会費等の管理、各種事業の支援等を行った。

○会員状況 計210団体（新規入会4団体、退会10団体、休会2団体）

○活動支援 連絡会事務局（会員管理、会費の徴収、予算の執行等）

○連絡会の主な取組

1) 役員会の開催：計6回

2) さかいボランティア連絡会総会の開催

開催日：令和5年4月26日

場 所：堺市総合福祉会館6階ホール

参加者：138団体

3) 交流会（ボランティア連絡会総会終了後）

4) さかいボランティア連絡会全体研修会

開催日：令和6年3月7日

場 所：堺市総合福祉会館6階ホール

テーマ：「便利なツールを活用したボランティア活動を知る」

講 師：NPO法人きんきうえぶ 妹尾美千代氏

参加者：33団体（42人）

5) 堺市社協との共催による各区研修会の実施 ※ボランティア講座事業で掲載

《活動拠点・活動支援業務》

①ボランティア活動機材・図書等の貸出件数

項 目	堺区 事務所	中区 事務所	東区 事務所	西区 事務所	南区 事務所	北区 事務所	美原区 事務所	情報 センター
活動機材※		2	2	33	44	58	10	365
図書・福祉学習ビデオ		0	78	0	0	2	2	1

※情報センターは、堺市民活動サポートセンターにて実施

②ボランティア保険受付

ボランティア活動に安心して取り組める環境整備のため、ボランティア保険加入の促進を図る。

○ボランティア保険受付PR

1) 新年度受付案内：登録ボランティアグループ、校区福祉委員会、校区民生委員児童委員会、堺の福祉（3月発行）、広報さかい3月号に受付案内記事掲載、ホームページ、情報コーナーでPR

2) 受付期間：令和5年3月1日～令和6年3月31日

○加入状況

		ボランティア活動保険	市民活動行事保険	非営利・有償活動団体保険	移送中事故傷害保険
堺区事務所	件数	135	268	6	0
	人数	1,859	17,864	37	0
中区事務所	件数	78	223	3	0
	人数	1,005	11,886	16	0
東区事務所	件数	84	153	0	0
	人数	947	8,721	0	0
西区事務所	件数	127	328	2	0
	人数	1,425	17,761	10	0
南区事務所	件数	244	633	4	0
	人数	2,561	39,271	11	0
北区事務所	件数	108	268	2	0
	人数	947	8,193	7	0
美原区事務所	件数	46	260	1	0
	人数	368	13,338	4	0
ボランティア情報センター	件数	303	320	12	2
	人数	3,753	19,755	100	28
合計	件数	1,125	2,453	30	2
	人数	12,865	136,789	185	28

③ボランティア体験プログラム事業

「2023 夏のボランティアチャレンジ」

実施期間：令和5年7月21日～9月15日

実施団体：主催団体 堺市社会福祉協議会

協力団体 さかいボランティア連絡会加入ボランティアグループ

さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体

対象者：ボランティア活動に関心のある方（高校生年齢の15才以上）

協力団体：34団体（ボランティア活動者受入団体数：24）

申込人数：67人（のべ77人。高校生19人、専門学生26人、大学生18人、社会人4人）

活動内容：1）ボランティアグループ活動への参加

堺市内で活動しているボランティアグループの活動へ参加

2）子ども食堂活動への参加

堺市内で活動する子ども食堂ネットワーク加盟の子ども食堂のお手伝い

3）福祉施設でのボランティア活動への参加

堺市内にある福祉施設でボランティア活動を行う

④福祉ボランティア基金

○基金造成状況

	寄付件数	金額
令和5年度	0	0円
累計	609	133,209,660円

⑤その他協力・調整業務

○ボランティア表彰等への候補者・団体推薦

（厚生労働大臣表彰、堺市社会福祉大会表彰、産経市民の社会福祉賞、堺市功績者表彰、ほか）

(6) ボランティア講座事業

①各区ボランティア講座 ※さかいボランティア連絡会と共催

○堺区ボランティア講座の開催

1) 堺区ボランティア講座 ※堺区ボランティア連絡会が主催

開催日：令和5年12月15日

参加者：40人

場所：堺市総合福祉会館 6階ホール

内容：「ほめる三つの極意」

講 師：一般社団法人日本ほめる達人協会 認定講師 福永 加代子 氏

2) 堺区ボランティア オリエンテーション

開催日：令和6年3月15日

参加者：9人

場 所：堺市総合福祉会館 3階第2会議室

内 容：①ボランティア活動を知るミニ講座
②グループ活動紹介（グループあさか・いろいろの公園をめざす会）
③「やってみたい」を応援するミニ相談会

○中区ボランティア講座

1) 気づきのボランティア講座

開催日：令和5年11月13日

場 所：中区役所201・202会議室

テーマ：ボランティアの魅力再発見

講 師：大阪ボランティア協会 市居 利絵 氏

参加者：24人

2) 中区さかいボランティア連絡会交流会

(1日目) 開催日：令和5年11月13日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「今までの活動をふりかえってみよう」

参加者：中区さかいボランティア連絡会 11人

(2日目) 開催日：令和6年3月22日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「原池フェスタへの参加協力、交流」について

参加者：中区さかいボランティア連絡会 9人

○東区ボランティア講座の開催

1) 東区いきいきライフボランティア講座（はじめてのボランティア講座）

開催日：令和5年10月30日

場 所：東区役所201・202会議室

内 容：「ボランティア活動をはじめよう！」

参加者：27人

講 師：新崎 国広 氏（ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰）

2) 東区ボランティア気づきの市民講座

開催日：令和6年3月18日

場 所：東区役所4階大会議室

内 容：「笑いヨガで心と体を健康に」

参加者：85人

講 師：池川 成子 氏（日本笑いヨガ協会認定 笑いヨガティーチャー）

○西区ボランティア講座

1) 西区ボランティアオリエンテーション講座

開催日：令和5年7月26日

内 容：・ボランティアオリエンテーション

・活動発表「浜寺公園ヒーリングガーデナークラブ」「カドヤクラブ」

参加者：27人

2) 西区ボランティア講座 ※西区さかいボランティア連絡会との共催

開催日：令和6年3月6日

内 容：「しっかり伝わる、楽しく学べる 新しいカタチの防災教育」

講 師：永田 宏和 氏（NPO法人プラス・アーツ代表）

参加者：64人（関係者含む）

3) 西区ボランティア交流会（楽ボラ）の開催

①清掃活動（楽ボライブニング） 12回開催 のべ61人参加

②創作活動（コースター、折り紙（ふれあいまつりプレゼント・箸袋）の製作） 3回開催 のべ58人参加

○南区ボランティア講座

1) ボランティアオリエンテーション（参加合計15人）

令和5年 4月21日 南区役所203会議室 参加者1人

令和5年 5月19日 南区役所301会議室 参加者1人

令和5年 6月16日 南区役所203会議室 参加者2人

令和5年 7月21日 南区役所203会議室 参加者3人

令和5年 8月18日 南区役所203会議室 参加者2人

令和5年 9月15日 南区役所203会議室 参加者3人

令和5年11月17日 南区役所203会議室 参加者1人
令和5年12月15日 南区役所203会議室 参加者1人
令和6年 2月16日 南区役所203会議室 参加者1人

2) ボランティア入門講座

内 容：全3回の連続講座

共 催：堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会

(1日目) 開催日：令和5年10月31日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：「気楽にはじめようボランティア！ “助け上手・助けられ上手” のすすめ
～生きがい・やりがい・楽しさ・自分発見の生き方探し～」

講 師：ふくしと教育の実践研究所 SOLA (Social Labo) 主宰 新崎 国広氏

参加者：17人

(2日目) 開催日：第1回終了～第3回開催まで

場 所：(ボランティア体験先によって異なる)

内 容：希望先でのボランティア体験

協 力：南区内の校区福祉委員会(2)、南区さかいボランティア連絡会所属グループ(2)、
子ども食堂(1)

参加者：のべ16人

(3日目) 開催日：令和5年12月7日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：ボランティア活動体験の振り返りと今後のボランティア活動について考える
南区のボランティアとボランティア相談コーナーの紹介

参加者：10人

3) 南区気づきのボランティア講座

開催日：令和6年1月19日

場 所：堺市南区役所201・202会議室

内 容：「新しい仲間とつながるヒント ～新人さん！いらっしやい！～」

参加者：22人

4) 学校と地域のつながり方座談会

開催日：令和5年8月28日

場 所：国際障害者交流センター(ビッグ・アイ)小研修室

内 容：①学生による実践発表

「大阪府立堺東高校×るびなす(就労支援B型作業所×高倉台校区～高倉台イースターの取組～)
(大阪府立堺東高校)

「高校生・大学生による高齢者向けスマホ相談会の取組」(大阪公立大学・桃山学院教育大学)

②意見交換会

参加学校：5校(高等学校2校・大学3校)

参加者：14人

○北区ボランティア講座

1) 北区気づきのボランティア講座

開催日：令和5年6月29日

場 所：北区区民活動支援コーナー

内 容：楽しく防災を体験しよう～ペットボトルライト作成・非常食調理体験・防災倉庫見学～

2) 第11回ボランティアフェスティバル(北区さかいボランティア連絡会との共催)

開催日：令和5年11月25日

場 所：新金岡市民センター1階～3階

内 容：ステージ発表、喫茶コーナー、バザーコーナー、体験コーナー、防災啓発コーナーなど

3) 北区はじめてのボランティア講座

開催日：令和6年3月19日

場 所：北区区民活動支援コーナー

内 容：身近なものを活用する防災講座～ダンボールトイレ作成・ゴミ袋でカップ作成・非常食レシピ～
講 師：NPO法人エコサイクルネットワーク 防災備蓄アドバイザー 小玉敏子氏

○美原区ボランティア講座

1) 美原区さかいボランティア連絡会 研修&交流会

開催日：令和5年9月8日

場 所：美原区役所301会議室

参加者：26人

内 容：「スマホの基本操作をマスターしよう！」

講 師：大阪公立大学ボランティア・市民活動センターV-station

2) 美原区さかいボランティア連絡会 交流会

開催日：令和6年3月8日
 場 所：美原区役所 5階大会議室
 参加者：27人
 内 容：ピンクッションづくり

(7) ボランティア助成事業

ボランティア活動助成金交付

名 称	
・さかいボランティア連絡会運営補助金	1 団体
・ボランティアグループ運営補助金	1 グループ
・ボランティアグループ活動助成金	140 グループ
・ボランティア保険料助成	109 グループ

(8) 災害ボランティアセンター事業

①堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議の開催

開催日：令和5年12月22日
 場 所：堺市総合福祉会館5階大研修室
 会議内容：・＜実践報告＞防災士会活動・被災地における災害ボランティア活動について
 ・各団体の活動内容紹介
 参加者：39人

②令和5年度 他市・県における災害被害に対する支援

- 被災地に関する災害ボランティア情報・義援金情報の発信
- 近畿ブロック社協間協定にもとづく令和6年能登半島地震 被災地への職員派遣【再掲】
 - ・石川県羽咋郡志賀町／令和6年1月28日～2月15日 3人 のべ21日間
 - ・石川県七尾市 / 令和6年2月15日～3月31日 10人 のべ67日間

③災害ボランティアの啓発、登録制度の検討

- ・災害ボランティア事前登録制の実施（個人・団体）※再掲載

名 称	人数・団体数
個人	56人
団体	5団体

④災害関係研修への職員参加（災害ボランティアセンター運営者研修 等）

※令和6年能登半島地震発生に伴い開催中止

⑤おおさか災害支援ネットワーク会議（OSN）への世話役団体としての参画

おおさか災害支援ネットワークに世話役団体として参画し、大阪市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部等との協働により、災害時および平時における大阪府域のネットワーク構築を図る。

- 会議・研修等への参加：世話役会議（年9回）、定例会（年2回）、大阪災害支援活動連携会議（年2回）、研修会（年1回）

(9) 堺市民活動サポートセンター事業

①施設、サービスの概要

- センターの設置場所 堺市総合福祉会館2階
- センターの利用時間 月～土曜日 午前9時～午後8時
日曜日 午前9時～午後5時15分（ただし、国民の祝日、年末年始は休館）
- サービス内容と利用料

名 称	内 容	数 量	利 用 料
1. 事務所貸出	広さ：約20㎡を専有	2	月額20,000円
	広さ：約10㎡を専有（※1）	2	月額10,000円他
2. 簡易事務所貸出	広さ：机1つ分程度	10	月額 4,000円
3-1. ロッカー(大)	W860×H975×D465(mm)	57	月額 500円
3-2. ロッカー(小)	W248×H397×D424(mm)	36	月額 300円
4. メールボックス	連絡用郵便箱	53	月額 100円

5. ミーティングルーム	会議室	2	無 料
6. ワークステーション	印刷機、紙折り機等		実費負担
7. 情報コーナー、交流サロン 等			無 料

※1. 事務所（約10㎡枠のうち、ひとつは専有面積に基づき月額9,000円）

②利用団体、利用者状況

○利用登録団体

1. ボランティアグループ	47団体
2. NPO法人	45団体
3. その他のグループ、団体	181団体
計	273団体

○施設サービス利用団体状況

内 容	定数	利用数	利用率 (%)
・事務所貸出	4	4	100
・簡易事務所貸出	10	10	100
・ロッカー大サービス	57	57	100
・ロッカー小サービス	36	34	94
・メールボックス	53	40	75

○施設利用者状況

施 設	利用件数	利用者数
・ミーティングルーム	1,287件	13,345人
・ワークステーション	874件	1,631人
・交流スペース	***	7,408人
・事務所・簡易事務所 等	***	10,679人
計	2,161件	33,063人

(10) 区事務所の取組【一部再掲】

①堺区の取組

○堺区ボランティア講座の開催

- 堺区ボランティア講座 ※堺区ボランティア連絡会が主催
開催日：令和5年12月15日
参加者：40人
場 所：堺市総合福祉会館 6階ホール
内 容：「ほめる三つの極意」
講 師：一般社団法人日本ほめる達人協会 認定講師 福永 加代子 氏
- 堺区ボランティア オリエンテーション
開催日：令和6年3月15日
参加者：9人
場 所：堺市総合福祉会館 3階第2会議室
内 容：①ボランティア活動を知るミニ講座
②グループ活動紹介（グループあさか・いろいろの公園をめざす会）
③「やってみよう」を応援するミニ相談会

○堺区さかいボランティア連絡会の運営支援

- 役員会の開催 年12回
- 堺区さかいボランティア連絡会 広報誌『つながる Vol. 23号、24号』の発行
- 堺区さかいボランティア連絡会 加入団体紹介パネル展
開催日：令和5年8月1日～8月25日
場 所：堺市総合福祉会館1階 ボランティア・市民活動ギャラリー
- 堺区ボランティアまつり in フェニーチェ堺の開催
開催日：令和6年2月18日
場 所：フェニーチェ堺 大スタジオ/ホワイエ/ガレリア/多目的室/小スタジオ ABC
共 催：堺市社会福祉協議会 堺区事務所
協 賛：堺フェニックスロータリークラブ、米田薬局グループ
一般参加者：約2,000人
参加団体：45団体（約439人）

【内訳】堺区さかいボランティア連絡会会員

27団体（262人）

エールDEねっと（堺区障害者作業所連絡会）	9団体（23人）
その他市民活動団体	7団体（144人）
堺区ボランティア相談コーナー	1団体（4人）
堺区子ども食堂ネットワーク	1団体（6人）

- 内 容：① ステージ発表 15プログラム（14団体）
 ② 子育て支援コーナー 12プログラム（8団体）
 ③ ブース出展 32ブース（32団体）
 ※活動紹介展示、バザー、体験、作業所製品販売など

○堺市堺区校区福祉委員会協議会・各校区福祉委員会 支援

- 1) 堺市堺区校区福祉委員会協議会区会議の開催（5回：4月・6月・9月・12月・3月）
- 2) 堺市堺区校区福祉委員会協議会 実践研修会

開催日：令和6年3月6日

場 所：堺市総合福祉会館 5階大研修室

内 容：校区からの活動発表（実践報告）浅香山校区福祉委員会、各校区での地域活動情報の紹介、意見交流会

- 3) 校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動 相談・訪問・活動把握

○地域包括支援センター圏域別見守りミーティング

- 1) 第1地域包括支援センター圏域（三宝・錦西・市・英彰） 開催日：令和6年1月31日
- 2) 第2地域包括支援センター圏域（錦・錦綾・浅香山・三国丘） 開催日：令和6年1月30日
- 3) 第3地域包括支援センター圏域（熊野・少林寺・安井・榎） 開催日：令和6年1月29日
- 4) 第4地域包括支援センター圏域（神石・湊・湊西・大仙・大仙西） 開催日：令和6年2月7日

開催日：各圏域ごとに記載

場 所：堺市総合福祉会館5階大研修室

参加者：計143人

テーマ：最新の高齢者の消費者被害を知ろう

講 師：堺市立消費生活センター

○地域包括支援センター圏域別 地域活動情報交換会の実施

- 1) 令和5年6月 2日 第1地域包括支援センター圏域（三宝・錦西・市・英彰）
- 2) 令和5年6月 7日 第2地域包括支援センター圏域（錦・錦綾・浅香山・三国丘）
- 3) 令和5年5月31日 第3地域包括支援センター圏域（熊野・少林寺・安井・榎）
- 4) 令和5年6月 1日 第4地域包括支援センター圏域（神石・湊・湊西・大仙・大仙西）※大仙西のみ6月9日

○堺区事務所ブログでの活動レポートと堺区地域活動ギャラリーの設置

- 1) 堺区事務所ブログにてレポート紹介
- 2) 堺区さかいボランティア連絡会加入グループの活動の紹介（堺区事務所前）

○堺区民生委員児童委員協議会 定例会・研修会等の協力

- 1) 区定例会議の開催（年間4回）
- 2) 全体研修会の開催

開催日：令和6年1月16日

場 所：堺市総合福祉会館6階ホール

参 加：約113人

内 容：食育ドキュメンタリー映画「弁当の日」～めんどくさいは幸せへの近道～

○堺区主任児童委員会の協力

- 1) 定例会議におけるオンライン配信支援など

○堺区子ども家庭フォーラムの開催協力

開催日：令和5年12月2日

場 所：堺市総合福祉会館 5階大研修室

参 加：46人

内 容：ネット社会に潜むワナ対策～気を付けたい事～

講 師：アウェア認定トレーナー 久保 洋子氏／堺市教育委員会事務局教育センター 瀧口 住子 氏

○エールDEねっと（堺区障害者作業所連絡会）の取組への協力・支援

○堺区子ども食堂ネットワーク（愛称：ミナクルサカイク）の活動支援

- 1) ネットワーク全体会議 / ネットワーク幹事会の開催 3回
- 2) 全体会議の開催 参加団体11団体

開催日：令和5年5月30日

会 場：堺市総合福祉会館3階第2会議室

参 加：14団体

内 容：自己紹介、中間活動報告、情報交換 など

3) フードドライブの開催支援 年8回

- ・フードドライブ in SAKAI マルシェ (5月、7月、8月、9月、12月、3月)
- ・フードドライブ@堺区ふれあいまつり (令和5年11月19日)
- ・フードドライブ@堺区ボランティアまつり (令和6年2月18日)

4) リーフレットによる活動紹介

- ・上記、フードドライブやブース出店時に来場者等への配布
- ・堺市役所1階での配架

○堺区ふれあいまつりへの参加

開催日：令和5年11月19日

会 場：堺市役所高層館1階エレベーター南側

- 内 容：①堺区民生委員児童委員協議会 活動紹介パネル展示、啓発物の配布
②堺区さかいボランティア連絡会 各グループ活動紹介展示、折り紙
③堺区子ども食堂ネットワーク フードドライブ、スマートボール、活動紹介パネル展示
④堺区社会福祉施設協議会 みんなで体操、記念品の配布
⑤協事業紹介 活動紹介パネル展示ほか

基幹型包括支援センター・地域包括支援センター高齢者総合相談、認知症・介護予防啓発など

②中区の取組

○中区ボランティア講座の開催

1) 気づきのボランティア講座

開催日：令和5年11月13日

場 所：中区役所201・202会議室

テーマ：ボランティアの魅力再発見

講 師：大阪ボランティア協会 市居 利絵 氏

参加者：24人

○中区さかいボランティア連絡会の運営支援

1) 役員会の開催 年4回

2) 総会の開催 年2回

3) 中区さかいボランティア連絡会グループ紹介リーフレットの発行 300部

4) 中区さかいボランティア連絡会交流会の開催 年2回

(1日目)

開催日：令和5年11月13日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「今までの活動をふりかえってみよう」

参加者：中区さかいボランティア連絡会11人

(2日目)

開催日：令和6年3月22日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「原池フェスタへの参加協力、交流」について

参加者：中区さかいボランティア連絡会 9人

○ボランティアグループ「もくいち会」の企画・運営・実施

開催日：毎月第1木曜日(8月、9月、1月は休会)

○中区事務所ブログ・テレビモニターを活用した地域活動・ボランティア活動の広報・啓発

(ブログ2回、テレビモニター5回)

○堺市中区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回

○堺市中区校区福祉委員会協議会 実践研修会

開催日：令和6年2月6日

場 所：中区役所2階201・202会議室

テーマ：「地域住民による高齢者の見守り支援」～コロナ禍を経て見守り支援のあり方を考える～

内 容：講演・グループワーク

講 師：大阪公立大学大学院看護学研究科看護学専攻看護学部看護学科 教授 河野 あゆみ 氏

参加者：中区校区福祉委員20人

○校区福祉委員会活動概況把握

校区福祉委員会会議、地域活動企画会議、研修会等の参加・協力・開催

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談(各校区訪問、相談・活動把握記録)

- 中区区民フェスタへの参加
 - 開催日：令和5年10月22日
 - 内 容：社協事業紹介パネル、ボランティア相談コーナー設置（手作り小物展示）、民生委員活動の啓発
- 中区子育てのフォーラムの開催協力
 - 開催日：令和5年10月27日
 - 場 所：ソフィア・堺 3階研修室
 - テーマ：アンガーマネジメントを身近に…
～こちよいい人との関わりのために～
 - 内 容：講演
 - 講 師：NPO法人えんばわめんと堺／ES 有田 雅恵 氏
 - 参加者：75人
- 中区子育て支援関係者交流会の開催協力
 - 開催日：令和6年1月29日
 - 場 所：中区役所3階大研修室
 - テーマ：こども食堂について報告
 - 内 容：
 - ・「中保健センター・子育て支援課の取組について」
 - ・「堺市の子ども食堂について」
 - ・「中区の子ども食堂について」
 - ・「笑顔ひろがれ！食でつながる地域の輪 ～中区の子ども食堂活動を通して～」
 - 参加者：37人
- 中区民生委員児童委員協議会が行う研修会への協力
 - 1) 全体研修会
 - 2) 生活福祉委員会の研修企画等
 - 3) 障害者福祉委員会の研修企画等
- 中区高齢者関係者会議の取組への協力・支援
 - 1) 高齢者お役立ち情報提供スポットWEBサイト運営の協力・支援
 - 2) 中区高齢者見守りネットワーク登録事業所交流会
 - 開催日：令和5年12月6日
 - 場 所：中区役所201・202会議室
 - 内 容：①講義「地域の見守りについて考えよう」（講師：大阪公立大学准教授 榊田 聖子氏）
 - ②高齢者お役立ち情報提供スポットとWEBサイトの報告
 - ③スポット協力事業所による見守り活動の実践報告（4事業所）
 - ④グループワーク
 - 参加者：28事業所 33人（スタッフ14機関 20人）
- 社会貢献事業中区CSW定例会における取組への協力
 - 開催日：令和5年6月22日
令和6年2月22日
 - 内 容：大阪しあわせネットワーク情報共有
堺市の相談支援実績・ケース概要報告
堺市7区合同連絡会からの情報提供
- 中区子ども食堂ネットワーク（愛称：いつつ★ぼし）の活動支援
 - 1) 中区子ども食堂ネットワーク会議への参加
年11回：4月・5月・6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・1月・3月
 - 2) 宮園校区文化祭&食フェスへの参加協力
 - 開催日：令和5年11月5日
 - 内 容：啓発活動
 - 場 所：宮園校区グラウンド
 - 3) 原池健康マルシェの参加協力
 - 開催日：令和5年11月18日
 - 内 容：啓発活動、ゲームを通じて交流
 - 場 所：原池公園（体育館）
- 中第1地域包括圏域 地域アセスメント検討会への参加協力
 - 開催日：月1回（第1木曜日）
 - 内 容：地域の課題抽出、分析、フィールドワーク等
 - 場 所：中第1地域包括支援センター
 - 参加者：大阪公立大学教授 榊田氏、中第1地域包括支援センター 幸家センター長・石橋氏・石川氏・

立山氏・篠崎氏、中基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター

○中第3地域包括圏域 中区みんなde広場（意見交流会）への参加協力

中第3地域包括支援センター圏域【久世・宮園・東深井・土師】

開催日：令和6年3月28日

テーマ：災害時、どのような形でみんなと支えられるか

内容：①地域情報および地域課題の共有

②事例検討会（グループワーク）

場所：ベルランド総合病院内 地下1階A I Fホール

参加者：民生委員児童委員、各事業所、中第3地域包括支援センター、中基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター

③東区の取組

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

1) 堺市東区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回

○校区福祉委員会活動概況把握

1) 各校区福祉委員会会議・地域活動企画会議・研修会等の参加・協力

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談

○地域活動支援機関との地域情報共有シートの作成（更新）

○東区ボランティア講座の開催

1) 東区いきいきライブボランティア講座（はじめてのボランティア講座）※再掲

開催日：令和5年10月30日

場所：東区役所201・202会議室

内容：「ボランティア活動をはじめよう！」

参加者：27人

講師：新崎 国広 氏（ふくしと教育の実践研究所SOLA主宰）

2) 東区ボランティア気づきの市民講座 ※再掲

開催日：令和6年3月18日

場所：東区役所4階大会議室

内容：「笑いヨガで心と体を健康に」

参加者：85人

講師：池川 成子 氏（日本笑いヨガ協会認定 笑いヨガティーチャー）

○東区さかいボランティア連絡会の活動支援

1) 役員会の開催…年3回

2) 総会の開催…年1回

3) 交流会の開催

北野田エンターテインメントフェスティバルへの参加（ステージ出演／おもちゃ作りブース参加260人）

4) 啓発活動

東区ボランティアグループ紹介リーフレットの作成、紹介動画の作成

○東区子ども食堂ネットワークの活動支援

意見交流会（情報交換会）年6回偶数月開催

協働企画の検討など

○ブログ・壁面掲示・テレビモニターなどを活用し、東区内の地域活動・ボランティア活動について広報・啓発

1) 東区の地域活動・ボランティア活動等をブログにて紹介（ブログ10件、レポート2件）

2) 東区役所内、東区事務所前にテレビモニターを設置し、地域活動のスライドショーを放映

○東区民まつりへの参加 ※雨天により参加ブースが中止

社協事業紹介パネル、啓発活動など

○地域で気軽に集える“居場所づくり”応援プロジェクト

居場所づくり応援グッズ貸出事業

高齢者の運動やレクリエーション、脳トレグッズなど87種類（395物品）、学習図書など（111種類）

の貸出事業

貸出件数：133件（335物品）

○コロナ禍における小規模サロン支援プロジェクト（脳トレスタンプラリーを活用した小さなつながり作り）

東区内の集いの場やお元気で訪問等7ヶ所で活用。参加人数123人（累計77ヶ所。参加人数2,317人）

ボランティアによる手作り品の贈呈

④西区の取組

○西区ボランティア講座 ※再掲

- 1) 西区ボランティアオリエンテーション講座
開催日：令和5年7月26日
内 容：ボランティアオリエンテーション
活動発表「浜寺公園ヒーリングガーデナークラブ」「カドヤクラブ」
参加者：27人
 - 2) 西区ボランティア講座 ※西区さかいボランティア連絡会との共催
開催日：令和6年3月6日
内 容：「しっかり伝わる、楽しく学べる 新しいカタチの防災教育」
講 師：永田 宏和 氏（NPO法人プラス・アーツ代表）
参加者：64人（関係者含む）
 - 3) 西区ボランティア交流会（楽ボラ）の開催
 - ・清掃活動（楽ボライブニング） 12回開催／のべ61人参加
 - ・創作活動（コースター、折り紙（ふれあいまつりプレゼント・箸袋）の製作）3回開催／のべ58人参加
- 校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進
- 1) 堺市西区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回（4月・6月・9月・12月・3月）
 - 2) 校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援：各校区訪問 相談、活動把握記録
 - 3) 堺市西区校区福祉委員会協議会 活動実践研修会の開催
開催日：令和5年11月30日
対 象：西区校区福祉委員長・校区福祉委員会ボランティア
内 容：「次世代を担う地域ボランティアの育成を考える
～五箇荘校区ふれあい喫茶『ユカリちゃん』の取り組みを通して～」
発表者：五箇荘校区福祉委員会・堺市社会福祉協議会北区事務所 地域活動推進係
参加者：40人（関係者含む）
- 西区子ども食堂ネットワーク（愛称：スクラムウエスト）の活動支援
- 1) ネットワーク推進のための会議 1回（令和6年3月12日）
 - 2) フードドライブの開催 ※再掲
- <イベント型>
- ・西区フードドライブ@アリオ鳳（令和5年7月27日・28日）
…寄付品数：643品 募金額：69,087円
 - ・西区ボランティアフェスティバル スクラムウエストブース フードドライブ（令和5年11月25日）
…寄付品数：36品 募金額：606円
 - ・福泉校区菱木奥自治会フードドライブ（令和5年12月3日）
寄付品数：39品 募金額：2,000円
- <常設型>
- ・大阪信用金庫 鳳支店
 - ・平岡校区福祉委員会
 - ・サエラ薬局 アリオ鳳支店
 - ・株式会社関西トランスポート
- 3) 啓発のためのパンフレット作製（2,000部）
 - 4) 寄付者へのリターンとしてお礼シールの作製（100部）
企業向け感謝状の作製支援
 - 5) 西区の子ども食堂に参加し実態把握・活動支援
- 西区さかいボランティア連絡会の運営支援
- 1) 役員会の開催 年8回
 - 2) 区域会議の開催 年2回
 - 3) 交流会の開催
開催日：令和5年10月25日／テーマ「体験を通じて災害を身近に考える」
（堺市総合防災センター「真・体験コース」の実施）
開催日：令和6年3月22日／テーマ「もっと便利に、もっとつながる～グループLINE、はじめます！」
- 西区圏域情報交換会の実施
- 1) 西第1地域包括支援センター圏域【浜寺石津・浜寺・浜寺東・浜寺昭和】
参加者：圏域校区民生委員長、西第1地域包括支援センター、西保健センター、日常生活圏域コーディネーター
開催日：令和5年6月15日、令和5年9月15日、令和5年11月16日、令和6年2月15日
- 休眠預金活用事業「堺市における居場所の包括連携によるモデル地域づくり」・「イエローシグナル相談支援体制づくり」におけるモデル区としての西区での事業推進（堺市社協 地域福祉課との協働）

- 1) 研究検討会への参加（上記2モデル事業それぞれに3回参加）
 - 2) 各事業にかかるワーキングの実施
 - ・モデル区として子どもの居場所活動の立ち上げ支援から定着支援を継続中。
 - ・モデル校区において地域活動者と協働し居場所の包括連携づくりに向けた通える場マップ作製支援を実施。
 - 3) 「西区で協働を進めるためのソーシャルワーク研修 導入編」の開催
 - ・企画会議の開催（令和5年6月28日・令和5年8月4日・令和5年9月12日）
 - ・研修会の開催（令和5年10月4日、31日）参加者のべ60人
 - 4) 子どものために地域でがんばる人の交流会（井戸端会議）in西区（創造編）の開催
 - ・子どもの居場所活動者と専門職を対象とした協働研修の開催（令和5年9月7日）
- 第27回 西区ふれあいまつりへの参加
 内 容：事業紹介パネル展示、おもちゃ作りコーナーの設置、子ども食堂や認知症に関する啓発活動など
- 「堺の福祉」（200号～203号）に「西区事務所だより」を掲載。なお、201号は西区全戸配布。
- 西区事務所ブログによる西区の取組紹介（9回更新）

⑤南区の取組

○南区ボランティア講座

1) ボランティアオリエンテーション（参加合計15人）

令和5年	4月21日	南区役所203会議室	参加者1人
令和5年	5月19日	南区役所301会議室	参加者1人
令和5年	6月16日	南区役所203会議室	参加者2人
令和5年	7月21日	南区役所203会議室	参加者3人
令和5年	8月18日	南区役所203会議室	参加者2人
令和5年	9月15日	南区役所203会議室	参加者3人
令和5年	11月17日	南区役所203会議室	参加者1人
令和5年	12月15日	南区役所203会議室	参加者1人
令和6年	2月16日	南区役所203会議室	参加者1人

2) ボランティア入門講座

内 容：全3回の連続講座

共 催：堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会

(1日目) 開催日：令和5年10月31日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：「気楽にはじめようボランティア！“助け上手・助けられ上手”のすすめ
 ～生きがい・やりがい・楽しさ・自分発見の生き方探し～」

講 師：ふくしと教育の実践研究所SOLA (Social Labo) 主宰 新崎 国広氏

参加者：17人

(2日目) 開催日：第1回終了～第3回開催まで

場 所：ボランティア体験先によって異なる

内 容：希望先でのボランティア体験

協 力：南区内の校区福祉委員会（2）、南区さかいボランティア連絡会所属グループ（2）、
 子ども食堂（1）

参加者：のべ16人

(3日目) 開催日：令和5年12月7日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：ボランティア活動体験の振り返りと今後のボランティア活動について考える
 南区のボランティアとボランティア相談コーナーの紹介

参加者：10人

3) 南区気づきのボランティア講座

開催日：令和6年1月19日

場 所：堺市南区役所201・202会議室

内 容：「新しい仲間とつながるヒント ～新人さん！いらっしやい！～」

参加者：22人

4) 学校と地域のつながり方座談会

開催日：令和5年8月28日

場 所：国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）小研修室

内 容：①学生による実践発表

「大阪府立堺東高校×るびなす(就労継続支援B型作業所)×高倉台校区～高倉台イースターの取組～」
 (大阪府立堺東高校)

「高校生・大学生による高齢者向けスマホ相談会の取組」(大阪公立大学・桃山学院教育大学)

②意見交換会

参加学校：5校（高等学校2校・大学3校）

参加者：14人

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

- 1) 堺市南区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回（4月・6月・9月・12月・3月）
- 2) 堺市南区校区福祉委員会協議会役員会議の開催 年間5回（4月・6月・9月・12月・2月）
- 3) 地域のつながりハート事業 個別相談・把握
- 4) 校区ボランティアビューロー情報便の配布 年間11回
- 5) 堺市南区校区福祉委員会協議会 実践報告会
開催日：令和5年6月30日
場 所：南区役所201・202会議室
実践報告校区：晴美台校区福祉委員会、原山台校区福祉委員会
参加者：36人

○南区民生委員児童委員会研修会への支援

- 1) 全体研修会の開催支援
・南区民生委員児童委員協議会春季全体研修会
開催日：令和5年5月24日
場 所：ビッグ・アイ 多目的ホール
- 2) パラバルーン会議開催支援（4つの部会における開催支援）
・障害福祉部会
開催日：令和6年1月31日
場 所：南区役所201・202会議室

○南区さかいボランティア連絡会の支援

- 1) 役員会開催支援（年間6回）
- 2) 総会開催支援
開催日：令和6年3月13日
場 所：梅文化会館 研修室
出 席：20団体（委任状20団体）
- 3) 研修会開催支援【上記ボランティア講座参照】
- 4) 交流会開催支援
開催日：令和6年3月13日
場 所：梅文化会館 研修室
内 容：防災セミナー「災害時、ボランティアにできること」（まちづくり出前講座）
参加者：13人

○南区子ども食堂ネットワーク（愛称：サザンクロス）の活動支援

- 1) ネットワーク会議の開催支援 2回
・令和6年度 第1回サザンクロス会議
開催日：令和5年6月6日
場 所：南区役所301会議室
参加者：16人
・令和6年度 第2回サザンクロス会議
開催日：令和6年1月11日
場 所：南区役所201・202会議室
参加者：17人

2) フードドライブポスト設置プロジェクト支援

○区内の市民活動の支援、地域活動や社会資源の把握・調査・情報提供に関すること

- 1) 南区事務所ブログ・CoCo通信における活動紹介
- 2) 南区ふれあいまつりへの参加 令和5年11月12日 共同募金の啓発
- 3) 南区役所内 液晶ディスプレイ、デジタルサイネージ、配架ラックにおける各種事業紹介 等：平日に実施
- 4) レクリエーショングッズおよび喫茶開始グッズの貸出：件数69件
- 5) ぶらっとみなみ活動支援
 - ①教職員との情報共有会
開催日：令和5年7月10日
場 所：オンライン開催
内 容：ぶらっとみなみの活動について意見交換
参加学校：5校（高等学校：1校、大学4校）
参加者：7人
 - ②学生の定例ミーティングの開催
開催日：全11回
参加者：のべ42人
 - ③ももポート文化祭への参加

開催日：令和5年11月12日

場 所：ももポート

内 容：スマホ相談会（高齢者向け）、絵本作りワークショップ

参加学生：5人（大学2校）

参加者：約12人

④子育てサロン「ちびっこワンツウ」への参加

開催日：令和6年3月21日

場 所：高倉台西地域会館

協 力：高倉台西校区福祉委員会

内 容：新聞紙ボールプール、手形アート、ハイハイレース

参加学生：3人（大学2校）

参加者：親子5組

○南区圏域情報交換会の実施

各圏域において地域の状況や地域活動に関する情報交換・共有を行った

1) 南第1地域包括支援センター圏域

開催日：令和5年10月30日

参加者：南第1地域包括支援センター3人、保健センター7人

南基幹型包括支援センター3人、日常生活圏域コーディネーター2人

2) 南第2地域包括支援センター圏域

開催日：令和5年10月30日

参加者：南第2地域包括支援センター1人、保健センター7人、在宅介護支援センター1人

南基幹型包括支援センター2人、日常生活圏域コーディネーター1人

3) 南第3地域包括支援センター圏域

開催日：令和5年11月27日

参加者：南第3地域包括支援センター2人、保健センター5人、在宅介護支援センター1人

南基幹型包括支援センター3人、日常生活圏域コーディネーター2人

4) 南第4地域包括支援センター圏域

開催日：令和5年11月27日

参加者：南第4地域包括支援センター3人、保健センター5人

南基幹型包括支援センター3人、日常生活圏域コーディネーター2人

⑥北区の取組

○堺市北区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回（4月・6月・9月・12月・3月）

○北第1圏域地域包括支援センター高齢者あんしんネットワーク会議（年4回）

○北第2圏域地域包括支援センター高齢者あんしんネットワーク会議（年4回）

○北第3地域包括支援センター圏域『民生委員児童委員との情報交換会』（年4回）

○北区高齢者あんしんネットワーク会議合同研修会（8月・1月）

○ボランティア関連事業・講座

①気づきのボランティア講座

開催日：令和5年6月29日

場 所：区民活動支援コーナー大会議室

内 容：『楽しく防災を体験しよう』ペットボトルライト、非常食調理体験、防災倉庫見学

②北区交流まつり2023 福祉PRコーナー（社協北区事務所との共催）

開催日：令和5年11月4日

場 所：金岡公園野球場

内 容：ミニステージ、キャップハンディ体験コーナーなど

③第11回北区ボランティアフェスティバル（社協北区事務所との連携）

開催日：令和5年11月25日

場 所：新金岡市民センター

内 容：ステージ発表、体験コーナー、工作コーナー、バザーコーナー、喫茶コーナー防災周知啓発展示コーナー、防災クイズなど

④はじめてのボランティア講座

開催日：令和6年3月19日

場 所：区民活動支援コーナー大会議室

内 容：『身近なものを活用する防災講座』段ボールトイレ、ゴミ袋でカップ作成、非常食づくり

講 師：NPO法人エコサイクルネットワーク 防災備蓄アドバイザー 小玉敏子氏

⑤大泉緑地四季彩園スプリングボランティア&アートフェスティバル

（大泉緑地指定管理グループ主催、社協北区事務所と協力）

開催日：令和6年3月20日

場 所：大泉緑地四季彩園

内 容：パルーンアート、ミニステージ（※荒天のため中止）

○北区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介

区事務所前にテレビモニター設置し、活動紹介を放映。

ボランティア連絡会、区事務所前にデジタルサイネージ設置、活動団体PR動画上映、掲示板スペースによる広報啓発を実施。

○子ども食堂ネットワーク支援

・子ども食堂の概況把握・活動支援

・子ども食堂立上げ支援 4件

○まちかどつながり相談室（アウトリーチ相談会）

・年125回

・開催場所：イオンそよら、イオンモール堺北花田、フレスポしんかな、金岡南校区地域会館、金岡校区地域会館、西百舌鳥地域会館、陵南公民館、百舌鳥本町会館、陵南北公園のぞみ信用金庫、JA堺市百舌鳥支所、UR中百舌鳥公園団地、金岡南小学校 など

⑦美原区の取組

○堺市美原区校区福祉委員会協議会オリエンテーション研修

開催日：令和5年7月26日

場 所：美原区役所301会議室

対象者：6人

内 容：福祉推進委員の役割・地域福祉活動の意義について
（実際に活動している福祉推進委員による話）

美原西校区福祉委員会 奥井委員長による講義

○美原区さかいボランティア連絡会 研修&交流会（再掲）

開催日：令和5年9月8日

場 所：美原区役所301会議室

参加者：26人

内 容：「スマホの基本操作をマスターしよう！」

講 師：大阪公立大学ボランティア・市民活動センターV-station

○美原区さかいボランティア連絡会 交流会（再掲）

開催日：令和6年3月8日

場 所：美原区役所 5階大会議室

参加者：27人

内 容：ピンクッションづくり

○区民と楽しむ 美原ボランティアまつり

開催日：令和6年1月27日

場 所：美原総合福祉会館1階

参加者：約214人

内 容：ステージ（カノン/手話サークルどんぐり/銭太鼓同好会たんぼぼ/朗読サークルひまわり/すずらん会
民舞新舞踊/オカリナ・パセリ）

体験ブース（ヘルスマイト/手話サークルどんぐり/ボランティア絵手紙グループ/朗読サークルひまわり）

パネル展（ボランティアあじさい/オカリナ・パセリ/カノン/美原傾聴ボランティアえがお）

バザー（全グループ）

喫茶コーナー（特別養護老人ホーム美原荘）

○第19回みはら区民まつりへの参加

開催日：令和5年11月5日

内 容：社協事業・ボランティア活動PR、共同募金啓発等

○堺市美原区校区福祉委員会協議会区会議 年間5回（4月・7月・9月・12月・3月）

○校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援

1) 校区福祉委員会の地域福祉活動の実態把握

2) 各校区訪問 相談、活動把握記録

○美原区事務所ブログの開設

訪問活動記録、ボランティア活動記録、事業紹介記事 9件

○美原区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介

- 区事務所内に「いきいきサロン作品展」スペースを常設・各校区福祉委員会の活動写真の掲示
- 美原区さかいボランティア連絡会定例会への参加・支援（年8回）
 - 美原区さかいボランティア連絡会 総会開催支援
 - 開催日：令和6年3月8日
 - 場 所：美原区役所5階 大会議室
 - 美原区子ども食堂ネットワークの活動支援
 - 区内子ども食堂との調整会議、子ども食堂活動開催状況の把握と支援
 - 美原こども食堂夏祭り
 - 開催日：令和5年8月6日
 - 場 所：美原区役所1階 風の広場・5階視聴覚室
 - 参加者：子ども約330人、大人約370人、運営スタッフ59人
 - 内 容：スタンプラリー、射的、お菓子のつかみ取り、くじ引き、スマートボール、科学教室
ポップコーン、楽器演奏会、ミニボーリング・輪投げ・割りばし鉄砲づくりなど
 - フードドライブの開催（共催 美原区さかいボランティア連絡会）
 - 開催日：令和5年11月24日・25日
 - 場 所：美原区役所1階 風の広場
 - 参加者：子ども食堂ボランティア10人、美原区さかいボランティア連絡会8人
 - 寄付内容：31件<食材584点、米247kg、寄付金800円>

(11) 福祉教育推進事業

①疑似体験用具の貸出

体験用具を利用した障害疑似体験を通して、高齢者や障害者への身体的・心理的理解を深めることを目的とし、備品の貸出を実施した。

- 対象：小中学校等の学校関係者、社会福祉施設等の関係機関団体等、福祉教育の推進を目的とする個人および団体
- 貸出件数 75件
- 利用人数 のべ4,771人

貸出件数		75件
体 験 用 具	貸出内訳（重複あり）	
	車いす	54件（392台）
	白杖	56件（730本）
	アイマスク	58件（820枚）
	シミュレーションゴーグル	26件（245個）
	シニアポーズ	21件（109セット）
	点字ブロック	47件（47セット）
	点字器	42件（748点）

②福祉教育に関する情報提供、相談・支援

- 相談件数：98件（※①疑似体験用具の貸出についての相談含む）

(12) 堺市ファミリー・サポート・センター事業

①事業目的

子育ての応援をしてほしい者（依頼会員）と子育ての応援をしたい者（提供会員）を組織化し、相互援助活動を行うことにより、保護者が安心して子育てを行うことのできる地域づくりに資することを目的とする。

②取組内容

- 会員募集業務
 - 1) 市民への広報活動 … 「広報さかい」ホームページとブログ等への業務内容の掲載
 - 2) 関係諸機関への周知 … ポスター、チラシ、講習会案内の配布
- 会員資格習得研修業務
 - 1) （依頼会員）会員登録講習会
 - 会場受講13回（月1回 2月のみ2回）動画受講11回 参加者 360人
 - 令和3年8月より講習会の動画配信を実施し、動画視聴による受講を開始

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼 会員	14	35	39	31	38	23	16	28	34	32	35	35	360

2) (依頼会員) 随時講習会 (センターまたは自宅訪問) 18回 参加者 18人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼会員	2	0	4	0	1	2	2	0	1	0	0	6	18

3) (依頼会員) 出張会員登録講習会 4回 参加者 30人

4) (提供・両方会員) さかいチャイルドサポーター研修 1回目 21人 2回目 12人

平成28年度より提供会員・両方会員の研修については、堺市の開催するさかいチャイルドサポーター(子育て支援員)研修を受講・修了することになった。また、令和3年度からは研修修了後に、実施していたセンターの登録講習会を研修カリキュラム内で実施することになった。

○会員の相互援助調整業務

- 1) 援助依頼の調整業務 (依頼に応じて、ふさわしい提供会員を紹介する)
- 2) 援助活動中の見守り業務 (双方の活動が適切に行われているか確認する)

○サブリーダーとの連絡調整業務

- 1) アドバイザーとサブリーダーの情報交換、ケース研究、行政施策の勉強会等の実施
- 2) 計6回 (4月・6月・9月・11月・1月・3月)

○サブリーダー指導業務

サブリーダーの資質向上をはかる (全体研修1回 区別会議各1~3回)

○提供会員・両方会員・依頼会員の区別懇談会、研修会開催業務

1) 懇談会の企画と運営 (各区や地域で年1回開催)

開催区	日程・会場	主な内容 (後半は懇談会)	参加人数
堺	令和5年6月20日 総合福祉会館 会議室	『ブードルフラワー』 講師：堺区サブリーダー	16人
南	令和5年6月26日 南区役所 会議室	『食と笑いは健康のもと』 講師：桑垣 久美子 氏 (管理栄養士)	10人
西	令和5年7月13日 西文化会館 講座室	『日頃のウップン話しましょ〜ファミサポ井戸端会議part II〜』 講師：西区サブリーダー	14人
東・美原	令和5年11月29日 東区役所 会議室	『和楽器にふれよう』 講師：林 聡子 氏 (提供会員)	9人
中	令和6年1月24日 中区役所 会議室	堺市出前講座『やってみよう!食ロス無(ム)チャレンジ!』 講師：堺市資源循環推進課 黒川 杏紗 氏	7人
北	令和6年2月19日 北区役所 会議室	『子どもが喜ぶ手作りおもちゃ』 講師：北区サブリーダー	7人

2) ステップアップ研修会会員の資質向上のための研修会 計2回 参加者 34人

日程	テーマ	講師	参加人数
令和5年6月13日	『今、ファミサポに求められていること 考えてみよう!パパママの本音』	大阪公立大学准教授 東根 ちよ 氏	22人
令和6年1月16日	『今、ファミサポに求められていること 考えてみよう!パパママの状況』	大阪公立大学准教授 東根 ちよ 氏	12人

○提供会員・両方会員研修会

フォローアップ研修として3年毎に1回受講 参加者 114人

○全体交流会の開催

各区や地域で年1回開催

開催区	日程・会場	主な内容	参加人数
東・美原 (合同)	令和5年9月30日 初芝体育館 体育室	秋のプチ運動会 (親子で綱引き・玉入れ・道化師他)	大人23人 子ども15人
堺・西・北 (合同)	令和5年10月22日 総合福祉会館 大研修室	親子で楽しむハロウィンパーティー (ハロウィングッズづくり他)	大人45人 子ども35人
中・南 (合同)	令和5年12月17日 南区役所 会議室	クリスマスコンサート〜みんなで楽しいひと時を〜 (ピアノ・クラリネット演奏・手品他)	大人21人 子ども15人

○広報紙の発行業務

「センターだより」の発行 (年間1回)
関係機関、全会員への配布 5月 (52号) 7,000部作成

○他のセンターとの連絡調整業務

- 1) 全国ファミリー・サポート・センター研修交流会へ参加
- 2) リスクマネジメント実践セミナーへの参加

③事業実績

○会員数（人）

区	堺	中	東	西	南	北	美原	計
依頼会員	879	293	388	618	439	1,024	108	3,749
提供会員	180	117	125	180	164	234	59	1,059
両方会員	59	43	53	64	62	80	18	379
合計	1,118	453	566	862	665	1,338	185	5,187

○活動件数

番号	活動内容	件数
1	小学校・保育施設等の送迎	3,901
2	子どもの習い事の送迎	2,868
3	保護者等の外出の場合の預かり	721
4	保育施設等の登園前の預かり及び送り	457
5	保育施設等の迎え及び預かり	811
6	小学校の登校前の預かり及び送り	696
7	小学校の迎え及び預かり	590
8	子どもの習い事の送迎及び預かり	183
9	その他	1,398
10	その他（送迎を含む）	314
合計		11,939

5. たすけあい運動の推進

(1) 共同募金運動への協力

- ①実施期間： 令和5年10月1日から12月31日まで
- ②実施主体： 大阪府共同募金会堺地区募金会
- ③関係諸会合： 堺地区募金会理事会（3回） 堺地区募金会評議員会（2回）
- ④参加協力者： 学校募金 市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校等230校園
街頭募金 街頭募金協力団体30団体、実施場所延べ60ヶ所、協力者延べ973人

⑤募金実績額

【令和5年度 共同募金 堺地区実績表】 [単位：円]

戸別募金	学校募金	街頭募金	パツジ募金	広域募金	合計額
30,414,204	1,953,529	1,152,552	3,283,000	141,026	36,944,311

(2) 歳末たすけあい運動への協力

- ①実施期間： 令和5年12月1日から12月31日まで
- ②実施主体： 大阪府共同募金会堺地区募金会
- ③啓発宣伝： PRチラシの作成・配布
- ④歳末たすけあい運動収支報告

[収入の部]

- 1. 堺地区募金会受領分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,268,602円
- 2. 校区募金会受領分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12,757,731円

収入合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14,026,333円

[支出の部]

- 1. 校区内の地域福祉活動へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11,046,076円
- 2. 歳末見舞金として・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,467,200円
 - 1) 障害福祉サービス事業所 [157ヶ所] … 1,130,400円
 - 2) 高齢福祉施設 [40ヶ所] … 288,000円
 - 3) 民間こども園・保育園等 [93ヶ所] … 669,600円
 - 4) 児童養護施設等 [4ヶ所]*指定寄付分含む … 364,800円
 - 5) 乳児院 [1ヶ所] … 7,200円
 - 6) 母子生活支援施設 [1ヶ所] … 7,200円
- 3. 生活困窮者緊急支援事業へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25,000円

4. 事務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・488,057円

支出合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14,026,333円
※物品の収支報告 [受け入れ] 4件 4品 [配分] 7ヶ所

(3) 年間助け合い運動

①寄付金品受入・配分内訳

寄付金	78件	54,639,855円
物 品	25件	13,963点
		(寄付物品 配分先内訳)
		子ども食堂・社会福祉施設等へ 13,865点 社協事業へ 98点

6. 福祉団体等の受託事業

(1) 福祉団体等の事務受託

- ①堺市民生委員児童委員連合会 (昭和35年～事務受託)
- ②堺民友会 (昭和62年～事務受託)
- ③堺市保護司会連絡協議会 (昭和30年～事務受託)
- ④堺市保護協会 (昭和30年～事務受託)
- ⑤堺保友会 (平成3年～事務受託)
- ⑥堺市更生保護女性会 (昭和63年～事務受託)
- ⑦堺児童福祉協会 (平成24年～事務受託)

7. 各種の援助活動等

(1) 児童福祉施設臨海学舎 (青少年児童福祉対策事業)

①第70回児童福祉施設臨海学舎

- 実施日 1班/令和5年7月26日～27日、2班/令和5年7月27日～28日
- 実施場所 京都府舞鶴市宇野原海岸
- 参加施設 児童養護施設等 (東光学園、愛育社、泉ヶ丘学院、清心寮、ハピネス・パーク)
- 参加人数 161人

(2) その他援助活動等

- ①高齢者福祉対策事業 (高齢者福祉団体が行う事業への補助)
- ②障害者福祉対策事業 (障害者福祉団体が行う事業への補助)
- ③母子等福祉対策事業 (母子福祉団体が行う事業への補助)
- ④社会福祉施設対策事業 (堺市社会福祉施設協議会が行う事業への補助及び協力)
- ⑤更生保護福祉対策事業 (社会を明るくする運動ならびに更生保護団体・福祉団体が行う事業への補助及び協力)
- ⑥生活福祉対策事業 (堺市民生委員児童委員会連合会が行う事業への補助及び協力)
- ⑦保健福祉対策事業 (福祉関係団体が行う事業への補助)
- ⑧献血運動推進事業 (堺市献血推進協議会が行う事業への協力)

8. 堺市総合福祉会館の管理運営

堺市総合福祉会館は、地域福祉を推進する民間福祉団体・機関の拠点施設として、広く住民福祉の増進に寄与することを目的に昭和61年11月から開設している。

(1) 会館施設の概要

①構造等

- 所在地 堺区南瓦町2番1号
- 敷地面積 1,918.58㎡ ○構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階 塔屋付
- 建築面積 1,420.55㎡ ○建築のべ床面積 8,678.59㎡
- 総工費 2,368,255千円 ○着工日 昭和59(1984)年9月8日
- 竣工日 昭和61(1986)年7月31日 ○開館日 昭和61(1986)年11月4日

②開館時間等

- 開館時間 午前9時～午後9時
- 休 館 第2、第4月曜日 祝日及び年末・年始 (12月29日から翌年の1月3日まで)
社会福祉施設は、第2、第4月曜日 (ただし、障害者(児)福祉センターの一部については日曜日並

びに土曜日とする。又、娯楽室は除く。) ならびに祝日及び年末・年始

(2) 一般貸室

開館日のうち第2・第4月曜日を除く日において、一般貸室業務を行う。

①室別利用日数及び利用率(一般貸室)

室名	利用日数及び利用率		利用可能日数/区分数		利用日数		利用区分数				
	利用可能日数(日)	利用率	利用可能区分数(区分)	利用日数(日)	利用率	利用区分数(区分)	利用率	減免団体・一般団体利用割合			
								減免(区分)	減免割合	一般(区分)	一般割合
ホール	320	48.1%	960	154	48.1%	296	30.8%	199	67.2%	97	32.8%
大研修室	320	88.1%	960	282	88.1%	571	59.5%	463	81.1%	108	18.9%
第1会議室	320	94.7%	960	303	94.7%	637	66.4%	529	83.0%	108	17.0%
第2会議室	320	83.4%	960	267	83.4%	528	55.0%	420	79.5%	108	20.5%
第3会議室	320	87.8%	960	281	87.8%	564	58.8%	440	78.0%	124	22.0%
第4会議室	320	95.0%	960	304	95.0%	689	71.8%	446	64.7%	243	35.3%
第5会議室	320	89.4%	960	286	89.4%	606	63.1%	394	65.0%	212	35.0%
和室	320	57.5%	960	184	57.5%	254	26.5%	169	66.5%	85	33.5%
平均利用率	2,560	80.5%	7,680	2,061	80.5%	4,145	54.0%	3,060	73.8%	1,085	26.2%

備考
 ・区分-1日の利用区分は、午前・午後・夜間の3区分
 ・利用率=利用日数(利用区分数) / 利用可能日数(利用可能区分数) × 100 (%)
 ・減免及び一般の利用率=会員(一般)の利用区分数 / 利用区分数 × 100 (%)

②目的別利用件数及び利用人数(一般貸室)

室名	目的	式典大会	講演研修会議	試験面接説明会	演劇音楽舞踊演芸	映画	教養文芸	趣味	展示会作品展示等	その他	合計(件)	のべ利用人数(人)
ホール	10	130	3	24	4	0	1	0	10	182	19,042	
大研修室	5	367	8	6	0	0	12	4	15	417	17,919	
第1会議室	—	506	8	2	0	6	48	0	6	576	8,946	
第2会議室	—	398	6	1	0	4	16	1	9	435	6,864	
第3会議室	—	415	10	0	0	4	8	0	6	443	7,855	
第4会議室	—	512	9	9	0	8	67	1	11	617	6,659	
第5会議室	—	412	3	11	0	29	98	0	9	562	5,461	
和室	—	162	0	17	0	3	26	2	13	223	2,432	
計	15	2,902	47	70	4	54	276	8	79	3,455	75,178	
構成比	0.4%	84.0%	1.4%	2.0%	0.1%	1.6%	8.0%	0.2%	2.3%	100.0%		

(3) 社会福祉施設管理運営

①室別利用日数及び利用率(社会福祉施設)

室名	利用日数及び利用率		利用可能日数(日)	利用日数(日) ※のべ日数	利用率
	施設区分	室名			
母子寡婦福祉センター		ちびっこルーム	241	115	47.7%
		小計	241	115	47.7%
障害者(児)福祉センター		創作室	217	107	49.3%
		ラウンジ	320	177	55.3%
		プレイルーム	217	102	47.0%
		小計	754	386	51.2%

老人 福祉センター	大広間	320	234	73.1%
	和室1・2	320	69	21.6%
	娯楽室	269	214	79.6%
	小計	909	517	56.9%
合計/平均利用率		1,904	1,018	53.5%

②目的別利用件数及び利用人数（社会福祉施設）

室名	施設区分	室名	利用件数 及び利用人数	式典 大会	講演 研修 会議	演劇 音楽 舞踊 演芸	教養文芸 美術工芸 絵画書道	趣味	展示会 作品展示 等	その他	合計	のべ 利用人数	
母子寡婦 福祉センター		ちびっこルーム	—	—	54	—	—	—	—	57	111	611	
		小計	—	—	54	—	—	—	—	57	111	611	
障害者(児) 福祉センター		創作室	—	—	13	—	53	10	0	28	104	844	
		ラウンジ	—	—	77	—	11	51	0	70	209	1,883	
		プレイルーム	—	—	—	0	—	29	0	81	110	1,229	
		小計	—	—	90	0	64	90	0	179	423	3,956	
老人 福祉センター		大広間	0	—	13	137	4	128	0	35	317	3,337	
		和室1・2	—	—	13	25	0	16	0	15	69	337	
		娯楽室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,323
		小計	0	—	26	162	4	144	0	50	386	4,997	
合計			0	—	170	162	68	234	0	286	920	9,564	
構成比			0.0%	—	18.5%	17.6%	7.4%	25.4%	0.0%	31.1%	100.0%		

※「—」表示は、当該目的による貸室利用不可

(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用

福祉機関・団体の名称	使用面積 (㎡)	当初使用日
堺市職員能力開発センター	5階の一部 205.09 ㎡	昭和61年11月1日
堺市立多文化交流プラザ・さかい	5階の一部 213.78 ㎡	令和3年7月1日
堺市老人クラブ連合会	4階の一部 62.48 ㎡	昭和61年11月1日
堺障害者団体連合会	3階の一部 68.69 ㎡	昭和61年11月1日
生活支援センター「しんしょうれん」	3階の一部 24.716 ㎡	平成19年4月1日
堺市母子寡婦福祉会	2階の一部 43.86 ㎡	昭和61年11月1日
堺市民活動サポートセンター	2階の一部 395.14 ㎡	平成16年7月1日
堺市市民活動コーナー	2階の一部 47.074 ㎡	平成24年8月1日

(5) 会館の防災対策

①防災管理委員会の開催

開催日	会議の内容	出席人員
令和5年8月21日 (第1回)	1. 消防計画について 2. 令和5年度第1回消防訓練の実施について 3. その他	10人

②消防訓練の実施

実施日	火元の想定	訓練の内容	参加人員
令和5年8月28日	3階給湯室	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者250人(想定) の避難誘導訓練、消火訓練 2. 水消火器訓練	30人
令和6年2月26日	4階給湯室	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者250人(想定) の避難誘導訓練、消火訓練	30人

(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事

①堺市総合福祉会館保全工事等について

- シャッター修繕工事
- 屋外鉄骨階段改修外工事
- 照明制御機器更新工事
- 親子時計設備機器修繕工事
- 立体駐車場設備保全工事
- 外構塗装外修繕工事
- 空調制御機器ほか更新工事 ほか

②管理運営のための入札実施

- 舞台関係業務
- 機械警備業務

決算報告

令和5年度 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 決算総括表

法人全体

(社会福祉事業 + 公益事業)

収入総額	支出総額
<u>1,415,977,535 円</u>	<u>1,418,263,390 円</u>
事業活動による収入 1,368,360,096 円	事業活動による支出 1,308,461,121 円
施設整備等による収入 0 円	施設整備等による支出 21,397,042 円
その他の活動による収入 47,617,439 円	その他の活動による支出 88,405,227 円

※全内部取引を消去した額

当期資金収支差額	△2,285,855 円
前期末支払資金残高	197,798,732 円
当期末支払資金残高	195,512,877 円
次期繰越活動増減差額	711,256,497 円

社会福祉事業

(地域福祉事業拠点区分)

収入総額	1,114,310,437 円
(うち事業区分外取引)	(17,179,000 円)
支出総額	1,126,940,559 円
当期資金収支差額	△12,630,122 円 (資金収支計算書)
前期末支払資金残高	138,309,184 円 (資金収支計算書)
当期末支払資金残高	125,679,062 円 (資金収支計算書)
次期繰越活動増減差額	685,827,983 円 (事業活動計算書)

公益事業

(地域包括支援センター事業拠点区分 +
ひとり親家庭支援事業拠点区分)

収入総額	318,846,098 円
支出総額	308,501,831 円
(うち事業区分外取引)	(17,179,000 円)
当期資金収支差額	10,344,267 円 (資金収支計算書)
前期末支払資金残高	59,489,548 円 (資金収支計算書)
当期末支払資金残高	69,833,815 円 (資金収支計算書)
次期繰越活動増減差額	25,428,514 円 (事業活動計算書)

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,876,000	7,145,809	730,191	
	寄附金収入	50,944,000	54,639,855	△3,695,855	
	経常経費補助金収入	633,829,000	611,193,231	22,635,769	
	受託金収入	631,305,000	622,133,758	9,171,242	
	貸付事業収入	1,076,000	1,055,417	20,583	
	事業収入	48,071,000	51,208,130	△3,137,130	
	負担金収入	16,046,000	15,675,004	370,996	
	受取利息配当金収入	1,741,000	1,698,325	42,675	
	その他の収入	2,951,000	3,610,567	△659,567	
	事業活動収入計(1)	1,393,839,000	1,368,360,096	25,478,904	
	支出				
	人件費支出	928,872,000	911,990,059	16,881,941	
	事業費支出	136,021,000	116,301,065	19,719,935	
	事務費支出	174,520,000	169,138,168	5,381,832	
貸付事業支出	16,000,000	12,200,000	3,800,000		
助成金支出	100,115,000	95,300,798	4,814,202		
負担金支出	851,000	758,531	92,469		
その他の支出	2,773,000	2,772,500	500		
事業活動支出計(2)	1,359,152,000	1,308,461,121	50,690,879		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,687,000	59,898,975	△25,211,975		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	15,922,000	15,916,600	5,400	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,527,000	5,480,442	46,558	
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	21,449,000	21,397,042	51,958		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△21,449,000	△21,397,042	△51,958		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	55,426,000	26,557,439	28,868,561	
	その他の活動による収入	21,060,000	21,060,000	0	
	その他の活動収入計(7)	76,486,000	47,617,439	28,868,561	
	支出				
	基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	積立資産支出	91,381,000	88,340,227	3,040,773	
	その他の活動による支出	65,000	65,000	0	
その他の活動支出計(8)	91,456,000	88,405,227	3,050,773		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,970,000	△40,787,788	25,817,788		
予備費支出(10)	16,500,000	0	16,500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△18,232,000	△2,285,855	△15,946,145		
前期末支払資金残高(12)	197,660,000	197,798,732	△138,732		
当期末支払資金残高(11)+(12)	179,428,000	195,512,877	△16,084,877		

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	7,145,809	7,833,287	△687,478	
	寄附金収益	54,639,855	6,881,420	47,758,435	
	経常経費補助金収益	611,193,231	632,427,989	△21,234,758	
	受託金収益	622,133,758	600,415,612	21,718,146	
	貸付事業収益	637	637	0	
	事業収益	51,208,130	49,918,950	1,289,180	
	負担金収益	15,675,004	14,469,156	1,205,848	
	その他の収益	3,610,567	3,837,897	△227,330	
	サービス活動収益計(1)	1,365,606,991	1,315,784,948	49,822,043	
	費用				
	人件費	923,513,119	881,867,781	41,645,338	
	事業費	124,501,065	101,419,618	23,081,447	
	事務費	170,535,168	148,281,601	22,253,567	
助成金費用	95,300,798	88,460,448	6,840,350		
負担金費用	758,531	485,100	273,431		
減価償却費	82,115,845	73,807,894	8,307,951		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△26,074,103	△18,921,204	△7,152,899		
サービス活動費用計(2)	1,370,650,423	1,275,401,238	95,249,185		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,043,432	40,383,710	△45,427,142		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,698,325	1,728,302	△29,977	
	サービス活動外収益計(4)	1,698,325	1,728,302	△29,977	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,698,325	1,728,302	△29,977		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,345,107	42,112,012	△45,457,119		
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	21,060,000	946,000	20,114,000	
	特別収益計(8)	21,060,000	946,000	20,114,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	17	1	16	
国庫補助金等特別積立金積立額	21,060,000	0	21,060,000		
特別費用計(9)	21,060,017	1	21,060,016		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△17	945,999	△946,016		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,345,124	43,058,011	△46,403,135		
法人税、住民税及び事業税(12)	2,772,500	2,943,100	△170,600		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△6,117,624	40,114,911	△46,232,535		
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額				
	前期繰越活動増減差額(15)	779,156,909	749,223,092	29,933,817	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	773,039,285	789,338,003	△16,298,718	
	基本金取崩額				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額(19)	26,557,439	29,436,807	△2,879,368	
	その他の積立金取崩額	26,557,439	29,436,807	△2,879,368	
	その他の積立金積立額				
その他の積立金積立額(20)	88,340,227	39,617,901	48,722,326		
その他の積立金積立額	88,340,227	39,617,901	48,722,326		
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	711,256,497	779,156,909	△67,900,412		

法人単位貸借対照表

令和06年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	347,859,609	328,007,440	19,852,169	流動負債	202,964,729	178,440,859	24,523,870
現金	268,000	268,000	0	事業未払金	90,117,820	75,450,885	14,666,935
預貯金	284,002,436	261,439,032	22,563,404	未払法人税等	2,772,500	2,943,100	-170,600
事業未収金	60,127,035	62,835,344	-2,708,309	1年以内返済予定リース債務	5,396,952	3,613,632	1,783,320
未収金	0	0	0	未返還金	34,097,958	40,043,665	-5,945,707
未収補助金	1,495,000	1,578,000	-83,000	預り金	3,500,739	2,538,420	962,319
貯蔵品	104,920	93,420	11,500	職員預り金	11,417,216	3,289,636	8,127,580
立替金	81,288	75,088	6,200	前受金	10,440,499	5,943,002	4,497,497
前払金	1,780,930	1,718,556	62,374	賞与引当金	45,221,045	44,618,519	602,526
仮払金	0	0	0				
固定資産	2,035,609,503	2,022,526,557	13,082,946	固定負債	241,569,831	222,026,859	19,542,972
基本財産	760,002,480	799,525,876	-39,523,396	リース債務	13,888,182	5,265,744	8,622,438
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	227,681,649	216,761,115	10,920,534
建物	752,632,480	792,155,876	-39,523,396	負債の部合計	444,534,560	400,467,718	44,066,842
その他の固定資産	1,275,607,023	1,223,000,681	52,606,342	純資産の部			
建物	291,988,211	313,864,104	-21,875,893	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	14,444,063	16,532,359	-2,088,296	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	55,193,692	50,941,643	4,252,049	基金	391,177,055	391,177,055	0
車輛運搬具	1,052,633	1,605,280	-552,647	福祉ボランティア基金	133,209,660	133,209,660	0
器具及び備品	16,444,891	14,919,273	1,525,618	福祉事業基金	257,967,395	257,967,395	0
建設仮勘定	0	1,397,000	-1,397,000	国庫補助金等特別積立金	433,315,440	438,329,543	-5,014,103
有形リース資産	17,864,464	8,208,817	9,655,647	国庫補助金等特別積立金	433,315,440	438,329,543	-5,014,103
ソフトウェア	5,834,445	7,540,589	-1,706,144	その他の積立金	395,815,560	334,032,772	61,782,788
長期貸付金	85,601,297	82,656,077	2,945,220	職員退職給付積立金	189,663,816	173,316,003	16,347,813
長期預け金	2,100	2,100	0	財政調整積立金	52,442,537	38,762,516	13,680,021
基金積立資産	391,177,055	391,177,055	0	災害積立金	51,840,524	25,148,665	26,691,859
積立資産	395,815,560	334,032,772	61,782,788	交通遺児就学支援資金積立金	46,741,066	46,626,126	114,940
差入保証金	188,612	123,612	65,000	年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
				子ども未来応援積立金	26,803,053	21,854,898	4,948,155
				次期繰越活動増減差額	711,256,497	779,156,909	-67,900,412
				(うち当期活動増減差額)	-6,117,624	40,114,911	-46,232,535
				純資産の部合計	1,938,934,552	1,950,066,279	-11,131,727
資産の部合計	2,383,469,112	2,350,533,997	32,935,115	負債及び純資産の部合計	2,383,469,112	2,350,533,997	32,935,115

資金収支内訳表

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
会費収入	7,145,809	0	7,145,809		7,145,809
寄附金収入	54,639,855	0	54,639,855		54,639,855
経常経費補助金収入	609,698,231	1,495,000	611,193,231		611,193,231
受託金収入	361,145,586	260,988,172	622,133,758		622,133,758
貸付事業収入	0	1,055,417	1,055,417		1,055,417
事業収入	23,287,250	27,920,880	51,208,130		51,208,130
負担金収入	9,354,004	6,321,000	15,675,004		15,675,004
受取利息配当金収入	1,697,696	629	1,698,325		1,698,325
その他の収入	3,605,567	5,000	3,610,567		3,610,567
事業活動収入計(1)	1,070,573,998	297,786,098	1,368,360,096		1,368,360,096
人件費支出	660,690,087	251,299,972	911,990,059		911,990,059
事業費支出	94,458,231	21,842,834	116,301,065		116,301,065
事務費支出	168,413,598	724,570	169,138,168		169,138,168
貸付事業支出	0	12,200,000	12,200,000		12,200,000
助成金支出	95,300,798	0	95,300,798		95,300,798
負担金支出	758,531	0	758,531		758,531
その他の支出	0	2,772,500	2,772,500		2,772,500
事業活動支出計(2)	1,019,621,245	288,839,876	1,308,461,121		1,308,461,121
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	50,952,753	8,946,222	59,898,975		59,898,975
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
固定資産取得支出	14,742,680	1,173,920	15,916,600		15,916,600
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,171,407	1,309,035	5,480,442		5,480,442
その他の施設整備等による支出	0	0	0		0
施設整備等支出計(5)	18,914,087	2,482,955	21,397,042		21,397,042
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△18,914,087	△2,482,955	△21,397,042		△21,397,042
積立資産取崩収入	26,557,439	0	26,557,439		26,557,439
事業区分間繰入金収入	17,179,000	0	17,179,000	△17,179,000	0
その他の活動による収入	0	21,060,000	21,060,000		21,060,000
その他の活動収入計(7)	43,736,439	21,060,000	64,796,439	△17,179,000	47,617,439
基金積立資産支出	0	0	0		0
積立資産支出	88,340,227	0	88,340,227		88,340,227
事業区分間繰入金支出	0	17,179,000	17,179,000	△17,179,000	0
その他の活動による支出	65,000	0	65,000		65,000
その他の活動支出計(8)	88,405,227	17,179,000	105,584,227	△17,179,000	88,405,227
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△44,668,788	3,881,000	△40,787,788		△40,787,788
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△12,630,122	10,344,267	△2,285,855		△2,285,855
前期末支払資金残高(11)	138,309,184	59,489,548	197,798,732		197,798,732
当期末支払資金残高(10)+(11)	125,679,062	69,833,815	195,512,877		195,512,877

事業活動内訳表

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

第二号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	7,145,809	0	7,145,809	
	寄附金収益	54,639,855	0	54,639,855	
	経常経費補助金収益	609,698,231	1,495,000	611,193,231	
	受託金収益	361,145,586	260,988,172	622,133,758	
	貸付事業収益	0	637	637	
	事業収益	23,287,250	27,920,880	51,208,130	
	負担金収益	9,354,004	6,321,000	15,675,004	
	その他の収益	3,605,567	5,000	3,610,567	
	サービス活動収益計(1)	1,068,876,302	296,730,689	1,365,606,991	
費用					
人件費	673,005,217	250,507,902	923,513,119		
事業費	94,458,231	30,042,834	124,501,065		
事務費	169,810,598	724,570	170,535,168		
助成金費用	95,300,798	0	95,300,798		
負担金費用	758,531	0	758,531		
減価償却費	79,936,935	2,178,910	82,115,845		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△9,458,111	△26,074,103		
サービス活動費用計(2)	1,096,654,318	273,996,105	1,370,650,423		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,778,016	22,734,584	△5,043,432		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,697,696	629	1,698,325	
	サービス活動外収益計(4)	1,697,696	629	1,698,325	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,697,696	629	1,698,325		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△26,080,320	22,735,213	△3,345,107		
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	17,179,000	0	17,179,000	△17,179,000
	その他の特別収益	0	21,060,000	21,060,000	
	特別収益計(8)	17,179,000	21,060,000	38,239,000	△17,179,000
	費用				
	固定資産売却損・処分損	12	5	17	
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	21,060,000	21,060,000	
	事業区分間繰入金費用	0	17,179,000	17,179,000	△17,179,000
	特別費用計(9)	12	38,239,005	38,239,017	△17,179,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,178,988	△17,179,005	△17	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,901,332	5,556,208	△3,345,124		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	2,772,500	2,772,500		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△8,901,332	2,783,708	△6,117,624		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	756,512,103	22,644,806	779,156,909	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	747,610,771	25,428,514	773,039,285	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	26,557,439	0	26,557,439	
	その他の積立金取崩額	26,557,439	0	26,557,439	
	その他の積立金積立額(20)	88,340,227	0	88,340,227	
その他の積立金積立額	88,340,227	0	88,340,227		
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	685,827,983	25,428,514	711,256,497		

貸借対照表内訳表

令和06年03月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
流動資産	261,503,973	86,355,636	347,859,609		347,859,609
現金	268,000	0	268,000		268,000
預貯金	205,756,402	78,246,034	284,002,436		284,002,436
事業未収金	53,597,535	6,529,500	60,127,035		60,127,035
未収金	0	0	0		0
未収補助金	0	1,495,000	1,495,000		1,495,000
貯蔵品	104,920	0	104,920		104,920
立替金	33,096	48,192	81,288		81,288
前払金	1,744,020	36,910	1,780,930		1,780,930
仮払金	0	0	0		0
固定資産	1,940,391,042	95,218,461	2,035,609,503		2,035,609,503
基本財産	760,002,480	0	760,002,480		760,002,480
定期預金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
建物	752,632,480	0	752,632,480		752,632,480
その他の固定資産	1,180,388,562	95,218,461	1,275,607,023		1,275,607,023
建物	291,988,211	0	291,988,211		291,988,211
構築物	14,444,063	0	14,444,063		14,444,063
機械及び装置	55,193,692	0	55,193,692		55,193,692
車輛運搬具	1,052,633	0	1,052,633		1,052,633
器具及び備品	14,592,039	1,852,852	16,444,891		16,444,891
建設仮勘定	0	0	0		0
有形リース資産	11,982,032	5,882,432	17,864,464		17,864,464
ソフトウェア	3,952,565	1,881,880	5,834,445		5,834,445
長期貸付金	0	85,601,297	85,601,297		85,601,297
長期預け金	2,100	0	2,100		2,100
基金積立資産	391,177,055	0	391,177,055		391,177,055
積立資産	395,815,560	0	395,815,560		395,815,560
差入保証金	188,612	0	188,612		188,612
資産の部合計	2,201,895,015	181,574,097	2,383,469,112		2,383,469,112
流動負債	172,490,775	30,473,954	202,964,729		202,964,729
事業未払金	80,618,702	9,499,118	90,117,820		90,117,820
未払法人税等	0	2,772,500	2,772,500		2,772,500
1年以内返済予定リース債務	4,121,016	1,275,936	5,396,952		5,396,952
未返還金	32,924,130	1,173,828	34,097,958		34,097,958
預り金	3,496,044	4,695	3,500,739		3,500,739
職員預り金	8,345,536	3,071,680	11,417,216		11,417,216
前受金	10,440,499	0	10,440,499		10,440,499
賞与引当金	32,544,848	12,676,197	45,221,045		45,221,045
固定負債	236,850,231	4,719,600	241,569,831		241,569,831
リース債務	9,168,582	4,719,600	13,888,182		13,888,182
退職給付引当金	227,681,649	0	227,681,649		227,681,649
負債の部合計	409,341,006	35,193,554	444,534,560		444,534,560
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基金	391,177,055	0	391,177,055		391,177,055
福祉ボランティア基金	133,209,660	0	133,209,660		133,209,660
福祉事業基金	257,967,395	0	257,967,395		257,967,395
国庫補助金等特別積立金	312,363,411	120,952,029	433,315,440		433,315,440
国庫補助金等特別積立金	312,363,411	120,952,029	433,315,440		433,315,440
その他の積立金	395,815,560	0	395,815,560		395,815,560
職員退職給付積立金	189,663,816	0	189,663,816		189,663,816
財政調整積立金	52,442,537	0	52,442,537		52,442,537
災害積立金	51,840,524	0	51,840,524		51,840,524
交通遺児就学援護資金積立金	46,741,066	0	46,741,066		46,741,066
年間助け合い運動積立金	28,324,564	0	28,324,564		28,324,564
子ども未来応援積立金	26,803,053	0	26,803,053		26,803,053
次期繰越活動増減差額	685,827,983	25,428,514	711,256,497		711,256,497
(うち当期活動増減差額)	△8,901,332	2,783,708	△6,117,624		△6,117,624
純資産の部合計	1,792,554,009	146,380,543	1,938,934,552		1,938,934,552
負債及び純資産の部合計	2,201,895,015	181,574,097	2,383,469,112		2,383,469,112

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等
償却原価法による原価法
取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断した場合、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。
- ・徴収不能引当金
徴収不能見込額を計上。

(5) 消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

- ・法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）
- ・法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）
- ・法人単位貸借対照表（第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表

- ・資金収支内訳表（第一号第二様式）
- ・事業活動内訳表（第二号第二様式）
- ・貸借対照表内訳表（第三号第二様式）

(3) 拠点区分別内訳表

- ・公益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）
- ・公益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）
- ・公益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）

※社会福祉事業区分については、作成を省略。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

- ・地域福祉事業拠点区分
 - 法人運営事業サービス区分
 - 事務局運営事業サービス区分
 - ボランティア活動推進事業サービス区分
 - 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
 - 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
 - 共同募金配分金事業サービス区分
 - 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - 資金貸付事業サービス区分
 - 子育て支援事業サービス区分
 - 権利擁護推進事業サービス区分
 - 総合福祉会館運営事業サービス区分
 - 基金事業・積立事業サービス区分
 - 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

公益事業

- ・地域包括支援センター事業拠点区分
 - 地域包括支援センター事業サービス区分
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分
 - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	792,155,876	0	39,523,396	752,632,480
合計	799,525,876	0	39,523,396	760,002,480

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,435,601,523	752,632,480
建物	368,136,897	76,148,686	291,988,211
構築物	49,115,934	34,671,871	14,444,063
機械及び装置	107,783,025	52,589,333	55,193,692
車輛運搬具	17,749,697	16,697,064	1,052,633
器具及び備品	75,761,960	59,317,069	16,444,891
有形リース資産	36,847,320	18,982,856	17,864,464
合計	2,843,628,836	1,694,008,402	1,149,620,434

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	60,127,035	0	60,127,035
長期貸付金	85,601,297	0	85,601,297
合計	145,728,332	0	145,728,332

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年)第339回	190,883,563	192,586,380	1,702,817
利付国債(10年)第338回	40,000,000	40,136,000	136,000
利付国債(10年)第339回	132,536,606	133,149,229	612,623
利付国債(10年)第339回	43,879,012	44,081,834	202,822
合計	407,299,181	409,953,443	2,654,262

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

(単位:円)

勘定科目		包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	0	1,495,000	1,495,000		1,495,000
	受託金収入	260,988,172	0	260,988,172		260,988,172
	貸付事業収入	0	1,055,417	1,055,417		1,055,417
	事業収入	27,920,880	0	27,920,880		27,920,880
	負担金収入	6,321,000	0	6,321,000		6,321,000
	受取利息配当金収入	629	0	629		629
	その他の収入	5,000	0	5,000		5,000
	事業活動収入計(1)	295,235,681	2,550,417	297,786,098		297,786,098
	支出					
	人件費支出	248,879,832	2,420,140	251,299,972		251,299,972
	事業費支出	21,509,226	333,608	21,842,834		21,842,834
	事務費支出	724,570	0	724,570		724,570
	貸付事業支出	0	12,200,000	12,200,000		12,200,000
その他の支出	2,772,500	0	2,772,500		2,772,500	
事業活動支出計(2)	273,886,128	14,953,748	288,839,876		288,839,876	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,349,553	△12,403,331	8,946,222		8,946,222	
収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0	
支出						
固定資産取得支出	1,173,920	0	1,173,920		1,173,920	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,309,035	0	1,309,035		1,309,035	
施設整備等支出計(5)	2,482,955	0	2,482,955		2,482,955	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,482,955	0	△2,482,955		△2,482,955	
収入						
その他の活動による収入	0	21,060,000	21,060,000		21,060,000	
その他の活動収入計(7)	0	21,060,000	21,060,000		21,060,000	
支出						
事業区分間繰入金支出	17,179,000	0	17,179,000		17,179,000	
その他の活動支出計(8)	17,179,000	0	17,179,000		17,179,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△17,179,000	21,060,000	3,881,000		3,881,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,687,598	8,656,669	10,344,267		10,344,267	
前期末支払資金残高(11)	32,795,485	26,694,063	59,489,548		59,489,548	
当期末支払資金残高(10)+(11)	34,483,083	35,350,732	69,833,815		69,833,815	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	0	1,495,000	1,495,000		1,495,000
	受託金収益	260,988,172	0	260,988,172		260,988,172
	貸付事業収益	0	637	637		637
	事業収益	27,920,880	0	27,920,880		27,920,880
	負担金収益	6,321,000	0	6,321,000		6,321,000
	その他の収益	5,000	0	5,000		5,000
	サービス活動収益計(1)	295,235,052	1,495,637	296,730,689		296,730,689
	費用					
	人件費	248,087,762	2,420,140	250,507,902		250,507,902
	事業費	21,509,226	8,533,608	30,042,834		30,042,834
	事務費	724,570	0	724,570		724,570
	減価償却費	2,178,910	0	2,178,910		2,178,910
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△9,458,111	△9,458,111		△9,458,111
サービス活動費用計(2)	272,500,468	1,495,637	273,996,105		273,996,105	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,734,584	0	22,734,584		22,734,584	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	629	0	629		629
	サービス活動外収益計(4)	629	0	629		629
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	629	0	629		629	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,735,213	0	22,735,213		22,735,213	
特別増減の部	収益					
	その他の特別収益	0	21,060,000	21,060,000		21,060,000
	特別収益計(8)	0	21,060,000	21,060,000		21,060,000
	費用					
	固定資産売却損・処分損	5	0	5		5
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	21,060,000	21,060,000		21,060,000
	事業区分間繰入金費用	17,179,000	0	17,179,000		17,179,000
特別費用計(9)	17,179,005	21,060,000	38,239,005		38,239,005	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△17,179,005	0	△17,179,005		△17,179,005	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,556,208	0	5,556,208		5,556,208	
法人税、住民税及び事業税(12)	2,772,500	0	2,772,500		2,772,500	
法人税等調整額(13)	0	0	0		0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	2,783,708	0	2,783,708		2,783,708	
前期繰越活動増減差額(15)	22,644,806	0	22,644,806		22,644,806	
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	25,428,514	0	25,428,514		25,428,514	
繰越活動増減差額の部						
基本金取崩額(17)	0	0	0		0	
基金取崩額(18)	0	0	0		0	
その他の積立金取崩額(19)	0	0	0		0	
その他の積立金積立額(20)	0	0	0		0	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	25,428,514	0	25,428,514		25,428,514	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和06年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	50,806,003	35,549,633	86,355,636		86,355,636
預貯金	44,191,401	34,054,633	78,246,034		78,246,034
事業未収金	6,529,500	0	6,529,500		6,529,500
未収補助金	0	1,495,000	1,495,000		1,495,000
貯蔵品	0	0	0		0
立替金	48,192	0	48,192		48,192
前払金	36,910	0	36,910		36,910
仮払金	0	0	0		0
固定資産	9,617,164	85,601,297	95,218,461		95,218,461
その他の固定資産	9,617,164	85,601,297	95,218,461		95,218,461
器具及び備品	1,852,852	0	1,852,852		1,852,852
有形リース資産	5,882,432	0	5,882,432		5,882,432
ソフトウェア	1,881,880	0	1,881,880		1,881,880
長期貸付金	0	85,601,297	85,601,297		85,601,297
資産の部合計	60,423,167	121,150,930	181,574,097		181,574,097
流動負債	30,275,053	198,901	30,473,954		30,473,954
事業未払金	9,300,217	198,901	9,499,118		9,499,118
未払法人税等	2,772,500	0	2,772,500		2,772,500
1年以内返済予定リース債務	1,275,936	0	1,275,936		1,275,936
未返還金	1,173,828	0	1,173,828		1,173,828
預り金	4,695	0	4,695		4,695
職員預り金	3,071,680	0	3,071,680		3,071,680
賞与引当金	12,676,197	0	12,676,197		12,676,197
固定負債	4,719,600	0	4,719,600		4,719,600
リース債務	4,719,600	0	4,719,600		4,719,600
負債の部合計	34,994,653	198,901	35,193,554		35,193,554
国庫補助金等特別積立金	0	120,952,029	120,952,029		120,952,029
国庫補助金等特別積立金	0	120,952,029	120,952,029		120,952,029
次期繰越活動増減差額	25,428,514	0	25,428,514		25,428,514
(うち当期活動増減差額)	2,783,708	0	2,783,708		2,783,708
純資産の部合計	25,428,514	120,952,029	146,380,543		146,380,543
負債及び純資産の部合計	60,423,167	121,150,930	181,574,097		181,574,097

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
会費収入	7,876,000	7,145,809	730,191	
会費収入	7,876,000	7,145,809	730,191	
一般会費収入	2,209,000	1,716,809	492,191	
特別会費収入	5,667,000	5,429,000	238,000	
寄附金収入	50,944,000	54,639,855	△3,695,855	
寄附金収入	10,000	0	10,000	
寄附金収入	10,000	0	10,000	
経常経費寄附金収入	50,934,000	54,639,855	△3,705,855	
経常経費寄附金収入	50,934,000	54,639,855	△3,705,855	
経常経費補助金収入	631,953,000	609,698,231	22,254,769	
市補助金収入	567,910,000	551,252,199	16,657,801	
臨海学舎事業補助金収入	1,720,000	1,027,080	692,920	
ボランティアネットワーク推進事業補助金収入	17,743,000	11,501,149	6,241,851	
地域のつながりハート事業補助金収入	83,253,000	81,208,048	2,044,952	
日常生活自立支援事業補助金収入	8,762,000	8,364,272	397,728	
社会福祉協議会補助金収入	324,736,000	321,208,741	3,527,259	
総合福祉会館管理運営補助金収入	114,920,000	111,448,468	3,471,532	
区事務所設置事業補助金収入	16,776,000	16,494,441	281,559	
共同募金配分金収入	27,186,000	28,043,743	△857,743	
一般募金配分金収入	27,161,000	28,018,743	△857,743	
歳末たすけあい配分金収入	25,000	25,000	0	
その他の補助金収入	36,857,000	30,402,289	6,454,711	
被災地支援助成金収入	0	1,056,186	△1,056,186	
休眠口座等活用助成金収入	36,857,000	26,878,103	9,978,897	
その他の補助金収入	0	2,468,000	△2,468,000	
受託金収入	369,143,000	361,145,586	7,997,414	
全社協・府社協受託金収入	55,529,000	48,521,714	7,007,286	
生活福祉資金事務費収入	15,404,000	14,875,788	528,212	
特例貸付債権管理事務費収入	40,125,000	33,645,926	6,479,074	
市受託金収入	313,284,000	312,283,872	1,000,128	
ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収入	19,248,000	19,248,000	0	
CSW設置業務受託金収入	51,697,000	51,696,700	300	
権利擁護サポートセンター事業受託金収入	32,001,000	32,001,332	△332	
生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	71,286,000	71,285,500	500	
生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	113,541,000	113,541,000	0	
子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収入	25,511,000	24,511,340	999,660	
団体事務受託金収入	330,000	340,000	△10,000	
団体事務受託金収入	330,000	340,000	△10,000	
事業収入	23,231,000	23,287,250	△56,250	
参加費収入	0	7,500	△7,500	
参加費収入	0	7,500	△7,500	
利用料収入	3,479,000	3,614,800	△135,800	
利用料収入	3,479,000	3,614,800	△135,800	
賃貸料収入	19,752,000	19,664,950	87,050	
事務室等賃貸料収入	12,536,000	12,536,040	△40	
会議室等賃貸料収入	7,216,000	7,128,910	87,090	
負担金収入	9,725,000	9,354,004	370,996	
負担金収入	9,725,000	9,354,004	370,996	
臨海学舎事業施設負担金収入	932,000	770,942	161,058	
共益費負担金収入	2,328,000	2,345,371	△17,371	
市民活動支援負担金収入	4,265,000	4,265,106	△106	
事務費負担金収入	2,200,000	1,972,585	227,415	
受取利息配当金収入	1,736,000	1,697,696	38,304	
受取利息配当金収入	1,736,000	1,697,696	38,304	
受取利息配当金収入	1,736,000	1,697,696	38,304	

事業活動による収支

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の収入	2,950,000	3,605,567	△655,567	
雑収入	2,950,000	3,605,567	△655,567	
雑収入	2,950,000	3,605,567	△655,567	
事業活動収入計(1)	1,097,558,000	1,070,573,998	26,984,002	
人件費支出	677,566,000	660,690,087	16,875,913	
職員給料支出	316,378,000	312,530,966	3,847,034	
職員給料支出	316,378,000	312,530,966	3,847,034	
職員賞与支出	92,749,000	86,823,888	5,925,112	
職員賞与支出	92,749,000	86,823,888	5,925,112	
非常勤職員給与支出	130,795,000	129,749,097	1,045,903	
非常勤職員給与支出	130,795,000	129,749,097	1,045,903	
派遣職員費支出	28,020,000	27,858,768	161,232	
派遣職員費支出	28,020,000	27,858,768	161,232	
退職給付支出	21,649,000	19,236,439	2,412,561	
退職給付支出	21,649,000	19,236,439	2,412,561	
法定福利費支出	87,975,000	84,490,929	3,484,071	
法定福利費支出	87,975,000	84,490,929	3,484,071	
事業費支出	114,159,000	94,458,231	19,700,769	
消耗器具備品費支出	8,016,000	6,686,585	1,329,415	
消耗品費支出	6,742,000	5,415,191	1,326,809	
器具備品費支出	1,274,000	1,271,394	2,606	
保険料支出	5,073,000	4,828,106	244,894	
保険料支出	5,073,000	4,828,106	244,894	
賃借料支出	7,418,000	6,685,010	732,990	
賃借料支出	7,418,000	6,685,010	732,990	
車輦費支出	2,322,000	2,098,250	223,750	
車輦費支出	2,322,000	2,098,250	223,750	
諸謝金支出	6,643,000	4,935,881	1,707,119	
諸謝金支出	6,643,000	4,935,881	1,707,119	
旅費交通費支出	16,019,000	9,987,357	6,031,643	
旅費交通費支出	16,019,000	9,987,357	6,031,643	
研修研究費支出	1,676,000	572,415	1,103,585	
研修研究費支出	1,676,000	572,415	1,103,585	
印刷製本費支出	3,354,000	2,900,684	453,316	
印刷製本費支出	3,354,000	2,900,684	453,316	
修繕費支出	404,000	276,923	127,077	
修繕費支出	404,000	276,923	127,077	
通信運搬費支出	12,090,000	10,682,029	1,407,971	
通信運搬費支出	12,090,000	10,682,029	1,407,971	
会議費支出	437,000	193,348	243,652	
会議費支出	437,000	193,348	243,652	
広報費支出	1,401,000	996,645	404,355	
広報費支出	1,401,000	996,645	404,355	
業務委託費支出	22,134,000	18,096,400	4,037,600	
業務委託費支出	22,134,000	18,096,400	4,037,600	
手数料支出	5,575,000	5,321,892	253,108	
手数料支出	5,575,000	5,321,892	253,108	
租税公課支出	16,729,000	15,843,168	885,832	
租税公課支出	16,729,000	15,843,168	885,832	
保守料支出	4,526,000	4,085,919	440,081	
保守料支出	4,526,000	4,085,919	440,081	
諸会費支出	100,000	100,000	0	
諸会費支出	100,000	100,000	0	
雑支出	242,000	167,619	74,381	
雑支出	242,000	167,619	74,381	
事務費支出	173,795,000	168,413,598	5,381,402	
福利厚生費支出	1,947,000	1,876,809	70,191	
福利厚生費支出	1,947,000	1,876,809	70,191	
旅費交通費支出	1,581,000	1,296,271	284,729	
旅費交通費支出	1,581,000	1,296,271	284,729	
研修研究費支出	1,776,000	1,585,010	190,990	
研修研究費支出	1,776,000	1,585,010	190,990	

支出

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	事務消耗品費支出	2,648,000	2,178,887	469,113	
	消耗品費支出	2,218,000	1,802,732	415,268	
	器具備品費支出	430,000	376,155	53,845	
	印刷製本費支出	422,000	378,028	43,972	
	印刷製本費支出	422,000	378,028	43,972	
	水道光熱費支出	26,478,000	24,468,560	2,009,440	
	水道光熱費支出	26,478,000	24,468,560	2,009,440	
	燃料費支出	43,000	0	43,000	
	燃料費支出	43,000	0	43,000	
	修繕費支出	30,866,000	30,669,650	196,350	
	修繕費支出	30,866,000	30,669,650	196,350	
	通信運搬費支出	2,143,000	2,062,815	80,185	
	通信運搬費支出	2,143,000	2,062,815	80,185	
	会議費支出	80,000	19,656	60,344	
	会議費支出	80,000	19,656	60,344	
	広報費支出	1,134,000	1,035,090	98,910	
	広報費支出	1,134,000	1,035,090	98,910	
	業務委託費支出	53,066,000	52,219,426	846,574	
	業務委託費支出	53,066,000	52,219,426	846,574	
	手数料支出	8,263,000	7,795,995	467,005	
	手数料支出	8,263,000	7,795,995	467,005	
	保険料支出	1,374,000	1,345,680	28,320	
	保険料支出	1,374,000	1,345,680	28,320	
	賃借料支出	13,136,000	13,040,206	95,794	
	賃借料支出	13,136,000	13,040,206	95,794	
	租税公課支出	1,985,000	1,692,882	292,118	
	租税公課支出	1,985,000	1,692,882	292,118	
	保守料支出	21,814,000	21,805,301	8,699	
	保守料支出	21,814,000	21,805,301	8,699	
	渉外費支出	182,000	88,000	94,000	
	渉外費支出	182,000	88,000	94,000	
	諸謝金支出	20,000	20,000	0	
	諸謝金支出	20,000	20,000	0	
	車輛費支出	12,000	11,990	10	
	車輛費支出	12,000	11,990	10	
	雑支出	4,825,000	4,823,342	1,658	
	雑支出	4,825,000	4,823,342	1,658	
	助成金支出	100,115,000	95,300,798	4,814,202	
	助成金支出	100,115,000	95,300,798	4,814,202	
	校区福祉委員会助成金支出	83,224,000	79,796,345	3,427,655	
	ボランティアグループ助成金支出	4,048,000	3,537,030	510,970	
	団体等助成金支出	4,758,000	4,594,787	163,213	
	交通遺児就学援護助成金支出	60,000	60,000	0	
	その他の助成金支出	8,025,000	7,312,636	712,364	
	負担金支出	851,000	758,531	92,469	
負担金支出	851,000	758,531	92,469		
会費等負担金支出	54,000	13,000	41,000		
その他の負担金支出	797,000	745,531	51,469		
事業活動支出計(2)	1,066,486,000	1,019,621,245	46,864,755		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,072,000	50,952,753	△19,880,753		
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	固定資産取得支出	14,748,000	14,742,680	5,320	
	その他の固定資産取得支出	14,748,000	14,742,680	5,320	
	建物取得支出	2,805,000	2,805,000	0	
	機械及び装置取得支出	7,782,000	7,781,400	600	
	器具及び備品取得支出	4,161,000	4,156,280	4,720	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,217,000	4,171,407	45,593	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,217,000	4,171,407	45,593	
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,217,000	4,171,407	45,593		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	18,965,000	18,914,087	50,913	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△18,965,000	△18,914,087	△50,913	
収入	積立資産取崩収入	55,426,000	26,557,439	28,868,561	
	職員退職給与積立金積立資産取崩収入	25,734,000	19,236,439	6,497,561	
	職員退職給与積立金積立資産取崩収入	25,734,000	19,236,439	6,497,561	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	22,371,000	0	22,371,000	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	22,371,000	0	22,371,000	
	子ども未来応援積立金積立資産取崩収入	7,321,000	7,321,000	0	
	子ども未来応援積立金積立資産取崩収入	7,321,000	7,321,000	0	
	事業区分間繰入金収入	16,946,000	17,179,000	△233,000	
	事業区分間繰入金収入	16,946,000	17,179,000	△233,000	
	公益事業区分繰入金収入	16,946,000	17,179,000	△233,000	
	その他の活動収入計(7)	72,372,000	43,736,439	28,635,561	
	基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	福祉ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	福祉ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	支出	積立資産支出	91,381,000	88,340,227	3,040,773
職員退職給与積立金積立資産支出		38,623,000	35,584,252	3,038,748	
職員退職給与積立金積立資産支出		38,623,000	35,584,252	3,038,748	
財政調整積立金積立資産支出		13,681,000	13,680,021	979	
財政調整積立金積立資産支出		13,681,000	13,680,021	979	
災害積立金積立資産支出		26,692,000	26,691,859	141	
災害積立金積立資産支出		26,692,000	26,691,859	141	
交通遺児就学援護資金積立資産支出		115,000	114,940	60	
交通遺児就学援護資金積立資産支出		115,000	114,940	60	
子ども未来応援積立金積立資産支出		12,270,000	12,269,155	845	
子ども未来応援積立金積立資産支出		12,270,000	12,269,155	845	
その他の活動による支出		65,000	65,000	0	
差入保証金返還支出		65,000	65,000	0	
差入保証金返還支出		65,000	65,000	0	
その他の活動支出計(8)		91,456,000	88,405,227	3,050,773	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,084,000	△44,668,788	25,584,788		
予備費支出(10)	15,000,000	0	15,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△21,977,000	△12,630,122	△9,346,878		
前期末支払資金残高(12)	138,171,000	138,309,184	△138,184		
当期末支払資金残高(11)+(12)	116,194,000	125,679,062	△9,485,062		

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
会費収益	7,145,809	7,833,287	△687,478	
会費収益	7,145,809	7,833,287	△687,478	
一般会費収益	1,716,809	2,153,287	△436,478	
特別会費収益	5,429,000	5,680,000	△251,000	
寄附金収益	54,639,855	6,881,420	47,758,435	
経常経費寄附金収益	54,639,855	6,881,420	47,758,435	
経常経費寄附金収益	54,639,855	6,881,420	47,758,435	
経常経費補助金収益	609,698,231	630,849,989	△21,151,758	
市補助金収益	551,252,199	591,536,598	△40,284,399	
臨海学舎事業補助金収益	1,027,080	0	1,027,080	
ボランティアネットワーク推進事業補助金収益	11,501,149	9,645,314	1,855,835	
地域のつながりハート事業補助金収益	81,208,048	73,647,541	7,560,507	
日常生活自立支援事業補助金収益	8,364,272	7,052,956	1,311,316	
社会福祉協議会補助金収益	321,208,741	310,814,018	10,394,723	
総合福祉会館管理運営補助金収益	111,448,468	173,140,571	△61,692,103	
区事務所設置事業補助金収益	16,494,441	17,236,198	△741,757	
共同募金配分金収益	28,043,743	28,287,374	△243,631	
一般募金配分金収益	28,018,743	28,237,374	△218,631	
歳末たすけあい配分金収益	25,000	50,000	△25,000	
その他の補助金収益	30,402,289	11,026,017	19,376,272	
被災地支援助成金収益	1,056,186	0	1,056,186	
休眠口座等活用助成金収益	26,878,103	9,669,017	17,209,086	
その他の補助金収益	2,468,000	1,357,000	1,111,000	
受託金収益	361,145,586	344,783,612	16,361,974	
全社協・府社協受託金収益	48,521,714	32,204,552	16,317,162	
生活福祉資金事務費収益	14,875,788	32,204,552	△17,328,764	
特例貸付債権管理事務費収益	33,645,926	0	33,645,926	
市受託金収益	312,283,872	312,239,060	44,812	
ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収益	19,248,000	19,148,000	100,000	
CSW設置業務受託金収益	51,696,700	51,848,500	△151,800	
権利擁護サポートセンター事業受託金収益	32,001,332	32,112,982	△111,650	
生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	71,285,500	71,421,900	△136,400	
生活支援コーディネーター配置事業受託金収益	113,541,000	114,139,000	△598,000	
子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収益	24,511,340	23,568,678	942,662	
団体事務受託金収益	340,000	340,000	0	
団体事務受託金収益	340,000	340,000	0	
事業収益	23,287,250	22,936,050	351,200	
参加費収益	7,500	7,400	100	
参加費収益	7,500	7,400	100	
利用料収益	3,614,800	3,493,000	121,800	
利用料収益	3,614,800	3,493,000	121,800	
賃貸料収益	19,664,950	19,435,650	229,300	
事務室等賃貸料収益	12,536,040	12,536,040	0	
会議室等賃貸料収益	7,128,910	6,899,610	229,300	
負担金収益	9,354,004	8,148,156	1,205,848	
負担金収益	9,354,004	8,148,156	1,205,848	
臨海学舎事業施設負担金収益	770,942	0	770,942	
共益費負担金収益	2,345,371	2,388,983	△43,612	
市民活動支援負担金収益	4,265,106	3,790,030	475,076	
事務費負担金収益	1,972,585	1,969,143	3,442	
その他の収益	3,605,567	3,832,897	△227,330	
その他の収益	3,605,567	3,832,897	△227,330	
その他の収益	3,605,567	3,832,897	△227,330	

サービス活動増減の部

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	サービス活動収益計(1)	1,068,876,302	1,025,265,411	43,610,891	
費用	人件費	673,005,217	637,475,116	35,530,101	
	職員給料	312,530,966	289,123,798	23,407,168	
	職員給料	312,530,966	289,123,798	23,407,168	
	職員賞与	59,795,639	55,757,465	4,038,174	
	職員賞与	59,795,639	55,757,465	4,038,174	
	賞与引当金繰入	32,544,848	31,150,252	1,394,596	
	賞与引当金繰入	32,544,848	31,150,252	1,394,596	
	非常勤職員給与	129,749,097	129,008,576	740,521	
	非常勤職員給与	129,749,097	129,008,576	740,521	
	派遣職員費	27,858,768	22,696,518	5,162,250	
	派遣職員費	27,858,768	22,696,518	5,162,250	
	退職給付費用	30,156,973	34,646,506	△4,489,533	
	退職給付費用	30,156,973	34,646,506	△4,489,533	
	法定福利費	80,368,926	75,092,001	5,276,925	
	法定福利費	80,368,926	75,092,001	5,276,925	
	事業費	94,458,231	78,900,418	15,557,813	
	消耗器具備品費	6,686,585	6,499,760	186,825	
	消耗品費	5,415,191	5,776,241	△361,050	
	器具備品費	1,271,394	723,519	547,875	
	保険料	4,828,106	4,085,215	742,891	
	保険料	4,828,106	4,085,215	742,891	
	賃借料	6,685,010	4,834,732	1,850,278	
	賃借料	6,685,010	4,834,732	1,850,278	
	車輛費	2,098,250	2,236,952	△138,702	
	車輛費	2,098,250	2,236,952	△138,702	
	諸謝金	4,935,881	4,290,097	645,784	
	諸謝金	4,935,881	4,290,097	645,784	
	旅費交通費	9,987,357	5,662,340	4,325,017	
	旅費交通費	9,987,357	5,662,340	4,325,017	
	研修研究費	572,415	339,689	232,726	
	研修研究費	572,415	339,689	232,726	
	印刷製本費	2,900,684	2,984,365	△83,681	
	印刷製本費	2,900,684	2,984,365	△83,681	
	修繕費	276,923	138,516	138,407	
	修繕費	276,923	138,516	138,407	
	通信運搬費	10,682,029	8,569,625	2,112,404	
	通信運搬費	10,682,029	8,569,625	2,112,404	
	会議費	193,348	707,304	△513,956	
	会議費	193,348	707,304	△513,956	
	広報費	996,645	948,585	48,060	
	広報費	996,645	948,585	48,060	
	業務委託費	18,096,400	13,325,576	4,770,824	
	業務委託費	18,096,400	13,325,576	4,770,824	
	手数料	5,321,892	4,994,187	327,705	
	手数料	5,321,892	4,994,187	327,705	
租税公課	15,843,168	15,176,007	667,161		
租税公課	15,843,168	15,176,007	667,161		
保守料	4,085,919	4,004,488	81,431		
保守料	4,085,919	4,004,488	81,431		
諸会費	100,000	101,000	△1,000		
諸会費	100,000	101,000	△1,000		
雑費	167,619	1,980	165,639		
雑費	167,619	1,980	165,639		
事務費	169,810,598	147,502,798	22,307,800		
福利厚生費	1,876,809	1,952,302	△75,493		
福利厚生費	1,876,809	1,952,302	△75,493		
旅費交通費	1,296,271	714,080	582,191		
旅費交通費	1,296,271	714,080	582,191		
研修研究費	1,585,010	862,438	722,572		
研修研究費	1,585,010	862,438	722,572		
事務消耗品費	2,178,887	2,189,493	△10,606		

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
消耗品費	1,802,732	1,904,747	△102,015	
器具備品費	376,155	284,746	91,409	
印刷製本費	378,028	1,159,216	△781,188	
印刷製本費	378,028	1,159,216	△781,188	
水道光熱費	24,468,560	27,056,258	△2,587,698	
水道光熱費	24,468,560	27,056,258	△2,587,698	
修繕費	32,066,650	13,333,945	18,732,705	
修繕費	32,066,650	13,266,295	18,800,355	
通信運搬費	2,062,815	1,994,489	68,326	
通信運搬費	2,062,815	1,994,489	68,326	
会議費	19,656	12,532	7,124	
会議費	19,656	12,532	7,124	
広報費	1,035,090	936,534	98,556	
広報費	1,035,090	936,534	98,556	
業務委託費	52,219,426	53,857,868	△1,638,442	
業務委託費	52,219,426	53,857,868	△1,638,442	
手数料	7,795,995	6,358,830	1,437,165	
手数料	7,795,995	6,358,830	1,437,165	
保険料	1,345,680	1,187,650	158,030	
保険料	1,345,680	1,187,650	158,030	
賃借料	13,040,206	12,813,141	227,065	
賃借料	13,040,206	12,813,141	227,065	
租税公課	1,692,882	2,082,587	△389,705	
租税公課	1,692,882	2,082,587	△389,705	
保守料	21,805,301	20,628,311	1,176,990	
保守料	21,805,301	20,628,311	1,176,990	
渉外費	88,000	95,000	△7,000	
渉外費	88,000	95,000	△7,000	
諸謝金	20,000	20,000	0	
諸謝金	20,000	20,000	0	
車両費	11,990	0	11,990	
車両費	11,990	0	11,990	
雑費	4,823,342	248,124	4,575,218	
雑費	4,823,342	248,124	4,575,218	
助成金費用	95,300,798	88,460,448	6,840,350	
助成金費用	95,300,798	88,460,448	6,840,350	
校区福祉委員会助成金費用	79,796,345	74,615,855	5,180,490	
ボランティアグループ助成金費用	3,537,030	3,561,750	△24,720	
団体等助成金費用	4,594,787	4,660,104	△65,317	
交通遺児就学援護助成金費用	60,000	100,000	△40,000	
その他の助成金費用	7,312,636	5,522,739	1,789,897	
負担金費用	758,531	485,100	273,431	
負担金費用	758,531	485,100	273,431	
会費等負担金費用	13,000	49,100	△36,100	
その他の負担金費用	745,531	436,000	309,531	
減価償却費	79,936,935	71,895,676	8,041,259	
減価償却費	79,936,935	71,895,676	8,041,259	
減価償却費	79,936,935	71,895,676	8,041,259	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△16,615,992	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△16,615,992	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△16,615,992	0	
サービス活動費用計(2)	1,096,654,318	1,008,103,564	88,550,754	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,778,016	17,161,847	△44,939,863	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,697,696	1,727,648	△29,952	
	受取利息配当金収益	1,697,696	1,727,648	△29,952	
	受取利息配当金収益	1,697,696	1,727,648	△29,952	
	サービス活動外収益計(4)	1,697,696	1,727,648	△29,952	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,697,696	1,727,648	△29,952		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△26,080,320	18,889,495	△44,969,815		
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	17,179,000	19,911,000	△2,732,000	
	事業区分間繰入金収益	17,179,000	19,911,000	△2,732,000	
	公益事業区分繰入金収益	17,179,000	19,911,000	△2,732,000	
	その他の特別収益	0	946,000	△946,000	
	その他の特別収益	0	946,000	△946,000	
	その他の特別収益	0	946,000	△946,000	
	特別収益計(8)	17,179,000	20,857,000	△3,678,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	12	0	12	
	機械及び装置売却損・処分損	1	0	1	
	機械及び装置売却損・処分損	1	0	1	
	車両運搬具売却損・処分損	3	0	3	
	車両運搬具売却損・処分損	3	0	3	
	器具及び備品売却損・処分損	8	0	8	
器具及び備品売却損・処分損	8	0	8		
特別費用計(9)	12	0	12		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,178,988	20,857,000	△3,678,012		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,901,332	39,746,495	△48,647,827		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△8,901,332	39,746,495	△48,647,827		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	756,512,103	726,946,702	29,565,401	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	747,610,771	766,693,197	△19,082,426	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	26,557,439	29,436,807	△2,879,368	
	その他の積立金取崩額	26,557,439	29,436,807	△2,879,368	
	職員退職給与積立金取崩額	19,236,439	27,074,851	△7,838,412	
	職員退職給与積立金取崩額	19,236,439	27,074,851	△7,838,412	
	子ども未来応援積立金取崩額	7,321,000	2,361,956	4,959,044	
	子ども未来応援積立金取崩額	7,321,000	2,361,956	4,959,044	
	その他の積立金積立額(20)	88,340,227	39,617,901	48,722,326	
	その他の積立金積立額	88,340,227	39,617,901	48,722,326	
	職員退職給与積立金積立額	35,584,252	34,743,231	841,021	
	職員退職給与積立金積立額	35,584,252	34,743,231	841,021	
	財政調整積立金積立額	13,680,021	0	13,680,021	
財政調整積立金積立額	13,680,021	0	13,680,021		
災害積立金積立額	26,691,859	24,230	26,667,629		
災害積立金積立額	26,691,859	24,230	26,667,629		
交通遺児就学支援資金積立金積立額	114,940	74,555	40,385		
交通遺児就学支援資金積立金積立額	114,940	74,555	40,385		
子ども未来応援積立金積立額	12,269,155	4,775,885	7,493,270		
子ども未来応援積立金積立額	12,269,155	4,775,885	7,493,270		
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	685,827,983	756,512,103	△70,684,120		

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和06年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	261,503,973	257,392,637	4,111,336	流動負債	172,490,775	152,637,854	19,852,921
現金	268,000	268,000	0	事業未払金	80,618,702	68,176,707	12,441,995
預貯金	205,756,402	198,598,469	7,157,933	1年以内返済予定リース債務	4,121,016	2,404,149	1,716,867
事業未収金	53,597,535	56,673,404	-3,075,869	未返還金	32,924,130	40,043,665	-7,119,535
未収金	0	0	0	預り金	3,496,044	2,537,297	958,747
貯蔵品	104,920	93,420	11,500	職員預り金	8,345,536	2,382,782	5,962,754
立替金	33,096	75,088	-41,992	前受金	10,440,499	5,943,002	4,497,497
前払金	1,744,020	1,684,256	59,764	賞与引当金	32,544,848	31,150,252	1,394,596
仮払金	0	0	0				
固定資産	1,940,391,042	1,935,221,441	5,169,601	固定負債	236,850,231	221,904,891	14,945,340
基本財産	760,002,480	799,525,876	-39,523,396	リース債務	9,168,582	5,143,776	4,024,806
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	227,681,649	216,761,115	10,920,534
建物	752,632,480	792,155,876	-39,523,396	負債の部合計	409,341,006	374,542,745	34,798,261
その他の固定資産	1,180,388,562	1,135,695,565	44,692,997	純資産の部			
建物	291,988,211	313,864,104	-21,875,893	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	14,444,063	16,532,359	-2,088,296	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	55,193,692	50,941,643	4,252,049	基金	391,177,055	391,177,055	0
車輛運搬具	1,052,633	1,605,280	-552,647	福祉ボランティア基金	133,209,660	133,209,660	0
器具及び備品	14,592,039	13,847,932	744,107	福祉事業基金	257,967,395	257,967,395	0
建設仮勘定	0	1,397,000	-1,397,000	国庫補助金等特別積立金	312,363,411	328,979,403	-16,615,992
有形リース資産	11,982,032	6,993,479	4,988,553	国庫補助金等特別積立金	312,363,411	328,979,403	-16,615,992
ソフトウェア	3,952,565	5,178,229	-1,225,664	その他の積立金	395,815,560	334,032,772	61,782,788
長期預け金	2,100	2,100	0	職員退職給付積立金	189,663,816	173,316,003	16,347,813
基金積立資産	391,177,055	391,177,055	0	財政調整積立金	52,442,537	38,762,516	13,680,021
積立資産	395,815,560	334,032,772	61,782,788	災害積立金	51,840,524	25,148,665	26,691,859
差入保証金	188,612	123,612	65,000	交通通児就学支援資金積立金	46,741,066	46,626,126	114,940
				年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
				子ども未来応援積立金	26,803,053	21,854,898	4,948,155
				次期繰越活動増減差額	685,827,983	756,512,103	-70,684,120
				(うち当期活動増減差額)	-8,901,332	39,746,495	-48,647,827
				純資産の部合計	1,792,554,009	1,818,071,333	-25,517,324
資産の部合計	2,201,895,015	2,192,614,078	9,280,937	負債及び純資産の部合計	2,201,895,015	2,192,614,078	9,280,937

計算書類に対する注記（地域福祉事業用）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等
償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（2）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（4）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。
- ・徴収不能引当金
徴収不能見込額を計上。

（5）消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（1）拠点区分の計算書類

- ・地域福祉事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（2）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

（3）サービス区分の内容

- 法人運営事業サービス区分
- 事務局運営事業サービス区分
- ボランティア活動推進事業サービス区分
- 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
- 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
- 共同募金配分金事業サービス区分
- 福祉サービス利用援助事業サービス区分

資金貸付事業サービス区分
 子育て支援事業サービス区分
 権利擁護推進事業サービス区分
 総合福祉会館運営事業サービス区分
 基金事業・積立事業サービス区分
 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	792,155,876	0	39,523,396	752,632,480
合計	799,525,876	0	39,523,396	760,002,480

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,435,601,523	752,632,480
建物	368,136,897	76,148,686	291,988,211
構築物	49,115,934	34,671,871	14,444,063
機械及び装置	107,783,025	52,589,333	55,193,692
車輛運搬具	17,749,697	16,697,064	1,052,633
器具及び備品	72,790,449	58,198,410	14,592,039
有形リース資産	25,544,712	13,562,680	11,982,032
合計	2,829,354,717	1,687,469,567	1,141,885,150

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,597,535	0	53,597,535
合計	53,597,535	0	53,597,535

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年)第339回	190,883,563	192,586,380	1,702,817
利付国債(10年)第338回	40,000,000	40,136,000	136,000
利付国債(10年)第339回	132,536,606	133,149,229	612,623
利付国債(10年)第339回	43,879,012	44,081,834	202,822
合計	407,299,181	409,953,443	2,654,262

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	262,162,000	260,988,172	1,173,828	
	市受託金収入	262,162,000	260,988,172	1,173,828	
	地域包括支援センター事業受託金収入	243,763,000	242,589,172	1,173,828	
	認知症地域支援推進事業受託金収入	18,399,000	18,399,000	0	
	事業収入	24,840,000	27,920,880	△3,080,880	
	手数料収入	24,840,000	27,920,880	△3,080,880	
	手数料収入	24,840,000	27,920,880	△3,080,880	
	負担金収入	6,321,000	6,321,000	0	
	負担金収入	6,321,000	6,321,000	0	
	地域包括システム利用負担金収入	6,321,000	6,321,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	629	4,371	
	受取利息配当金収入	5,000	629	4,371	
	受取利息配当金収入	5,000	629	4,371	
	その他の収入	1,000	5,000	△4,000	
	雑収入	1,000	5,000	△4,000	
雑収入	1,000	5,000	△4,000		
事業活動収入計(1)	293,329,000	295,235,681	△1,906,681		
支出	人件費支出	248,884,000	248,879,832	4,168	
	職員給料支出	113,362,000	113,361,485	515	
	職員給料支出	113,362,000	113,361,485	515	
	職員賞与支出	37,106,000	37,105,155	845	
	職員賞与支出	37,106,000	37,105,155	845	
	非常勤職員給与支出	42,024,000	42,022,454	1,546	
	非常勤職員給与支出	42,024,000	42,022,454	1,546	
	派遣職員費支出	15,332,000	15,331,629	371	
	派遣職員費支出	15,332,000	15,331,629	371	
	法定福利費支出	41,060,000	41,059,109	891	
	法定福利費支出	41,060,000	41,059,109	891	
	事業費支出	21,517,000	21,509,226	7,774	
	消耗器具備品費支出	1,781,000	1,779,927	1,073	
	消耗品費支出	1,508,000	1,507,677	323	
	器具備品費支出	273,000	272,250	750	
	保険料支出	186,000	185,660	340	
	保険料支出	186,000	185,660	340	
	賃借料支出	2,380,000	2,379,354	646	
	賃借料支出	2,380,000	2,379,354	646	
	車両費支出	238,000	237,286	714	
	車両費支出	238,000	237,286	714	
	諸謝金支出	1,776,000	1,776,000	0	
	諸謝金支出	1,776,000	1,776,000	0	
	旅費交通費支出	267,000	266,480	520	
	旅費交通費支出	267,000	266,480	520	
	研修研究費支出	305,000	304,340	660	
	研修研究費支出	305,000	304,340	660	
	印刷製本費支出	723,000	722,457	543	
	印刷製本費支出	723,000	722,457	543	
	修繕費支出	43,000	42,670	330	
	修繕費支出	43,000	42,670	330	
	通信運搬費支出	6,450,000	6,449,445	555	
	通信運搬費支出	6,450,000	6,449,445	555	
会議費支出	44,000	43,533	467		
会議費支出	44,000	43,533	467		
業務委託費支出	161,000	160,600	400		
業務委託費支出	161,000	160,600	400		
手数料支出	108,000	107,340	660		
手数料支出	108,000	107,340	660		
租税公課支出	2,426,000	2,425,700	300		
租税公課支出	2,426,000	2,425,700	300		
保守料支出	4,629,000	4,628,434	566		
保守料支出	4,629,000	4,628,434	566		

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	雑支出	0	0	0	
	雑支出	0	0	0	
	事務費支出	725,000	724,570	430	
	福利厚生費支出	725,000	724,570	430	
	福利厚生費支出	725,000	724,570	430	
	その他の支出	2,773,000	2,772,500	500	
	法人税、住民税及び事業税支出	2,773,000	2,772,500	500	
	法人税、住民税及び事業税支出	2,773,000	2,772,500	500	
	事業活動支出計(2)	273,899,000	273,886,128	12,872	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,430,000	21,349,553	△1,919,553	
	収入	0	0	0	
	支出	1,174,000	1,173,920	80	
	固定資産取得支出	1,174,000	1,173,920	80	
	その他の固定資産取得支出	1,174,000	1,173,920	80	
器具及び備品取得支出	1,174,000	1,173,920	80		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,310,000	1,309,035	965		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,310,000	1,309,035	965		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,310,000	1,309,035	965		
施設整備等支出計(5)	2,484,000	2,482,955	1,045		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,484,000	△2,482,955	△1,045		
その他の活動収入	0	0	0		
支出	16,946,000	17,179,000	△233,000		
事業区分間繰入金支出	16,946,000	17,179,000	△233,000		
事業区分間繰入金支出	16,946,000	17,179,000	△233,000		
社会福祉事業区分繰入金支出	16,946,000	17,179,000	△233,000		
その他の活動支出計(8)	16,946,000	17,179,000	△233,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,946,000	△17,179,000	233,000		
予備費支出(10)	1,500,000	0	1,500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,500,000	1,687,598	△3,187,598		
前期末支払資金残高(12)	32,795,000	32,795,485	△485		
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,295,000	34,483,083	△3,188,083		

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	受託金収益	260,988,172	255,632,000	5,356,172	
	市受託金収益	260,988,172	255,632,000	5,356,172	
	地域包括支援センター事業受託金収益	242,589,172	237,930,000	4,659,172	
	認知症地域支援推進事業受託金収益	18,399,000	17,702,000	697,000	
	事業収益	27,920,880	26,982,900	937,980	
	手数料収益	27,920,880	26,982,900	937,980	
	手数料収益	27,920,880	26,982,900	937,980	
	負担金収益	6,321,000	6,321,000	0	
	負担金収益	6,321,000	6,321,000	0	
	地域包括システム利用負担金収益	6,321,000	6,321,000	0	
	その他の収益	5,000	5,000	0	
	その他の収益	5,000	5,000	0	
	その他の収益	5,000	5,000	0	
	サービス活動収益計(1)	295,235,052	288,940,900	6,294,152	
	費用	人件費	248,087,762	241,968,010	6,119,752
職員給料		113,361,485	108,611,015	4,750,470	
職員給料		113,361,485	108,611,015	4,750,470	
職員賞与		25,441,851	23,727,920	1,713,931	
職員賞与		25,441,851	23,727,920	1,713,931	
賞与引当金繰入		12,676,197	13,468,267	△792,070	
賞与引当金繰入		12,676,197	13,468,267	△792,070	
非常勤職員給与		42,022,454	40,710,372	1,312,082	
非常勤職員給与		42,022,454	40,710,372	1,312,082	
派遣職員費		15,331,629	18,372,955	△3,041,326	
派遣職員費		15,331,629	18,372,955	△3,041,326	
法定福利費		39,254,146	37,077,481	2,176,665	
法定福利費		39,254,146	37,077,481	2,176,665	
事業費		21,509,226	21,060,006	449,220	
消耗器具備品費		1,779,927	1,857,171	△77,244	
消耗品費		1,507,677	1,242,170	265,507	
器具備品費		272,250	615,001	△342,751	
保険料		185,660	177,430	8,230	
保険料		185,660	177,430	8,230	
賃借料		2,379,354	2,176,895	202,459	
賃借料		2,379,354	2,176,895	202,459	
車輛費		237,286	463,045	△225,759	
車輛費		237,286	463,045	△225,759	
諸謝金		1,776,000	1,825,000	△49,000	
諸謝金		1,776,000	1,825,000	△49,000	
旅費交通費		266,480	252,930	13,550	
旅費交通費		266,480	252,930	13,550	
研修研究費		304,340	611,095	△306,755	
研修研究費		304,340	611,095	△306,755	
印刷製本費		722,457	983,083	△260,626	
印刷製本費		722,457	983,083	△260,626	
修繕費		42,670	82,379	△39,709	
修繕費		42,670	82,379	△39,709	
通信運搬費		6,449,445	5,628,016	821,429	
通信運搬費		6,449,445	5,628,016	821,429	
会議費		43,533	44,479	△946	
会議費		43,533	44,479	△946	
業務委託費		160,600	110,550	50,050	
業務委託費		160,600	110,550	50,050	
手数料		107,340	173,151	△65,811	
手数料		107,340	173,151	△65,811	
租税公課		2,425,700	2,384,606	41,094	
租税公課		2,425,700	2,384,606	41,094	
保守料		4,628,434	4,290,176	338,258	
保守料		4,628,434	4,290,176	338,258	

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日

(至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	事務費	724,570	778,803	△54,233		
	福利厚生費	724,570	778,803	△54,233		
	福利厚生費	724,570	778,803	△54,233		
	減価償却費	2,178,910	1,912,218	266,692		
	減価償却費	2,178,910	1,912,218	266,692		
	減価償却費	2,178,910	1,912,218	266,692		
	サービス活動費用計(2)	272,500,468	265,719,037	6,781,431		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,734,584	23,221,863	△487,279		
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	629	654	△25	
		受取利息配当金収益	629	654	△25	
受取利息配当金収益		629	654	△25		
サービス活動外収益計(4)		629	654	△25		
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		629	654	△25		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		22,735,213	23,222,517	△487,304		
特別増減の部		特別収益計(8)	0	0	0	
		固定資産売却損・処分損	5	1	4	
		器具及び備品売却損・処分損	5	1	4	
	器具及び備品売却損・処分損	5	1	4		
	事業区分間繰入金費用	17,179,000	19,911,000	△2,732,000		
	事業区分間繰入金費用	17,179,000	19,911,000	△2,732,000		
	社会福祉事業区分繰入金費用	17,179,000	19,911,000	△2,732,000		
	特別費用計(9)	17,179,005	19,911,001	△2,731,996		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△17,179,005	△19,911,001	2,731,996		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,556,208	3,311,516	2,244,692		
法人税、住民税及び事業税(12)	2,772,500	2,943,100	△170,600			
法人税等調整額(13)	0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	2,783,708	368,416	2,415,292			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	22,644,806	22,276,390	368,416		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	25,428,514	22,644,806	2,783,708		
	基本金取崩額(17)	0	0	0		
	基金取崩額(18)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	25,428,514	22,644,806	2,783,708		

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表

令和06年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,806,003	43,746,929	7,059,074	流動負債	30,275,053	25,629,194	4,645,859
預貯金	44,191,401	37,550,689	6,640,712	事業未払金	9,300,217	7,100,367	2,199,850
事業未収金	6,529,500	6,161,940	367,560	未払法人税等	2,772,500	2,943,100	-170,600
立替金	48,192	0	48,192	1年以内返済予定リース債務	1,275,936	1,209,483	66,453
前払金	36,910	34,300	2,610	未返還金	1,173,828	0	1,173,828
仮払金	0	0	0	預り金	4,695	1,123	3,572
				職員預り金	3,071,680	906,854	2,164,826
				賞与引当金	12,676,197	13,468,267	-792,070
固定資産	9,617,164	4,649,039	4,968,125	固定負債	4,719,600	121,968	4,597,632
その他の固定資産	9,617,164	4,649,039	4,968,125	リース債務	4,719,600	121,968	4,597,632
器具及び備品	1,852,852	1,071,341	781,511	負債の部合計	34,994,653	25,751,162	9,243,491
有形リース資産	5,882,432	1,215,338	4,667,094	純資産の部			
ソフトウェア	1,881,880	2,362,360	-480,480	次期繰越活動増減差額	25,428,514	22,644,806	2,783,708
				(うち当期活動増減差額)	2,783,708	368,416	2,415,292
				純資産の部合計	25,428,514	22,644,806	2,783,708
資産の部合計	60,423,167	48,395,968	12,027,199	負債及び純資産の部合計	60,423,167	48,395,968	12,027,199

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業用）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等
償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（2）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（4）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。
- ・徴収不能引当金
徴収不能見込額を計上。

（5）消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（1）拠点区分の計算書類

- ・地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（2）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

作成を省略している。

（3）サービス区分の内容

地域包括支援センター事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,971,511	1,118,659	1,852,852
有形リース資産	11,302,608	5,420,176	5,882,432
合計	14,274,119	6,538,835	7,735,284

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,529,500	0	6,529,500
合計	6,529,500	0	6,529,500

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ひとり親家庭支援事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	1,876,000	1,495,000	381,000	
	市補助金収入	1,876,000	1,495,000	381,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	1,876,000	1,495,000	381,000	
	貸付事業収入	1,076,000	1,055,417	20,583	
	償還金収入	1,075,000	1,054,780	20,220	
	償還金収入	1,075,000	1,054,780	20,220	
	貸付金利息収入	1,000	637	363	
	貸付金利息収入	1,000	637	363	
	延滞利息収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	2,952,000	2,550,417	401,583	
	支出				
	人件費支出	2,422,000	2,420,140	1,860	
	非常勤職員給与支出	2,066,000	2,065,077	923	
	非常勤職員給与支出	2,066,000	2,065,077	923	
	法定福利費支出	356,000	355,063	937	
	法定福利費支出	356,000	355,063	937	
	事業費支出	345,000	333,608	11,392	
	消耗器具備品費支出	44,000	37,473	6,527	
	消耗品費支出	44,000	37,473	6,527	
旅費交通費支出	0	0	0		
旅費交通費支出	0	0	0		
研修研究費支出	0	0	0		
研修研究費支出	0	0	0		
印刷製本費支出	42,000	41,250	750		
印刷製本費支出	42,000	41,250	750		
通信運搬費支出	112,000	111,500	500		
通信運搬費支出	112,000	111,500	500		
手数料支出	15,000	11,385	3,615		
手数料支出	15,000	11,385	3,615		
保守料支出	132,000	132,000	0		
保守料支出	132,000	132,000	0		
貸付事業支出	16,000,000	12,200,000	3,800,000		
貸付金支出	16,000,000	12,200,000	3,800,000		
貸付金支出	16,000,000	12,200,000	3,800,000		
事業活動支出計(2)	18,767,000	14,953,748	3,813,252		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,815,000	△12,403,331	△3,411,669		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	21,060,000	21,060,000	0	
	堺市補助金収入	21,060,000	21,060,000	0	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	21,060,000	21,060,000	0	
	その他の活動収入計(7)	21,060,000	21,060,000	0	
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,060,000	21,060,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,245,000	8,656,669	△3,411,669		
前期末支払資金残高(12)	26,694,000	26,694,063	△63		
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,939,000	35,350,732	△3,411,732		

ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	経常経費補助金収益	1,495,000	1,578,000	△83,000		
	市補助金収益	1,495,000	1,578,000	△83,000		
	ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業補助金収益	1,495,000	1,578,000	△83,000		
	貸付事業収益	637	637	0		
	貸付金利息収益	637	637	0		
	貸付金利息収益	637	637	0		
	サービス活動収益計(1)	1,495,637	1,578,637	△83,000		
	費用	人件費	2,420,140	2,424,655	△4,515	
		非常勤職員給与	2,065,077	2,084,864	△19,787	
		非常勤職員給与	2,065,077	2,084,864	△19,787	
法定福利費		355,063	339,791	15,272		
法定福利費		355,063	339,791	15,272		
事業費		8,533,608	1,459,194	7,074,414		
消耗器具備品費		37,473	30,494	6,979		
消耗品費		37,473	30,494	6,979		
印刷製本費		41,250	0	41,250		
印刷製本費		41,250	0	41,250		
通信運搬費		111,500	84,600	26,900		
通信運搬費		111,500	84,600	26,900		
手数料		11,385	12,100	△715		
手数料		11,385	12,100	△715		
保守料		132,000	132,000	0		
保守料		132,000	132,000	0		
償還免除額		8,200,000	1,200,000	7,000,000		
当然免除額		8,200,000	1,200,000	7,000,000		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△9,458,111	△2,305,212	△7,152,899		
国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)		△9,458,111	△2,305,212	△7,152,899		
国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)	△9,458,111	△2,305,212	△7,152,899			
サービス活動費用計(2)	1,495,637	1,578,637	△83,000			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0		
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0			
特別増減の部	収益					
	その他の特別収益	21,060,000	0	21,060,000		
	堺市補助金収益	21,060,000	0	21,060,000		
	ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業補助金収益	21,060,000	0	21,060,000		
	特別収益計(8)	21,060,000	0	21,060,000		
	費用					
	国庫補助金等特別積立金積立額	21,060,000	0	21,060,000		
	国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり親家庭貸付)	21,060,000	0	21,060,000		
	国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり親家庭貸付)	21,060,000	0	21,060,000		
	特別費用計(9)	21,060,000	0	21,060,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0			
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0			
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0			
法人税等調整額(13)	0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	0	0			

ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額	0	0	0	
	(16)=(14)+(15)				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額	0	0	0	
	(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				

ひとり親家庭支援事業拠点区分 貸借対照表

令和06年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,549,633	26,867,874	8,681,759	流動負債	198,901	173,811	25,090
預貯金	34,054,633	25,289,874	8,764,759	事業未払金	198,901	173,811	25,090
未収補助金	1,495,000	1,578,000	-83,000	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	負債の部合計	198,901	173,811	25,090
固定資産	85,601,297	82,656,077	2,945,220	純資産の部			
その他の固定資産	85,601,297	82,656,077	2,945,220	国庫補助金等特別積立金	120,952,029	109,350,140	11,601,889
長期貸付金	85,601,297	82,656,077	2,945,220	国庫補助金等特別積立金	120,952,029	109,350,140	11,601,889
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	120,952,029	109,350,140	11,601,889
資産の部合計	121,150,930	109,523,951	11,626,979	負債及び純資産の部合計	121,150,930	109,523,951	11,626,979

計算書類に対する注記（ひとり親家庭支援事業用）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（2）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（1）拠点区分の計算書類

- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（2）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

作成を省略している。

（3）サービス区分の内容

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	85,601,297	0	85,601,297
合計	85,601,297	0	85,601,297

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和06年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	手許保管	-	運転資金として	-	-	268,000
預貯金	三菱UFJ銀行堺支店	-	〃	-	-	284,002,436
事業未収金	令和5年度堺市受託金他	-	-	-	-	60,127,035
未収補助金	令和5年度堺市補助金	-	-	-	-	1,495,000
貯蔵品	図書カード他	-	-	-	-	104,920
立替金	災害応援派遣職員時間外手当	-	-	-	-	81,288
前払金	令和5年度保険料他	-	-	-	-	1,780,930
流動資産合計						347,859,609
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	7,370,000
建物	堺市堺区南瓦町2番1号	1986年度	堺市総合福祉会館	2,120,642,000	1,431,433,350	689,208,650
	〃	2020年度	6階ホール特定天井	67,592,003	4,168,173	63,423,830
基本財産合計						760,002,480
(2)その他の固定資産						
建物	昇降機設備	-	第2種社会福祉事業において活用	72,133,200	22,343,254	49,789,946
	1階空調設備	-	〃	33,546,300	2,434,902	31,111,398
	2階空調設備	-	〃	28,748,672	7,865,157	20,883,515
	3階空調設備	-	〃	30,702,228	8,399,616	22,302,612
	4階空調設備	-	〃	26,530,500	3,703,214	22,827,286
	5・6階空調設備	-	〃	95,227,567	19,672,425	75,555,142
	受変電設備	-	〃	78,443,430	10,949,393	67,494,037
	1階ロビー間仕切り	-	〃	2,805,000	780,725	2,024,275
構築物	屋上緑化設備他	-	〃	49,115,934	34,671,871	14,444,063
機械及び装置	ロールバックチェアー他	-	〃	107,783,025	52,589,333	55,193,692
車輛運搬具	トヨタ普通自動車他13台	-	〃	17,749,697	16,697,064	1,052,633
器具及び備品	ネットワークサーバー他	-	〃	75,761,960	59,317,069	16,444,891
有形リース資産	複合機他	-	〃	33,067,320	15,202,856	17,864,464
ソフトウェア	共同募金啓発PV他	-	〃	14,088,490	8,254,045	5,834,445
長期貸付金	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金207件	-	-	-	-	85,601,297
長期預け金	公用車自動車保険共済出資金他	-	-	-	-	2,100
基金積立資産						
福祉事業基金積立資産						
投資有価証券	利付国債(10年)第339回他	-	特段の指定がない	-	-	230,883,563
定期預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	26,300,000
普通預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	783,832
福祉ボランティア基金積立資産						
投資有価証券	利付国債(10年)第339回	-	寄付者によりボランティア活動推進事業に使用することが指定されている	-	-	132,536,606
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	673,054
小計						391,177,055
積立資産						
職員退職給付積立金積立資産						
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	職員退職金給付に使用	-	-	189,663,816
財政調整積立金積立資産						
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	特段の指定がない	-	-	52,442,537
災害積立金積立資産						
定期預金	堺市農業協同組合中央支所	-	災害時に使用	-	-	48,600,000
普通預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	3,240,524
交通遺児就学支援資金積立金積立資産						
投資有価証券	利付国債(10年)第339回	-	寄付者により交通遺児就学支援資金の給付に使用することが指定されている	-	-	43,879,012
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	2,862,054
年間助け合い運動積立金積立資産						
定期預金	堺市農業協同組合中央支所他	-	特段の指定がない	-	-	28,300,000
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	24,564
子ども未来応援積立金積立資産						
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	特段の指定がない	-	-	26,803,053
小計						395,815,560
差入保証金	賃借駐車場保証金	-	-	-	-	188,612
その他の固定資産合計						1,275,607,023
固定資産合計						2,035,609,503
資産合計						2,383,469,112
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	令和6年3月分AL給与他	-	-	-	-	90,117,820
未払法人税等	令和5年度法人税等	-	-	-	-	2,772,500
1年以内返済予定リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	5,396,952
未返還金	令和5年度堺市補助金返還金他	-	-	-	-	34,097,958
預り金	講師源泉所得税他	-	-	-	-	3,500,739
職員預り金	職員源泉所得税他	-	-	-	-	11,417,216
前受金	令和6年度会費 他	-	-	-	-	10,440,499
賞与引当金		-	-	-	-	45,221,045
流動負債合計						202,964,729
2 固定負債						
リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	13,888,182
退職給付引当金		-	-	-	-	227,681,649
固定負債合計						241,569,831
負債合計						444,534,560
差引純資産						1,938,934,552